

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	子育て支援センター事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150101000 - 001																	
			分割/統合																				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容																				
	款	民生費	事業所管課	こども局子育て支援室子育て支援課																			
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5597																			
	目	子育て支援費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 16 年度																	
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	児童福祉法 明石市子育て支援センター事業実施要綱																			
	1-4 子育て環境の充実			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="radio"/>	その他	<input type="radio"/>													
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画		委託		<input type="radio"/>	指定管理	<input type="radio"/>																
事業の目的・目標	目的 (誰を・何を、どういう状態にしたいのか)																						
	地域社会全体で子育てを支援する基盤の形成を図り、地域の子育て家庭に対する育児支援及び次代の親の育成を図る。																						
	成果指標																						
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値															
プレイルーム利用者数(4支援センター)	子育て中の親子が気軽に集い、交流や子育ての不安・悩みを相談できる場を提供することにより、子育ての孤立化防止、育児不安の軽減を図る。				令和2年度	人	162,000																
事業内容	1 あかし子育て支援センターの運営 利用者数: 平成30年度 大人 61,364人、子ども 63,184人 合計 124,548人 令和元年度 大人 50,190人、子ども 51,852人 合計 102,042人 令和2年度(見込み) 大人 60,000人、子ども 60,000人 合計 120,000人 相談件数: 平成30年度 929件 令和元年度 1,117件 令和2年度(見込み) 1,200件																						
	2 委託による子育て支援センターの運営 (利用者数/相談件数) おおくぼ 平成30年度 29,183人/896件 令和元年度 22,691人/896件 令和2年度(見込み) 22,700人/900件 うおずみ 平成30年度 8,853人/148件 令和元年度 7,766人/121件 令和2年度(見込み) 7,800人/130件 にしあかし 平成30年度 9,976人/262件 令和元年度 11,433人/213件 令和2年度(見込み) 11,500人/220件 おおくぼ北 平成30年度 4,846人/214件 ※おおくぼ北 平成31年3月末で閉所、子育て支援センターおおくぼへ統合																						
	3 出張プレイルームの実施 江井島地区1か所で月1回開設 平成30年度259人 令和元年度127人 令和2年度(見込み)130人 魚住地区2か所で月1回開設 平成30年度349人 令和元年度358人 令和2年度(見込み)360人 西明石地区2か所で月1回開設 平成30年度489人 令和元年度376人 令和2年度(見込み)380人 大久保北地区2か所で1回開設 平成30年度217人 令和元年度306人 令和2年度(見込み)310人																						
	4 子育てに関する情報の収集及び提供 (1)「子育て支援センターだより にじのかけはし」(年3回1,800部発行):プレイルームの利用者や関係団体、市施設等に配布。 (2) ホームページ「あかし子育て応援ナビ」の運営 (3)「赤ちゃんの駅」事業の実施:登録数 平成30年度102施設 令和元年度105施設 令和2年度(見込み)106施設																						
	5 子育て支援団体等の育成及び連絡調整 (1)「ぴよんぴよん」(ボランティアによる読み聞かせやふれあい遊びの実施) 年3回開催 ボランティア参加人数 平成30年度19人 令和元年度21人 令和2年度(見込み)17人																						
	6 子育て支援講座等の実施 平成30年度開催回数:22回 令和元年度開催回数:11回 令和2年度(見込み)開催回数:9回																						
	7 「プレイルームでのふれあい事業」の実施 参加者数:平成30年度 夏休み期間:4日間13名 春休み期間:2日間4名 令和元年度 夏休み期間:4日間19名 春休み期間:0日間0名 令和2年度 夏休み期間:0日間0名 春休み期間:2日間(見込み)10名																						
	8 子育て学習室開設数及び子育てアドバイザー派遣件数 家庭や地域の子育て力の向上を図るため、市立幼稚園・認定こども園区ごとに開設し、自主運営で活動。 子育てアドバイザー等を派遣し、運営や活動に対する支援を行う。(子育て学習室事業は、令和2年度より子育て支援センター事業へ統合) 平成30年度27か所/21件 令和元年度27か所/24件 令和2年度(見込み)27か所/24件																						
	SDGs(17の目標)																						
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰						
		○	○																				
事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)															
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																
				30決算	36,430	30,185	66,615					19,048	0	0	47,567	正規	0.60	7.71	0.00				
				01当初予算	32,158	19,813	51,971					16,794	0	0	35,177					再任用	1.00	その他	0.00
				01決算	32,931	19,813	52,744					17,204	0	0	35,540					任期付	7.50	合計	9.10
02当初予算	34,302	28,710	63,012	17,204	0	0	45,808																
令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額																	
	報償費	講師謝礼、学習室託児ボランティア謝金等	578	報償費	講師、選考委員謝礼、学習室託児ボランティア謝金等	810																	
	旅費	研修参加、事務連絡旅費 子育て学習室支援旅費	17	旅費	研修参加、事務連絡旅費 子育て学習室支援旅費	70																	
	需用費	事務用品、プレイルーム用絵本、講師用お茶、印刷代等	895	需用費	事務用品、プレイルーム用絵本、講師用お茶、印刷代等	1,530																	
	役務費	傷害保険料、布おもちゃクリーニング代、入退館システム回線使用料等	541	役務費	傷害保険料、布おもちゃクリーニング代、入退館システム回線使用料等	763																	
	委託料	子育て支援センターにしあかし、うおずみ、おおくぼ、おおくぼ図書運営業務委託、子育て学習室委託料	30,341	委託料	子育て支援センターにしあかし、うおずみ、おおくぼ、おおくぼ図書運営業務委託、子育て学習室委託料	30,708																	
	その他	コピー、研修参加負担金	559	その他	コピー、研修参加負担金	421																	
合計			32,931	合計			34,302																

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0150101000-001	事務事業名	子育て支援センター事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	プレイルーム利用者数 (4支援センター)	子育て中の親子が気軽に集い、交流や子育ての不安・悩みを相談できる場を提供することにより、子育ての孤立化防止、育児不安の軽減を図る。			177,406	143,932	162,000
		令和2年度	人	162,000			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>本市の子育て支援センターの質の向上のため、各支援センターを定期的に巡回し、運営に関する情報交換を行うとともに、課題解決に向けて実務者会議の場を持つ。</p>						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名 利用者支援事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150101000 - 002											
		分割/統合														
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容													
	款	民生費	事業所管課	こども局子育て支援室子育て支援課												
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5597												
	目	子育て支援費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度										
	事業	利用者支援事業	根拠法令 ・要綱等	子ども・子育て支援法												
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成		その他								
		1-4 子育て環境の充実		委託	<input type="radio"/>	指定管理										
個別計画		明石市子ども・子育て支援事業計画														
事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	妊娠中の方や子育て中の保護者等が、幼稚園、保育所などの施設や地域の子育て支援事業の中から、その家庭にあったものを適切に選択し、円滑に利用できるよう支援を行う。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値									
相談件数	利用者支援を必要とする保護者等からの相談に対応した件数			令和2年度	件	1,240										
事業 内容	1 妊娠中の方や子育て中の保護者等が、幼稚園、保育所などの施設や地域の子育て支援事業を円滑に利用できるよう、子育て支援センター2か所に子育てナビゲーターを配置して、情報の提供及び必要に応じた相談・支援を行う。															
	2 実施場所 (1) あかし子育て支援センター (2) 子育て支援センターうおずみ															
	3 取り組み内容 (1) 専任職員を配置し、庁内関係課、関係機関との連携を図る。 [連携先]こども健康センター、こどもセンター、こども育成室(保育所等)、発達支援センターなど [連携内容]保育所、幼稚園、一時預かり、母子保健、子育て支援センター担当者会議での情報共有、各種講座や相談に関する情報提供など															
	(2) 専任職員の能力向上のための専門研修受講 平成30年度(兵庫県子育て支援員研修への参加2日間・同研修施設見学実習5件) 令和元年度(兵庫県子育て支援員研修への参加2日間・同研修施設見学実習5件) 令和2年度(兵庫県子育て支援員研修への参加(見込み)2日間・同研修施設見学実習5件)															
(3) 子育て支援センター会議での子育て情報の連絡・調整 平成30年度(月1回・年12回開催) 令和元年度(月1回・年12回開催) 令和2年度(見込み)(月1回・年10回開催)																
(4) 幼稚園、保育所や子育てサークルへの訪問等による情報収集 平成30年度(兵庫県子育て支援員研修施設見学実習5件)再掲 令和元年度(兵庫県子育て支援員研修施設見学実習5件)再掲 令和2年度(見込み)(兵庫県子育て支援員研修施設見学実習5件)再掲																
4 相談件数 あかし子育て支援センター利用者支援相談件数 平成30年度266件 令和元年度304件 令和2年度(見込み)350件 子育て支援センターうおずみ利用者支援相談件数 平成30年度970件 令和元年度793件 令和2年度(見込み)890件																
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○	○													
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
30決算		2,407	5,130	7,537	5,400	0	6	2,131	正規	0.10	7/14	0.00				
01当初予算		2,842	7,020	9,862	10,522	0	0	-660	再任用	0.00	その他	0.00				
01決算		2,712	7,020	9,732	5,568	0	2	4,162	任期付	2.00	合計	2.10				
02当初予算		2,942	6,210	9,152	11,868	0	0	-2,716								
令和元年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容		金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容		金額							
	旅費	研修・関係機関訪問旅費		3		旅費	研修・関係機関訪問旅費		69							
	需用費	事務用品等消耗品費		30		需用費	事務用品等消耗品費		30							
	委託料	支援センターうおずみでの事業実施委託料		2,675		委託料	支援センターうおずみでの事業実施委託料		2,760							
	負担金補助及び交付金	研修参加負担金		4		使用料及び賃借料	コピー使用料		7							
						備品購入費	翻訳機(ポケトーク)購入費用		31							
						負担金補助及び交付金	研修参加負担金		45							
		合計		2,712			合計		2,942							

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0150101000-002	事務事業名	利用者支援事業
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	相談件数	利用者支援を必要とする保護者等からの相談に対応した件数			1,236	1,097	1,240
		令和2年度	件	1,240			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）				
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性
現状の課題・今後の事業展開方針等					
<ul style="list-style-type: none"> ・市内2箇所を実施を継続するとともに、事業の効果的な方法について検討していく。 ・当課の基本型に加え、平成28年度より、保育サービス等に関する相談に窓口で応じる「特定型(こども育成室)」、保健師等が専門的な見地から相談支援等を行う「母子保健型(こども健康課)」が加わったため、所管課同士の連携に努める。 ・関係機関や団体を訪問するなど連携を図るとともに、本事業の周知に努める。 					

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名		育児支援家庭訪問事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150101000 - 003				
			分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容							
	款	民生費	事業所管課	こども局子育て支援室子育て支援課						
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5597						
	目	子育て支援費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 17 年度				
	事業	育児支援家庭訪問事業	根拠法令・要綱等	児童福祉法 明石市育児支援家庭訪問事業実施要綱						
施策分野		1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	実施方法		直営	○	補助・助成	○	その他	
個別計画		明石市子ども・子育て支援事業計画			委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																	
	妊婦や就学前までの子どもがおり、家事や育児に負担があるが、周りの支援を受けることが困難な家庭に、ホームヘルパーを派遣し、家事や育児の援助を行い、安心して子育てできる環境を整える。																	
	成果指標																	
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値													
	子育てスタート応援券、産前産後・子育て応援ヘルパー利用等時間数	サービスを利用することで、子育てや家事に対する負担や不安を軽減する。	令和2年度	時間	5,750													
事業内容	<p>1 ヘルパー派遣（費用負担あり） 次のような家庭にホームヘルパーを派遣して、家事・育児や相談・助言等のサービスを実施する。 (1) 産前において、出産、子育てに対して不安、孤立感等を抱え、支援者がおらず、家事、育児等が困難な妊婦のいる市内の家庭（産前ヘルパー） (2) 産後から養育する児童が小学校就学の始期に達するまでの間において、子育てに対して不安、孤立感等を抱え、支援者がおらず、家事、育児等が困難な養育者のいる市内の家庭（産後ヘルパー、子育て応援ヘルパー）</p> <p>2 子育てスタート応援事業 下記の実施内容で安心して子どもを育てる環境を整えるとともに、児童虐待の発生予防を図ることを目的に、出産後間もない乳児の保護者に対して家事援助等のヘルパーの派遣を行い支援が必要な家庭の早期発見に努める。訪問の結果、継続した支援が必要な家庭においては、育児支援家庭訪問事業を周知し、安定した児童養育が可能になるようにする。 [実施内容] (1) 対象者：生後6か月未満児の保護者 (2) 内容：家事援助（調理、洗濯、掃除、買物等）、育児支援（沐浴補助、おむつ交換補助等） (3) 時間・回数：1時間×2回（無料）まで</p> <p>3 派遣実績見込み 平成30年度実績：産前産後・子育て応援ヘルパー派遣 3863回（5405.5時間）、スタート応援事業 256件（利用延べ時間 348時間） 令和元年度実績：産前産後・子育て応援ヘルパー派遣 3949回（5544.5時間）、スタート応援事業 195件（利用延べ時間 272時間） 令和2年度見込：産前産後・子育て応援ヘルパー派遣 4000回（5500時間）、スタート応援事業 150件（利用延べ時間 250時間）</p>																	
	SDGs (17の目標)																	
		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○															

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)									
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源										
30決算	0	0	0	0	0	0	0										
01当初予算	15,142	7,290	22,432	7,750	0	3,575	11,107	正規	1.10	アルバイト	0.00						
01決算	15,485	7,290	22,775	4,905	0	3,364	14,506	再任用	0.30	その他	0.00						
02当初予算	14,427	10,530	24,957	7,200	0	3,261	14,496	任期付	0.20	合計	1.60						

令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	事務用品、事業リーフレット印刷費等	273		報償費	従事者研修会 講師謝礼	30
	委託料	ヘルパー事業所委託料	15,212	役務費	コンビニ収納(テスト費用等)	44	
				需用費	事務用品、事業リーフレット印刷費等	220	
				委託料	ヘルパー事業所委託料	14,122	
				使用料及び賃借料	研修会会場使用料、コピー使用料	11	
	合計		15,485	合計		14,427	

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0150101000-003	事務事業名	育児支援家庭訪問事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	子育てスタート応援券、産前産後・子育て応援ヘルパー利用等時間数	サービスを利用することで、子育てや家事に対する負担や不安を軽減する。			5,754	5,817	5,750
		令和2年度	時間	5,750			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
周りの支援を受けられない子育て家庭にとって、ホームヘルパー派遣により育児や家事の援助を得られることで、安心して子育てできる環境整備に寄与している。今後も事業の有効性を検証しながら、継続して実施する。						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名		子育て情報発信事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150101000 - 004				
			分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容							
	款	民生費	事業所管課	こども局子育て支援室子育て支援課						
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5597						
	目	子育て支援費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度				
	事業	子育て情報発信事業	根拠法令・要綱等							
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法		直営	<input type="radio"/>	補助・助成		その他	
		1-4 子育て環境の充実			委託	<input type="radio"/>	指定管理			
個別計画		明石市子ども・子育て支援事業計画								

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 妊娠中や子育て中の保護者が必要とする情報を子どもの月齢や居住地域等の属性に合わせてより利用しやすい形で提供することにより、子育て支援制度の積極的な利用を促す。また、地域で孤立し情報が得づらい保護者に対しても必要な情報が届く環境を整備する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
アプリのダウンロード数	アプリ利用者数の指標となるダウンロード数が増加することは、子育て中の人に対して、必要な情報の発信、提供に繋がる。	令和2年度	件	9,000

事業内容

1 子育て情報発信事業
 (1) 平成27年度に開発、運用を開始したスマートフォン向けアプリの運用及び維持管理業務。平成29年11月からは、ホームページ「あかし子育て応援ナビ」と情報の相互連携ができるようになった。

(2) 情報をより効果的に発信するため、掲載内容や通知方法の見直しを定期的に行う。また、ダウンロード数を増やしていくために啓発等を行う。

(3) 子育て世代を対象にした市事業の情報を集約し、アプリ・ホームページに掲載し、情報の発信を継続的に行う。

(4) ダウンロード数 平成30年度 7,107件
 令和元年度 8,806件
 令和2年度 9,000件(見込)

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
30決算	1,024	5,265	6,289	0	0	0	6,289	正規	0.20	アルバイト	0.00	再任用	0.00	その他	0.00
01当初予算	1,034	1,350	2,384	0	0	0	2,384	任期付	0.10	合計	0.30				
01決算	1,033	1,350	2,383	0	0	0	2,383								
02当初予算	1,043	1,890	2,933	0	0	0	2,933								

令和元年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		委託料	アプリ・ホームページ保守業務		1,033		委託料
	合計		1,033		合計		1,043

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0150101000-004	事務事業名	子育て情報発信事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	アプリのダウンロード数	アプリ利用者数の指標となるダウンロード数が増加することは、子育て中の人に対して、必要な情報の発信、提供に繋がる。			7,107	8,806	9,000
		令和2年度	件	9,000			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
掲載・通知内容の充実を図るとともに、利用状況、実績等を踏まえて、ホームページとの連携等、今後の事業展開方針等を検討する。						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	子育て応援企業認定事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150101000 - 005				
		分割/統合	事業の分割						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容	令和2年度から子育て情報発信事業と子育て応援企業認定事業に分割					
	款	民生費	事業所管課	こども局子育て支援室子育て支援課					
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5597					
	目	子育て支援費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度			
	事業	子育て応援企業認定事業	根拠法令・要綱等						
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
	1-4 子育て環境の充実			委託	○	指定管理			
個別計画									

事業の目的
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 企業による子育て支援への取り組みを促進し、その取り組みを広く紹介することにより、安心して子どもを産み育て、子どもが健やかに育つまちづくりを進める。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
認定企業数	事業の趣旨に賛同し認定を受ける企業が増えていくことで、官民一体となって子育て応援に取り組むまちづくりにつながる。	令和2年度	企業・事業所	160

事業内容

1 市の子育て支援への協力や独自の子育て支援を行う企業を「あかし子育て応援企業」として認定し、その取り組みを市ホームページなどで広く周知する。平成30年度より、一般財団法人明石こども財団へ事業を委託し、応援企業の新規開拓や認定企業との連携等に取り組んでいる。市は引き続き、子育て応援企業の認定及び特に優れた子育て支援の取り組みを進めている企業に対して表彰を行っている。

(1) 認定企業数 平成30年度 150事業所
 令和元年度 158事業所
 令和2年度 160事業所(見込)

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
01当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.10	その他	0.00
02当初予算	110	1,170	1,280	0	0	0	1,280	任期付	0.00	合計	0.20

区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
				需用費	事務用品 認定企業ステッカー	110
合計		0		合計		110

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0150101000-005	事務事業名	子育て応援企業認定事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	認定企業数	事業の趣旨に賛同し認定を受ける企業が増えていくことで、官民一体となって子育て応援に取り組むまちづくりにつながる。			150	158	160
		令和2年度	企業・事業所	160			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
あかしこども財団との業務の調整及び管理業務を行う。						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	こども基金運用事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150101000 - 006	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	民生費				
	項	児童福祉費				
	目	子育て支援費				
	事業	こども基金運用事業				
施策分野	1 健康・福祉分野	事業所管課	こども局子育て支援室	連絡先 (078)918-5597		
	1-4 子育て環境の充実		自治/法定			
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画	根拠法令・要綱等	明石市こども基金条例 明石市こども基金条例施行規則			
			実施方法	直営	○	補助・助成
		委託			指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	子どもたちの健やかな育ちを支えるよう市民が主体的に行う子育て支援活動及び児童健全育成活動の振興に資するために設置した明石市こども基金への寄附受納及び、積立金の運用を行うもの。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	寄附受領件数	寄附の件数が増えることにより、基金の趣旨に賛同する企業、市民等が増え、市内の子育て支援の推進に資する。	令和2年度	件	40

事業内容	1 「明石市こども基金」は、平成17年4月に、本市出資金と民間団体、個人からの寄附金をもとに設置された。 ⇒平成30年度より、子育て支援団体への助成事業等はこども総合支援推進事業に移行
	2 寄附金等の状況 平成30年度 寄附受領件数 38件、寄付受領額 2,955,196円 令和元年度 寄付受領件数 26件、寄付受領額 3,487,839円 令和2年度 寄付受領件数 40件、寄付受領額 3,500,000円(見込) ※ 平成27年度より「子育て応援自販機」を明石市役所議会議棟に1台、平成29年度よりあかしこども広場に2台、令和元年度より明石こどもセンターに1台設置しており、売上の一部をこども基金への寄附金としている。

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○	○	○	○				○									○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	16,025	3,645	19,670	0	0	16,005	3,665				
01当初予算	4,063	1,620	5,683	0	0	4,028	1,655	正規	0.20	ｱｶｼ ｲﾄ	0.00
01決算	5,049	1,620	6,669	0	0	5,000	1,669	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	3,100	1,620	4,720	0	0	3,005	1,715	任期付	0.00	合計	0.20

令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	こども基金ポスター等	49		旅費	事務連絡等近隣地旅費	5
	積立金	基金積立金	5,000		需用費	感謝状用証書ホルダー、募金箱等	90
					積立金	基金積立金	3,005
合計			5,049	合計			3,100

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0150101000-006	事務事業名	こども基金運用事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	寄附受領件数	寄付の件数が増えることにより、基金の趣旨に賛同する企業、市民等が増え、市内の子育て支援の推進に資する。			38	26	40
		令和2年度	件	40			
指標で表せない成果							
市民主体の様々な地域子育て支援活動への支援に活用されることで、地域での子育て力の向上に寄与している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
こども基金の効果的な活用を図るため、引き続き、本基金の周知・啓発に努める。						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	明石こども財団運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150101000 - 007		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費		事業所管課	こども局子育て支援室子育て支援課		
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5597			
	目	子育て支援費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度	
	事業	明石こども財団運営事業	根拠法令・要綱等				
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	○	その他
	1-4 子育て環境の充実			委託	指定管理		
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画						

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	子どもを核としたまちづくりをさらに推進するため、明石こども財団の運営を支援するもの。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	子ども支援ボランティア研修の開催	子ども支援ボランティアの育成は子どもを核としたまちづくりの推進に資する。	令和2年度	回	2

事業内容	すべての子どもたちを地域みんなで応援するまちづくりを推進するため、研修やイベントなどを通して子ども支援に携わる人材育成を幅広く行うとともに、地域の活動団体との連携を深めて、子どもの立場にたった支援を進める。				
	1. イベントを通じた子ども支援に関わる人材の掘り起こし ・子ども向けイベントの開催 2. 子ども支援の人材育成 ・子ども支援ボランティア研修の開催 令和元年度 2回 令和2年度 2回(見込) 3. 活動団体の立ち上げ、活動支援 ・活動団体立ち上げ支援講座の開催、活動現場へのマッチング 4. 市民への幅広い情報提供 ・広報紙(財団だより)の作成・配布、ホームページの充実 平成30年度 2回 令和元年度 4回 令和2年度 4回(見込) 5. あかしこども財団の運営全般				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○	○	○	○				○									○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	28,818	0	28,818	0	0	10,000	18,818				
01当初予算	17,600	4,050	21,650	0	0	0	21,650	正規	0.60	別件	0.00
01決算	13,552	4,050	17,602	0	0	0	17,602	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	13,400	4,860	18,260	0	0	0	18,260	任期付	0.00	合計	0.60

令和元年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額		
		負担金補助及び交付金	財団への運営補助金		13,552		負担金補助及び交付金	財団への運営補助金	13,400
		合計			13,552		合計		13,400

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0150101000-007	事務事業名	明石こども財団運営事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	子ども支援ボランティア研修の開催	子ども支援ボランティアの育成は子どもを核としたまちづくりの推進に資する。			0	2	2
		令和2年度	回	2			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>本市のこどもを核としたまちづくり戦略に即して様々な子ども支援策を一層推し進めていくため、市が出資し設立されたあかしこども財団の運営を補助することにより、迅速かつ持続的なこども支援を行う。</p>						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	こども総合支援推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150101000 - 008			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	こども局子育て支援室子育て支援課			
	項	児童福祉費			連絡先	(078)918-5597		
	目	子育て支援費		自治/法定		自治事務	開始年度	平成 30 年度
	事業	こども総合支援推進事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	根拠法令・要綱等						
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画		実施方法	直営	補助・助成	その他		
				委託	○ 指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	全ての子どもが地域の居場所となるこども食堂を全28小学校区で展開するため、あかしこども財団によりこども食堂の開設支援、運営支援を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
こども食堂設置件数	市内に設置されたこども食堂の件数	令和2年度	箇所	45	

事業内容	1 こども総合支援推進事業(業務委託)				
	(1) こどもの居場所づくり事業 全28小学校区に開設するこども食堂への開設・運営支援 【こども食堂開設実績】 平成30年度 28校区38箇所 令和元年度 28校区43箇所 令和2年度 28校区45箇所(見込)				
	(2) 地域活動支援事業 ① 助成団体数(公募団体) 平成30年度:48 令和元年度:42 令和2年度:35(見込) ② こども夢文庫への運営助成(計8箇所)				
	(3) 子育て応援企業連携事業 ① 子育て応援企業の新規開拓及び認定申請の受付 ② 子育て応援企業との連携・協働の推進 ③ こども子育て応援イベントの開催				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○	○	○	○				○									○

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	26,473	4,050	30,523	0	0	25,724	4,799	正規	0.90	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
01当初予算	39,000	5,670	44,670	0	0	21,630	23,040	再任用	0.00	その他	0.00
01決算	26,862	5,670	32,532	0	0	15,680	16,852	任期付	0.00	合計	0.90
02当初予算	27,000	7,290	34,290	0	0	24,500	9,790				

令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	こども総合支援推進事業業務委託(こども食堂運営など)	26,862		委託料	こども総合支援推進事業業務委託(こども食堂運営など)	27,000
	合計		26,862		合計		27,000

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0150101000-008	事務事業名	こども総合支援推進事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	こども食堂設置件数	市内に設置されたこども食堂の件数			38	43	45
		令和2年度	箇所	45			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>全てのこどもを対象とし、食事を提供するだけでなく、遊びの場、学習の場、地域のあらゆる世代とのつながりの場として開設されたこども食堂が、全28小学校区で継続的に運営し、気づきの地域拠点として適切に機能するよう支援を行う。</p>						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	あかしこども広場管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150101000 - 009		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費					
	項	児童福祉費					
	目	子育て支援費					
	事業	あかしこども広場管理運営事業					
施策分野	1 健康・福祉分野	根拠法令・要綱等	あかしこども広場条例 あかしこども広場条例施行規則				
	1-4 子育て環境の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画	委託		○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	子どもの健やかな育ちを総合的に支援するとともに、子どもを中心とした多様な交流を創出し、子どもの健全な居場所を提供することにより、次世代を担う子どもの育成と子育て支援の推進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	あかしこども広場（あかし子育て支援センターを除く）の利用者数	利用者数の増減は施設の魅力度を示す指標の一つと言える。また、児童と保護者に健全な居場所を提供し、多世代交流を促進することができる。	令和2年度	人	15万人
事業内容	あかしこども広場の運営（こども健康センター、あかし子育て支援センターに係る費用を除く）				
	<p>1 あかしこども広場の施設の維持管理</p> <p>(1) あかしこども広場(5階)に関わるシステム保守及び遊具定期メンテナンス、消耗品、修繕費用等</p> <p>2 業務委託による施設の運営</p> <p>(1) 貸室業務 貸室を行う施設の受付、貸出し等の業務。 平均稼働率 平成30年度:44.8%、令和元年度:52.4%、令和2年度:30.0%(見込)</p> <p>(2) 子育て支援・母子保健関連講座開催業務 出産前の方や子育て中の親子を対象にした、子育てに関する知識の学習や、親同士の交流を図るための講座を実施する。 平成30年度開催回数:109回、令和元年度開催回数:136回、令和2年度開催回数:100回(見込)</p> <p>(3) 明石市ファミリーサポートセンターの運営 子育ての応援をして欲しい人(依頼会員)と子育ての応援をしたい人(提供会員)の仕事と育児の両立支援及び地域の子育て支援を図るため、相互援助活動を支援する。 平成30年度 (会員数)提供会員354人 依頼会員1,071人 両方会員81人 会員計1,506人 (活動件数)1,510件 令和元年度 (会員数)提供会員295人 依頼会員1,133人 両方会員69人 会員計1,497人 (活動件数)1,695件 令和2年度見込(会員数)提供会員280人 依頼会員1,100人 両方会員60人 会員計1,400人 (活動件数)1,500件</p> <p>(4) 親子交流スペースの運営 大型遊具等を活用し、子どもと保護者が共にふれあい、遊ぶことを通じて、こどもの健やかな育ちと親子の交流を促進する施設の運営。 平成30年度利用者数:135,262人、令和元年度利用者数:113,671人、令和2年度利用者数(見込):80,000人</p> <p>(5) 中高生世代交流施設の運営 ・青少年に健全で安全な居場所を提供し、子どもたちの自主的な活動をサポートし、健全な青少年の育成を図るための施設の運営。 平成30年度利用者数:45,289人、令和元年度利用者数:48,117人、令和2年度利用者数(見込):40,000人</p> <p>(6) 一時保育ルームの運営 あかし総合窓口やこども健康センター等に用務のある場合や、保護者が何らかの理由で子どもを保育できない場合に一時的に預かる施設の運営。 平成30年度利用者数:4,696人、令和元年度利用者数:5,104人、令和2年度利用者数(見込):5,200人</p>				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○													

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	118,186	11,610	129,796	14,237	0	18,298	97,261				
01当初予算	126,447	6,480	132,927	14,558	0	16,082	102,287	正規	0.70	アルバイト	0.00
01決算	125,331	6,480	131,811	15,320	0	18,519	97,972	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	141,521	6,210	147,731	17,080	0	18,390	112,261	任期付	0.20	合計	0.90

令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	事務用品、講座用消耗品、利用者カード印刷、施設備品修繕費	2,084		需用費	事務用品、講座用消耗品、利用者カード印刷、施設備品修繕費	2,470
	委託料	施設運営業務委託、システム保守、遊具定期点検等	122,414		委託料	施設運営業務委託、システム保守、遊具定期点検等	137,480
	使用料及び賃借料	コピー機使用料、各種受信料	57		使用料及び賃借料	コピー機使用料、各種受信料	90
	役務費	電話使用料、入退館システム回線使用料	307		役務費	電話使用料、入退館システム回線使用料	648
	備品購入費	施設関連備品購入	363		備品購入費	施設関連備品購入	690
	その他	講師謝礼、廃棄物処分料、防火防災管理者講習受講旅費等	106		その他	講師謝礼、廃棄物処分料、防火防災管理者講習受講旅費等	143
合計			125,331	合計			141,521

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0150101000-009	事務事業名	あかしこども広場管理運営事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	あかしこども広場(あかし子育て支援センターを除く)の利用者数	利用者数の増減は施設の魅力度を示す指標の一つと言える。また、児童と保護者に健全な居場所を提供し、多世代交流を促進することができる。			21.5万人	20.1万人	15.0万人
		令和2年度	人	15万人			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)				
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性
現状の課題・今後の事業展開方針等					
<p>平成29年4月20日に施設が全面オープンし、多くの利用者が来場している。妊娠期から子育て期までのあらゆる相談に応じる包括的な子育て支援施設としての機能を十分に発揮するため、6階のこども健康センターと連携を図りながら、子育て世代への施策の充実を推進する必要がある。</p> <p>新型コロナウイルスの影響で利用者数は減少を予想するが、適切な感染症対策を実施しながら、あかしこども広場の安全な管理運営に努める。</p>					

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	おむつ定期便事業	新規/継続	新規事業	整理番号	0150101000 - 010				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	民生費		事業所管課	こども局子育て支援室子育て支援課				
	項	児童福祉費			連絡先	(078)918-5597			
	目	子育て支援費				自治/法定	自治事務	開始年度	令和 2 年度
	事業	おむつ定期便事業					根拠法令・要綱等	地方自治法	
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営					補助・助成	その他
	1-4 子育て環境の充実		委託	<input type="radio"/>				指定管理	
個別計画									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	虐待等のリスクの最も高いといわれる0歳児に対して、おむつなどの赤ちゃん用品の配達や市の子育て情報の提供を活用することにより、毎月定期的に関わりを持ち、不安や悩みを聞きながら見守りを行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業の利用率	事業の申請を行った0歳児家庭の割合	令和2年度	%	100	

事業内容	<p>1 0歳児の見守り事業</p> <p>子育て経験や知識のある配達員が、定期的に関わりを持ち、不安や悩みを聞きながら声をかけ、見守りを行う。保護者や赤ちゃんとお会いし、毎月3,000円相当の赤ちゃん用品を配達し、赤ちゃんの健やかな成長に役立つ様々な情報をお届けする。</p> <p>(1)期間 生後3か月から満1歳の誕生月まで</p> <p>(2)回数 最大10回</p> <p>(3)配達員による見守りの概要</p> <p>①配達先の様子を確認</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家にこもりがちになるお母さん等と会話をし、子育ての不安の有無や保護者や赤ちゃんの様子を確認する。 ・定期的に訪問することで、家庭の様子を把握し、保護者や赤ちゃんの変化に気づく。 <p>②子育てサポート情報の提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市が作成する赤ちゃんの健やかな成長に役立つ様々なサポート情報紙をお届けし、よくある困りごとや知って欲しい子育て情報を毎回提供する。 <p>③保護者からの相談への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保護者から育児の相談などがあれば傾聴し、配達員の子育て経験を通じた体験談を伝えるなど、子育て不安の軽減を図る。 ・相談内容に応じて、市の子育てサービスや子育て関連施設、関係部署を紹介し、支援にスムーズに繋がるよう、保護者と市の橋渡しを行う。 <p>④市への報告</p> <ul style="list-style-type: none"> ・配達時の状況、配達員が感じたことについて、毎月市に報告する。 ・赤ちゃんが不祥な怪我をしている、活気がない、保護者の精神状態が不安定など虐待に発展しそうなリスクが見受けられた場合は市へ連絡をし、こども健康課や明石こどもセンターと連携し訪問等を行う。 				
	SDGs(17の目標)				

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○													○	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
30決算	0	0	0	0	0	0	0								
01当初予算	0	0	0	0	0	0	0	正規	1.50	7/11 外	0.00				
01決算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.60	その他	0.00				
02当初予算	64,800	17,010	81,810	0	0	0	81,810	任期付	1.00	合計	3.10				

令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
						報償費	プロポーザル選定委員謝礼等	50
						需用費	申請書送付用封筒、事業案内ちらし等	750
						役務費	郵便料	1,000
						委託料	おむつ等の配達及び見守り業務委託	63,000
		合計			0		合計	64,800

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0150101000-010	事務事業名	おむつ定期便事業		
------	----------------	-------	----------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	事業の利用率	事業の申請を行った0歳児家庭の割合					100
		令和2年度	%	100			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
令和2年10月からの見守り・おむつ等の配達開始に向けて、令和2年7月から対象者に申請書等の送付を開始した。 明石市に在住するすべての0歳児の家庭が本事業を利用してもらえるように努め、継続した見守り支援を実施していく。						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名 明石駅前公共施設維持管理事業		新規/継続	R1休廃止	整理番号	0150101000 - 011												
		分割/統合															
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容													
	款	総務費		事業所管課	こども局子育て支援室子育て支援課												
	項	総務管理費		連絡先	(078)918-5597												
	目	市民センター費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 28 年度										
	事業	明石駅前公共施設維持管理事業		根拠法令・要綱等													
施策分野				実施方法		直営	○	補助・助成		その他							
個別計画				委託			指定管理										
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか） あかしこども広場の適切な維持管理を図る。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値									
/																	
事業内容	あかしこども広場（あかし子育て支援センター、親子交流スペース「ハレハレ」、中高生世代交流施設AKASHIユーススペース、貸室、一時保育ルーム）の入退館を適切に管理する。																
	SDGs(17の目標)																
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○														
	事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)							
						国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
	30決算		0	0	0	0	0	0	0	0	正規		ｱﾊﾞｲﾄ				
	01当初予算		127	27	154	0	0	0	154	再任用		その他					
	01決算		117	27	144	0	0	0	144	任期付		合計					
	02当初予算																
令和元年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容		金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容		金額								
	役務費	インターネット回線使用料		117													
	合計		117		合計												

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0150101000-011	事務事業名	明石駅前公共施設維持管理事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
パピオスあかし内に整備した総合窓口、子ども広場、市民図書館、市民広場等公共施設全体で一括した保守業務を委託することで、適切かつ効率的な管理が行われているが、令和元年度は、あかし子ども広場入退館システムインターネット回線使用料については、担当課である子育て支援課が支払い業務を行うこととした。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	令和元年度限りで休廃止					
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	令和元年度限りで休廃止					

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	児童扶養手当等事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150102000 - 001				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	民生費		事業所管課	こども局子育て支援室児童福祉課				
	項	児童福祉費			連絡先	(078)918-5027			
	目	児童福祉総務費		自治/法定		法定受託事務	開始年度	昭和 36 年度	
	事業	児童扶養手当等事務事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実		根拠法令・要綱等	児童扶養手当法 児童扶養手当法に基づく児童扶養手当事務取扱規則					
個別計画				実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他
					委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	児童扶養手当の支給事務に関して、適正に審査認定・支給等ができるような体制を維持する。 特別児童扶養手当の申請等受付にかかる事務手続を適切かつ速やかに行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
—					
—					

事業内容	1 児童扶養手当の審査認定・支給等にかかる事務を適正に行う。 令和元年度 児童扶養手当システム改修業務委託（番号制度改正・児童扶養手当隔月支給） 令和元年度 未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金支給事務	
	2 特別児童扶養手当の県への進達に係る事務(市は受付のみ)を適正に行う。	

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	2,632	20,440	23,072	1,416	0	1	21,655	正規	3.15	ｱｲﾊﾞｲ	0.45
01当初予算	7,399	37,990	45,389	2,058	0	1	43,330	再任用	0.00	その他	1.00
01決算	6,610	37,990	44,600	2,501	0	1	42,098	任期付	2.20	合計	6.80
02当初予算	2,919	32,130	35,049	1,495	0	1	33,553				

令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費等	10		旅費	近接地旅費等	60
	需用費	事務用消耗品費 現況届、認定請求書等印刷	455		需用費	事務用消耗品費 現況届、認定請求書等印刷	630
	委託料	システム端末保守業務等	5,519		委託料	システム端末保守業務等	1,559
	使用料及び賃借料	システムリース料 コピー使用料	626		使用料及び賃借料	システムリース料 コピー使用料	670
合計			6,610	合計			2,919

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0150102000-001	事務事業名	児童扶養手当等事務事業		
------	----------------	-------	-------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	—						
—							
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
児童扶養手当法に基づき、適正かつ効率的に事務を遂行する。						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名 交通災害等遺児養育福祉金支給事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150102000 - 002			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容				
	款	民生費		事業所管課	こども局子育て支援室児童福祉課			
	項	児童福祉費		連絡先	(078)918-5027			
	目	児童福祉総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 44 年度	
	事業	交通災害等遺児養育福祉金支給事業		根拠法令・要綱等	明石市交通災害等遺児養育福祉金支給条例			
施策分野		1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画					委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか） 交通事故等により父母又はそのいずれかを失った遺児の健全な養育と福祉の増進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	—				

事業内容	1 支給対象 交通事故等により父母又はそのいずれかを失った遺児の保護者
	2 支給期間 18歳未満の遺児で学校教育法に基づく小学校、中学校、及び特別支援学校に在学する期間
	3 支給額 2,000円(児童1人あたり月額)
	4 助成対象児童数 平成30年度 6人 令和元年度 4人 令和2年度 15人(見込み)

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	144	1,215	1,359	0	0	0	1,359	正規	0.35	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
01当初予算	384	3,915	4,299	0	0	0	4,299	再任用	0.00	その他	0.00
01決算	96	3,915	4,011	0	0	0	4,011	任期付	0.10	合計	0.45
02当初予算	360	3,105	3,465	0	0	0	3,465				

令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	交通災害等遺児養育福祉金	96		扶助費	交通災害等遺児養育福祉金	360
合計			96	合計			360

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0150102000-002	事務事業名	交通災害等遺児養育福祉金支給事業
------	----------------	-------	------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	—						
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	×		×		×	
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>さまざまな要因での遺児がいるなかで、特に交通事故、地震・台風等の自然災害、就労中における事故による遺児のみに支給することは公平性を欠く。</p> <p>本事業の対象者の多くは、児童扶養手当の対象者と重複する。</p> <p>支給額が少額であり、その効果は限定的である。</p> <p>以上を踏まえ、事業の廃止に向け検討を進める。</p>						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	児童手当施行事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150102000 - 003				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	民生費		事業所管課	こども局子育て支援室児童福祉課				
	項	児童福祉費		連絡先	(078)918-5027				
	目	児童福祉総務費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 24 年度		
	事業	児童手当施行事務事業		根拠法令・要綱等	児童手当法				
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
	1-4 子育て環境の充実			委託	○	指定管理			
個別計画									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	児童手当の支給事務について、適正に審査認定・支給等ができるような体制を構築・維持する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	—				

事業内容	1 児童手当の審査認定・支給等に係る事務 「児童手当の支給に関する法律」に基づき、適正に支給事務を行う。				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	6,225	34,050	40,275	0	0	0	40,275	正規	1.90	ｱﾊﾞｲﾄ	1.80
01当初予算	6,280	35,490	41,770	0	0	0	41,770	再任用	0.00	その他	0.25
01決算	5,357	35,490	40,847	0	0	0	40,847	任期付	2.70	合計	6.65
02当初予算	12,124	25,380	37,504	0	0	0	37,504				

令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費等	0		旅費	近接地旅費等	10
	需用費	消耗品、印刷製本費など	1,111		需用費	消耗品、印刷製本費など	1,400
	委託料	システム保守・改修業務委託 通知書等封入封緘業務	2,253		委託料	システム保守・改修業務委託 通知書等封入封緘業務	8,607
	使用料及び賃借料	システム機器賃借料等	1,993		使用料及び賃借料	システム機器賃借料等	2,107
	合計				5,357	合計	

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0150102000-003	事務事業名	児童手当施行事務事業		
------	----------------	-------	------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	—						
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
児童手当法及び関連法に基づき、適正かつ効率的に遂行する。						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	母子自立支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150102000 - 004						
		分割/統合									
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容								
	款	民生費		事業所管課	こども局子育て支援室児童福祉課						
	項	児童福祉費			連絡先	(078)918-5027					
	目	児童福祉総務費				自治/法定	自治+法定	開始年度	平成 3 年度		
	事業	母子自立支援事業					根拠法令・要綱等	母子及び父子並びに寡婦福祉法 明石市高等職業訓練促進給付金事業実施要綱 明石市母子家庭等自立支援教育訓練給付金事業実施要綱			
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営					<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="radio"/>	その他
	1-4 子育て環境の充実		委託	<input type="radio"/>				指定管理	<input type="radio"/>		
個別計画											

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 母子家庭の母、父子家庭の父の自立促進のため、就労相談や資格取得等に伴う経済的支援を行うとともに、親子の交流の場、相談の場を充実させる。

事業の目的・目標	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	母子父子相談件数	母子父子自立支援員が相談対応した件数	令和2年度	件	650
	就労相談者数	就労支援員が就労相談を行った人数	令和2年度	人	180

1 概要

- (1) 自立支援教育訓練給付金(国補助事業)
母子家庭の母等が、就業に向けての取り組みとして、指定している講座を受講した場合、受講料の一部を助成。
- (2) 高等職業訓練促進給付金(国補助事業)
母子家庭の母等が、看護師・介護福祉士・保育士等の資格取得のため、1年以上養成機関で修業する場合に、給付金を支給する。
- (3) 就労支援・母子父子相談(一部国補助事業)
平成20年度より就労支援員を置き、ハローワーク等と連携して母子家庭の母等の就業を支援。また、母子父子自立支援員による母子父子相談を実施。
- (4) ひとり親家庭交流事業(国補助事業)
ひとり親家庭の自立に向けた親子の交流の場を設ける。
- (5) ひとり親家庭総合相談会(国補助事業)
児童扶養手当現況届出期間である8月をひとり親家庭総合支援月間として、気軽に専門相談を受けられる総合相談会を実施する。
- (6) ひとり親家庭応援貸付金事業
家計管理の安定を図るため、児童扶養手当受給者に対して、手当支給のない月に、手当1か月相当額を無利子で貸し付け、手当支給時に精算する。
- (7) ひとり親家庭生活向上事業
ひとり親家庭の抱える不安や負担を軽減し生活の向上を図るため、家庭訪問等による相談支援を行う。
- (8) ひとり親家庭等日常生活支援事業(国補助事業)
ひとり親家庭に対して、家事支援・保育サービスを行う。
- (9) 母子父子寡婦福祉資金貸付金の債権譲渡に伴う譲渡額支払い
平成30年度の中核市移行による兵庫県からの債権譲渡について、その譲渡額を支払う(令和2～6年度)

2 対象者数等

- (1) 自立支援教育訓練給付金支給人数 平成30年度 8人、令和元年度 12人、令和2年度 17人(見込み)
- (2) 高等職業訓練促進給付金支給人数 平成30年度 21人、令和元年度 21人、令和2年度 30人(見込み)
- (3) 就労相談者数 平成30年度 179人、令和元年度 140人、令和2年度 180人(見込み)
母子父子相談件数 平成30年度 416件、令和元年度 485件、令和2年度 650件(見込み)
- (4) 実施回数 平成30年度 5回、令和元年度 5回、令和2年度 4回(見込み)
- (5) 相談件数 平成30年度 70件、令和元年度 50件、令和2年度 60件(見込み)
- (6) 貸付件数 平成30年度 78件、令和元年度 84件、令和2年度 150件(見込み)
- (7) 家庭訪問型相談件数 平成30年度 4件、令和元年度 1件、令和2年度 3件(見込み)
- (8) 利用家庭数 平成30年度 8世帯、令和元年度 9世帯、令和2年度 10世帯(見込み)

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
○		○					○									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	52,990	38,880	91,870	30,952	0	24,150	36,768	正規	1.80	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
01当初予算	84,274	23,590	107,864	29,566	0	45,060	33,238	再任用	0.00	その他	0.00
01決算	58,009	23,590	81,599	29,631	0	26,947	25,021	任期付	1.80	合計	3.60
02当初予算	86,616	19,440	106,056	32,873	0	41,060	32,123				

令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	施設措置・面談旅費、研修旅費、近接地旅費	57		旅費	施設措置・面談旅費、訪問相談、研修旅費、近接地旅費	150
需用費	ひとり親家庭支援用パンフレット・チラシ印刷用紙ほか	157	委託料	ひとり親家庭総合支援事業 ひとり親家庭日常生活支援事業	2,850		
委託料	ひとり親家庭総合支援事業 ひとり親家庭日常生活支援事業	3,397	扶助費	高等職業訓練促進給付金 自立支援教育訓練給付金 など	39,783		
扶助費	高等職業訓練促進給付金 自立支援教育訓練給付金 など	26,975	貸付金	ひとり親家庭応援貸付金事業	41,000		
貸付金	ひとり親家庭応援貸付金事業	27,414	償還金利子及び割引料	母子父子寡婦福祉資金貸付金の債権譲渡額	2,433		
その他	役務費(郵便料等)、負担金補助及び交付金	9	その他	需用費(消耗品費)、使用料及び賃借料(コピー使用料)、など	400		
合計			58,009	合計			86,616

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0150102000-004	事務事業名	母子自立支援事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	母子父子相談件数	母子父子自立支援員が相談対応した件数			416	485	650
		令和2年度	件	650			
	就労相談者数	就労支援員が就労相談を行った人数			179	140	180
		令和2年度	人	180			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・ひとり親家庭の自立に向けて、経済的支援のほか相談の機会を増やし、情報提供の充実を図っている。 ・各事業を継続実施し、ひとり親家庭を総合的に支援していく。 						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	こども医療費助成事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150102000 - 005				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計							
	款	民生費							
	項	児童福祉費							
	目	児童福祉総務費							
	事業	こども医療費助成事業							
施策分野	1 健康・福祉分野		事業所管課	こども局子育て支援室児童福祉課					
	1-4 子育て環境の充実		連絡先	(078)918-5027					
個別計画			自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 48 年度			
			根拠法令・要綱等	明石市こども医療費の助成に関する条例 明石市こども医療費の助成に関する条例施行規則					
			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

事業の目的
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 (中学校修了前までの)こどもが必要なときに必要な医療を安心して受けることができる環境をつくる。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
助成対象児童数	助成を行った児童数	令和2年度	人	44,000

- 事業内容**
- 1 助成対象
中学校修了前のこどもを養育している者で健康保険に加入している者
 - 2 助成期間
15歳に達する年度の末まで(中学校修了前)
 - 3 助成内容
通院・入院とも中学3年生まで、保護者負担なし、所得制限なし
 - 4 助成対象児童数(各年度末)
平成30年度 43,442人、令和元年度 43,812人、令和2年度 44,000人(見込み)
 - 5 助成額
平成30年度 1,366,931千円、令和元年度 1,419,099千円、令和2年度 1,487,000千円(見込み)

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	1,461,461	31,590	1,493,051	306,365	0	518	1,186,168	正規	1.80	ｱｲﾊﾞｲ	0.00
01当初予算	1,413,468	26,830	1,440,298	303,800	0	0	1,136,498	再任用	0.00	その他	0.00
01決算	1,462,885	26,830	1,489,715	308,034	0	183	1,181,498	任期付	4.20	合計	6.00
02当初予算	1,534,277	25,920	1,560,197	324,000	0	0	1,236,197				

令和元年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	旅費(近接地旅費)	6		旅費	旅費(近接地旅費)	10
需用費	事務用消耗品等 印刷製本費	1,234	需用費	事務用消耗品等 印刷製本費	1,595		
役務費	医療機関等事務処理費 審査支払事務手数料、郵便料	41,827	役務費	医療機関等事務処理費 審査支払事務手数料、郵便料	44,900		
委託料	受給者証等封入封緘業務	490	委託料	受給者証等封入封緘業務	532		
使用料及び賃借料	コピー使用料	229	使用料及び賃借料	コピー使用料	240		
扶助費	こども医療費助成額	1,419,099	扶助費	こども医療費助成額	1,487,000		
合計			1,462,885	合計			1,534,277

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0150102000-005	事務事業名	こども医療費助成事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	助成対象児童数	助成を行った児童数			43,442	43,812	44,000
		令和2年度	人	44,000			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>県制度を超えて先行的に充実を図り、平成25年7月より制度を拡大している。 今後も適正な制度運営を継続していく。</p>						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名 未熟児養育医療費助成事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150102000 - 006											
		分割/統合														
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容												
	款	民生費		事業所管課	こども局子育て支援室児童福祉課											
	項	児童福祉費		連絡先	(078)918-5027											
	目	児童福祉総務費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 25 年度									
	事業	未熟児養育医療費助成事業		根拠法令・要綱等		母子保健法										
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	○	補助・助成	その他							
		1-4 子育て環境の充実				委託	指定管理									
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	出生体重が2,000グラム以下など、身体の発育が未熟なまま出生した乳児の健康維持とその保護者を支援するため、入院にかかる費用の助成を行う。															
	成果指標															
指標名		考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
給付対象児童数		助成を行った人数				令和2年度	人	100								
事業内容	1 助成対象 身体の発育が未熟なまま出生した乳児で、医師が入院養育を必要と認めた場合															
	2 助成期間 指定医療機関に入院している間															
	3 助成内容 入院医療費、入院時食事療養費を無料とする ※公費負担額より、徴収基準額に応じた自己負担額を除いた額の1/2が国、1/4が県と市の負担となる。															
	4 助成対象者数・助成額 平成30年度 助成対象者 84人 助成額 23,103,696円 令和元年度 助成対象者 105人 助成額 26,318,511円 令和2年度 助成対象者 100人 助成額 26,200,000円（見込）															
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
30決算		23,118	3,375	26,493	9,533	0	0	16,960	正規		0.45	ｱｶ' ｲ		0.00		
01当初予算		20,020	4,995	25,015	12,000	0	0	13,015	再任用		0.00	その他		0.00		
01決算		26,335	4,995	31,330	18,354	0	0	12,976	任期付		0.50	合計		0.95		
02当初予算		26,220	4,995	31,215	15,900	0	0	15,315								
令和元年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容		金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容		金額							
	役務費	請求委託手数料		17		役務費	請求委託手数料		20							
	扶助費	養育医療扶助費		26,318		扶助費	養育医療扶助費		26,200							
合計				26,335	合計				26,220							

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0150102000-006	事務事業名	未熟児養育医療費助成事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	給付対象児童数	助成を行った人数			84	105	100
		令和2年度	人	100			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
国の制度に沿って現行どおり実施していく。						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	母子家庭等医療費助成事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150102000 - 007				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	民生費		事業所管課	こども局子育て支援室児童福祉課				
	項	児童福祉費			連絡先	(078)918-5027			
	目	児童福祉総務費		自治/法定		法定受託事務	開始年度	昭和 54 年度	
	事業	母子家庭等医療費助成事業							
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	明石市母子家庭等医療費の助成に関する条例 明石市母子家庭等医療費の助成に関する条例施行規則					
	1-4 子育て環境の充実			実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画									
			委託 指定管理						

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	母子家庭の母と児童もしくは父子家庭の父と児童または遺児に対し、医療費のうち自己負担相当額を助成することにより、母子家庭等家族の健康維持及び福祉の向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
助成対象者数	助成を行った人数	令和2年度	人	2,100	

事業内容	1 助成対象 母子(父子)家庭の母(父)と児童及びこれらに準じる児童で、所得が児童扶養手当の所得制限以内の者
	2 助成期間 児童が18歳に達する年度末まで、又は高校課程及び外国人学校に在学中の児童が20歳に達する月の末まで
	3 助成内容 (1) 母子(父子)家庭の母(父) 外来 1日800円を限度に月2回まで保護者負担 入院 月3,200円を限度に1割を保護者負担(連続入院4ヶ月目以降負担なし)
	(2) 対象児童 外来 1日600円を限度に月2回まで保護者負担 入院 月2,400円を限度に1割を保護者負担(連続入院4ヶ月目以降負担なし) (軽減措置) 市民税非課税世帯で世帯全員の公的年金収入と所得の合計から公的年金収入分の雑所得を差し引いた合計が800,000円以下の場合 外来 1日400円を限度に月2回まで保護者負担 入院 月1,600円を限度に1割を保護者負担(連続入院4ヶ月目以降負担なし)
	4 助成対象者数 平成30年度 2,163人、令和元年度 2,047人、令和2年度 2,100人(見込み) 5 助成額 平成30年度 61,160千円、令和元年度 63,183千円、令和2年度 67,000千円(見込み)

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	64,645	15,485	80,130	22,328	0	0	57,802	正規	1.10	ｱｼﾞﾊﾞｲﾄ	0.00
01当初予算	70,219	14,000	84,219	21,840	0	0	62,379	再任用	0.00	その他	0.25
01決算	64,836	14,000	78,836	22,486	0	66	56,284	任期付	0.90	合計	2.25
02当初予算	68,841	11,340	80,181	21,600	0	0	58,581				

令和元年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費等	0		旅費	近接地旅費等	3
需用費	事務用消耗品費 受給者証印刷等	290	需用費	事務用消耗品費 受給者証印刷等	410		
役務費	医療機関等事務処理費 審査支払事務手数料	1,363	役務費	医療機関等事務処理費 審査支払事務手数料	1,400		
使用料及び賃借料	コピー使用料	0	使用料及び賃借料	コピー使用料	28		
扶助費	母子家庭等医療費助成額	63,183	扶助費	母子家庭等医療費助成額	67,000		
合計			64,836	合計			68,841

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0150102000-007	事務事業名	母子家庭等医療費助成事業		
------	----------------	-------	--------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	助成対象者数	助成を行った人数			2,163	2,047	2,100
		令和2年度	人	2,100			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>県の補助事業として県下全市町で実施されている、 県の第3次行革プランによる制度見直しに合わせて平成26年7月より改正した(所得制限額及び一部負担金額の引上げ)。 なお、対象児童(高校生)については、改正前の助成内容を適用している(市単独事業)。</p>						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名		母子生活支援施設入所事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150102000 - 008									
				分割/統合												
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容												
	款	民生費		事業所管課	こども局子育て支援室児童福祉課											
	項	児童福祉費		連絡先	(078)918-5027											
	目	児童措置費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 10 年度									
	事業	母子生活支援施設入所事業		根拠法令・要綱等		児童福祉法 児童福祉法による費用の徴収に関する規則										
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営		補助・助成	○	その他						
		1-4 子育て環境の充実				委託	○	指定管理								
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	緊急保護を要する配偶者のいない女子又はこれに準ずる女子及び児童を母子生活支援施設に入所させることにより、母子保護を実施する。															
	成果指標															
	指標名		考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値							
措置世帯数		母子生活支援施設に入所措置した世帯数				令和2年度	世帯	6								
事業内容	1 概要															
	(1) 児童入所施設措置費 適切な母子生活支援施設に措置し、その施設に対して、児童福祉法により規定された措置費を支払う。 また、入所者において、入所者負担金が発生する場合は、それを請求して収納する。															
2 実績・見込み																
(1) 措置世帯数 平成30年度 5世帯 令和元年度 5世帯 令和2年度 6世帯(見込み)																
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○								○						○
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
30決算		16,399	4,590	20,989	8,939	0	0	12,050								
01当初予算		22,010	5,940	27,950	10,500	0	10	17,440	正規	0.60	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00				
01決算		22,797	5,940	28,737	11,419	0	0	17,318	再任用	0.00	その他	0.00				
02当初予算		32,000	5,940	37,940	15,995	0	10	21,935	任期付	0.40	合計	1.00				
令和元年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容		金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容		金額							
	扶助費	母子生活支援施設措置費		22,797		扶助費	母子生活支援施設措置費		32,000							
	合計		22,797			合計		32,000								

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0150102000-008	事務事業名	母子生活支援施設入所事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	措置世帯数	母子生活支援施設に入所措置した世帯数			5	5	6
		令和2年度	世帯	6			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
母子生活支援施設での支援が必要な母子世帯について措置を行う。						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名		助産施設入所事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150102000 - 009									
				分割/統合												
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容												
	款	民生費		事業所管課	こども局子育て支援室児童福祉課											
	項	児童福祉費		連絡先	(078)918-5027											
	目	児童措置費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	不明									
	事業	助産施設入所事業		根拠法令・要綱等		児童福祉法 児童福祉法による費用の徴収に関する規則 明石市助産の実施に関する要綱										
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営		補助・助成	○	その他						
		1-4 子育て環境の充実				委託	○	指定管理								
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により、入院助産を受けることができない妊産婦から申込みがあったとき、その妊産婦に対し助産施設において助産を行い、妊産婦の母体保護と安全な出産を図る。															
	成果指標															
	指標名		考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値							
利用者数		助産施設を利用した人数				令和2年度	人	28								
事業内容	1 助産施設として指定を受けた民間の産婦人科で実施															
	2 国基準により所得に応じて利用者から入所者負担金を徴収する。															
	3 事業実績 【利用者数状況】 平成30年度 17人 令和元年度 21人 令和2年度 28人(見込み)															
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○														
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
30決算		10,782	4,050	14,832	3,032	0	362	11,438								
01当初予算		16,200	3,645	19,845	4,736	0	380	14,729	正規	0.55	ｱｶ'ｲ	0.00				
01決算		12,753	3,645	16,398	3,467	0	498	12,433	再任用	0.00	その他	0.00				
02当初予算		16,200	4,455	20,655	4,615	0	570	15,470	任期付	0.00	合計	0.55				
令和元年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容		金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容		金額							
	委託料	助産施設運営に対する委託料		5,760		委託料	助産施設運営に対する委託料		6,400							
	扶助費	助産施設保護費		6,993		扶助費	助産施設保護費		9,800							
合計				12,753	合計				16,200							

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0150102000-009	事務事業名	助産施設入所事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	利用者数	助産施設を利用した人数			17	21	28
		令和2年度	人	28			
指標で表せない成果							
出産・育児には保護者の経済的負担が付きものだが、本事業は、その負担を軽減するものとして、安心して子育てできる環境作りに貢献している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・児童福祉法に定められた事業であり、市の事業として、市が主体となって実施する必要性は認められる。 ・産婦人科や産婦人科医の減少に伴い、委託先の助産施設の確保が困難な中、適正かつ円滑に実施されていると認められる。 ・民間の施設に事業を委託しているため、人件費等を削減できている。 ・入所者負担金については、国の基準どおりとなっている。 ・現在は施設が西地域に1か所のみとなっており、他市の状況も踏まえて施設の整備を検討していく必要がある。 						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	児童扶養手当支給事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150102000 - 010			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	こども局子育て支援室児童福祉課			
	項	児童福祉費			連絡先	(078)918-5027		
	目	児童措置費		自治/法定		法定受託事務	開始年度	平成 14 年度
	事業	児童扶養手当支給事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	根拠法令・要綱等	児童扶養手当法 児童扶養手当法に基づく児童扶養手当事務取扱規則					
個別計画			実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		委託			指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	父または母と生計を同じくしていない児童が養育されている家庭の生活の安定と自立の促進に寄与し、児童の福祉の増進を図るため、児童扶養手当を支給する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	児童扶養手当 年度末受給者数	年度末受給者数	令和2年度	人	2,000

事業内容	1 児童扶養手当支給事業				
	(1) 支給対象 父又は母と生計をともにできない児童の母又は父、もしくは養育者 平成26年12月より、公的年金額が児童扶養手当額より低い場合は、その差額分の児童扶養手当を受給することが可能となった。 ※所得等により、全部支給、一部支給、全部停止に分かれる。 (2) 支給期間 児童が18歳に達する年度の末まで 心身に中度以上の障害を有する児童については20歳未満 (3) 支給方法 指定口座に振り込み(奇数月) (4) 支給額(月額) 全部支給…43,160円 一部支給…10,180円～43,150円 <間差額10円> ※ 第2子加算 最大10,190円、第3子加算 最大6,110円 (5) 年度末受給者数 平成30年度 2,114人、令和元年度 2,070人、令和2年度 2,000人(見込み) (6) 給付額 平成30年度 1,111,514千円、令和元年度 1,398,180千円、令和2年度1,186,000千円(見込み)				
	2 未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金支給事業(令和元年度のみ)				
	(1) 支給額 17,500円 (2) 受給者数 135人 (3) 支給総額 2,362,500円				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	1,111,514	12,150	1,123,664	370,211	0	3,243	750,210	正規	1.70	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
01当初予算	1,526,000	12,690	1,538,690	508,667	0	1,000	1,029,023	再任用	0.00	その他	0.00
01決算	1,398,180	12,690	1,410,870	472,858	0	878	937,134	任期付	0.20	合計	1.90
02当初予算	1,186,000	14,310	1,200,310	395,333	0	1,000	803,977				

令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
	扶助費	児童扶養手当費	1,398,180		扶助費	児童扶養手当費	1,186,000	
	合計		1,398,180		合計		1,186,000	

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0150102000-010	事務事業名	児童扶養手当支給事業		
------	----------------	-------	------------	--	--

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	児童扶養手当 年度末受給者数	年度末受給者数			2,114	2,070	2,000
		令和2年度	人	2,000			
指標で表せない成果							
・認定請求時や現況届提出時の聴き取り、又、随時訪問調査を実施し、適正な制度運用に努めている。							

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
児童扶養手当法に基づき、適正に事業を継続する。						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	児童手当支給事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150102000 - 011		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計					
	款	民生費					
	項	児童福祉費					
	目	児童措置費					
	事業	児童手当支給事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		事業の分割/統合の内容				
	1-4 子育て環境の充実		事業所管課	こども局子育て支援室児童福祉課			
個別計画			連絡先	(078)918-5027			
			自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 24 年度	
		根拠法令・要綱等	児童手当法				
		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
			委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	中学校修了前の児童の家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	受給対象児童（延人数）	対象児童数	令和2年度	人	467,000

事業内容	1 支給額	
	3歳未満	月額15,000円
	3歳以上小学校修了前(第1子・第2子)	月額10,000円
	3歳以上小学校修了前(第3子以降)	月額15,000円
	中学生	月額10,000円
	所得制限超過世帯 一律	月額 5,000円
	※所得制限 平成24年6月分から実施	
2 支給対象	中学校修了前(15歳に達する年度の末まで)の子どもを養育している者 * 公務員は所属庁より支給	
3 支給方法	指定口座に前月までの4か月分を、6月15日、10月15日、2月15日に支給	
4 給付対象児童数(延人数)	平成30年度466,454人、令和元年度470,015人、令和2年度467,000人(見込み)	
5 給付額	平成30年度5,089,325千円、令和元年度 5,113,475千円、令和2年度 5,120,000千円(見込み)	

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	5,089,325	12,150	5,101,475	4,327,505	0	165	773,805	正規	1.90	ｱｶｲﾄ	0.00
01当初予算	5,120,000	12,160	5,132,160	4,353,069	0	500	778,591	再任用	0.00	その他	0.00
01決算	5,113,475	12,160	5,125,635	4,365,477	0	158	760,000	任期付	0.20	合計	2.10
02当初予算	5,120,000	15,930	5,135,930	4,353,761	0	500	781,669				

令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	児童手当費	5,113,475		扶助費	児童手当費	5,120,000
	合計		5,113,475		合計		5,120,000

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0150102000-011	事務事業名	児童手当支給事業		
------	----------------	-------	----------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	受給対象児童 (延人数)	対象児童数			466,454	470,015	467,000
		令和2年度	人	467,000			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
児童手当法に基づき、現行どおり継続する。						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名 母子父子寡婦福祉資金貸付事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150102000 - 012												
		分割/統合															
関連予算科目	会計	母子父子寡婦福祉資金貸付事業		事業の分割/統合の内容													
	款	母子等福祉資金貸付事業費		事業所管課	こども局子育て支援室児童福祉課												
	項	母子等福祉資金貸付事業費		連絡先	(078)918-5027												
	目	母子等福祉資金貸付事業費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度										
	事業	母子父子寡婦福祉資金貸付事業		根拠法令・要綱等		母子及び父子並びに寡婦福祉法 明石市母子福祉資金、父子福祉資金並びに寡婦福祉資金の貸付けに関する規則											
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	○	補助・助成			その他						
個別計画		1-4 子育て環境の充実		委託				指定管理									
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の経済的自立と生活意欲の助長を図り、あわせて児童の福祉を推進することを目的とする。また、十分な面談・償還指導を行うことで、適正な事業運営を維持することを目的とする。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値									
貸付件数	貸付件数				令和2年度	件	27										
償還金収納率（現年度分）	収納額 ÷ 調定額				令和2年度	%	99.70										
事業内容	<p>1 対象者 ①母子家庭の母、父子家庭の父 ②寡婦 ③40歳以上の配偶者のない女子 ④母子家庭の母または父子家庭の父が扶養する児童、寡婦が扶養する子、父母のない児童（20歳未満）</p> <p>2 貸付資金（12種類） 修学資金、就学支度資金、就職支度資金、修業資金、技能習得資金、事業開始資金、事業継続資金、医療介護資金、生活資金、結婚資金、住宅資金、転宅資金</p> <p>3 貸付金の支払業務 貸付金を希望する方の相談を行う。 貸付金申請の受付・審査を行う。 貸付決定者に対し貸付金支払を行う。</p> <p>4 貸付金の償還業務 償還金の納入通知を行い口座振替等で収納を行う。 滞納者への督促や償還指導を行う。</p> <p>5 貸付件数 平成30年度 11件、令和元年度 7件、令和2年度 27件（見込み）</p> <p>6 償還金収納率 ＜現年度＞ 平成30年度 99.66%、令和元年度 99.79%、令和2年度 99.70%（見込み） ＜過年度＞ 平成30年度 39.08%、令和元年度 27.99%、令和2年度 30.00%（見込み） ※平成30年度過年度については、特定先の一括償還があったもの</p> <p>※中核市移行により実施</p>																
	SDGs(17の目標)																
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
	○		○	○							○						
	事業のコスト（単位：千円）		事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳				令和2年度 人員配置（人）							
						国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
	30決算		7,024	6,075	13,099	0	10,000	7,327	-4,228								
	01当初予算		20,600	5,805	26,405	0	3,600	14,601	8,204					正規	0.65	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
	01決算		4,991	5,805	10,796	0	3,600	21,080	-13,884					再任用	0.00	その他	0.00
	02当初予算		20,600	7,425	28,025	0	0	20,002	8,023	任期付	0.80	合計	1.45				
令和元年度決算事業費明細	区分（節）	内容		金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額								
	役務費	郵便料、口座振替手数料		18		旅費	近接地旅費		5								
	委託料	システム保守料 口座振替収納ポート委託料		466		需用費	事務用消耗品費		100								
	貸付金	母子父子寡婦福祉資金貸付金		4,507		役務費	郵便料、口座振替手数料		28								
						委託料	システム保守料 口座振替収納ポート委託料		467								
						貸付金	母子父子寡婦福祉資金貸付金		20,000								
合計				4,991	合計				20,600								

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0150102000-012	事務事業名	母子父子寡婦福祉資金貸付事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	貸付件数	貸付件数			11	7	27
		令和2年度	件	27			
	償還金収納率 (現年度分)	収納額 ÷ 調定額			99.66	99.79	99.70
		令和2年度	%	99.70			
指標で表せない成果							
修学資金等の貸付を行うことで、ひとり親家庭や寡婦の生活の安定と向上を図り、進学等により児童の健やかな成長に寄与している。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、適正に事業を実施する。 貸付者からの償還金が次の貸付原資となるため、適正な償還指導を行い償還率を高めていく。						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名		予防接種一般事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150103000 - 001		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	衛生費	事業所管課	こども局子育て支援室こども健康課				
	項	保健衛生費	連絡先	(078)918-5656				
	目	予防費	自治/法定	自治+法定	開始年度	不明		
	事業	予防接種一般事務事業	根拠法令 ・要綱等	予防接種法・明石市法定外予防接種事故災害補償規則・明石市予防接種健康被害調査委員会設置要綱				
施策分野		1 健康・福祉分野 1-5 地域医療の充実	実施方法		直営	○	補助・助成	その他
個別計画			委託		指定管理			

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 予防接種法に基づく法定接種、市の行政措置接種などすべての予防接種に共通する事業として、予防接種による健康被害対策に関連する事務などを取り扱う。予防接種制度を適正かつ円滑に施行する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
委員会開催	委員会を開催した回数(予防接種後に健康不調があった場合等、予防接種が適切であったか、予防接種による健康被害であったか等の検証を行う。)	令和2年度	回	0

事業内容

予防接種法に基づく法定接種、市の行政措置接種などすべての予防接種に共通する事業として、予防接種による健康被害対策に関連する事務などを取り扱う。

①予防接種健康被害調査委員会の庶務
 ②予防接種健康被害給付に関する事務処理
 ③予防接種に関する研修への参加
 ④予防接種に関する賠償保険等の申請手続き
 ⑤その他集団での予防接種が必要になった時の準備

予防接種健康被害給付実績
 平成30年度実施 1件、医療手当 434,500円、医療費 20,120円、障害年金4,974,600円
 令和元年度実績 1件、医療手当 432,400円、医療費 26,700円、障害年金5,019,900円
 令和2年度見込 1件、医療手当 445,200円、医療費 150,000円、障害年金5,050,800円

SDGs (17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	6,221	2,727	8,948	4,072	0	0	4,876	正規	0.86	アルバイト	0.00
01当初予算	6,714	6,323	13,037	4,422	0	0	8,615	再任用	0.00	その他	0.00
01決算	6,339	6,323	12,662	4,109	0	0	8,553	任期付	0.49	合計	1.35
02当初予算	6,850	8,294	15,144	4,372	0	0	10,772				

令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修会等旅費	34		報償費	予防接種健康被害調査委員会報償費	139
需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	182	旅費	研修会等旅費	30		
負担金補助及び交付金	予防接種健康被害給付金など	6,123	需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	253		
			負担金補助及び交付金	予防接種健康被害給付金など	6,428		
	合計	6,339		合計	6,850		

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0150103000-001	事務事業名	予防接種一般事務事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	委員会開催	委員会を開催した回数(予防接種後に健康不調があった場合等、予防接種が適切であったか、予防接種による健康被害であったか等の検証を行う。)			0	0	0
		令和2年度	回	0			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
予防接種法に基づき実施している健康被害給付事業は、予防接種を推進する上で必要不可欠な事業であり、常に円滑に実施することが求められる。						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	乳幼児法定予防接種事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150103000 - 002		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	衛生費	事業所管課	こども局子育て支援室こども健康課			
	項	保健衛生費	連絡先	(078)918-5656			
	目	予防費	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 26 年度	
	事業	乳幼児法定予防接種事業	根拠法令・要綱等	予防接種法			
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	その他	
	1-5 地域医療の充実			委託	○	指定管理	
個別計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	予防接種法で定められた対象年齢で明石市に居住する者に対し、下記予防接種を実施することにより、疾病の発生及びまん延を予防し、公衆衛生の向上及び増進を図る。 ※A類疾病(乳幼児期):ヒブ、小児用肺炎球菌、B型肝炎、ロタウイルス感染症、四種混合、不活化ポリオ、BCG、麻しん・風しん1～2期、水痘、日本脳炎1期(学童期):日本脳炎2期、二種混合、子宮頸がん				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	接種者数(A類疾病)	法定接種の延接種者数 ※対象者や接種回数が変わり接種率による比較ができないため延接種者数とする。	令和2年度	人	各接種につき、対象者全数接種を目標とする。

・予防接種法に基づく法定接種を個別接種で実施。個別勧奨通知やリーフレットの配布など接種率の向上に努めている。

	令和2年度見込み		令和元年度実績		平成30年度実績		平成29年度実績	
	延接種者数	接種率	延接種者数	接種率	延接種者数	接種率	延接種者数	接種率
ヒブ(4回)	11,602	103.0%	10,452	95.9%	11,243	103.1%	10,822	101.7%
小児用肺炎球菌(4回)	11,602	103.0%	10,962	100.6%	11,228	101.8%	10,837	101.8%
B型肝炎(3回)	8,702	103.0%	8,190	100.2%	8,292	101.8%	8,124	101.8%
四種混合(4回)	11,716	104.0%	11,064	101.5%	11,329	103.4%	11,002	103.4%
三種混合(4回)	12	0.1%	-	-	-	-	-	-
不活化ポリオ(4回)	58	0.5%	8	0.1%	39	0.8%	81	0.8%
BCG(1回)	2,902	103.0%	2,686	98.6%	2,802	102.6%	2,731	102.6%
麻しん・風しん1・2期(2学年)	5,430	100.0%	5,482	97.4%	5,517	98.3%	5,440	98.3%
水痘(2回)	5,676	100.0%	5,570	99.2%	5,553	97.7%	5,390	97.7%
日本脳炎9歳未満(3回)	8,616	100.0%	8,622	101.8%	8,675	101.9%	8,080	101.9%
日本脳炎9歳以上(1回)	2,187	100.0%	2,377	89.0%	2,187	76.0%	2,012	76.0%
二種混合(1回)	2,168	80.8%	2,242	83.1%	2,158	76.4%	2,003	76.4%
子宮頸がん(3回)	12	0.3%	61	1.6%	11	0.2%	9	0.2%
ロタ(2回又は3回)	5,632	100.0%	-	-	-	-	-	-
接種者数計	76,315		67,716		69,034		66,531	

・平成24年9月1日、生ポリオワクチンに代わり不活化ポリオワクチンが導入され、平成24年11月1日、四種混合ワクチンが導入された。
 ・平成25年4月1日、ヒブ、小児用肺炎球菌、子宮頸がん予防ワクチンが法定予防接種に導入された。その際、未接種分の接種券を送付したため接種率が向上している。しかし、子宮頸がんは平成25年6月14日より勧奨差し控えとなっているため接種率が下がっている。
 ・四種混合、ポリオ、三種混合の被接種者は「四種混合」もしくは「三種混合・ポリオ」のいずれかの接種となる。
 ・子宮頸がんは、平成25年度より積極的な接種勧奨差し控え中(現在、厚労省の専門部会において接種勧奨の再開の是非について審議中。)
 ・平成28年10月1日より0歳児を対象としたB型肝炎ワクチンの定期接種開始。
 ・令和2年10月1日より0歳児(令和2年8月1日生以降対象)を対象としたロタワクチンの定期接種開始。

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														○

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	606,130	18,225	624,355	0	0	0	624,355	正規	1.04	アルバイト	0.00
01当初予算	603,220	13,368	616,588	0	0	0	616,588	再任用	0.00	その他	0.00
01決算	592,151	13,368	605,519	0	0	0	605,519	任期付	1.71	合計	2.75
02当初予算	669,450	13,041	682,491	0	0	0	682,491				

令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、印刷製本費、医薬材料費(ワクチン代)	316,602		需用費	消耗品費、印刷製本費、医薬材料費(ワクチン代)	360,150
委託料	各医師会への接種委託料、勧奨ハガキ圧着加工費ほか	273,498	委託料	各医師会への接種委託料、勧奨ハガキ圧着加工費ほか	304,000		
扶助費	償還払い用(県外接種者等)	2,051	扶助費	償還払い用(県外接種者等)	5,300		
合計			592,151	合計			669,450

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0150103000-002	事務事業名	乳幼児法定予防接種事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	接種者数(A類疾病)	法定接種の延接種者数 ※対象者や接種回数 が変わり接種率による比較ができないため延接 種者数とする。			69,034	67,716	76,315
		令和2年度	人	各接種につき、対象者全数接 種を目標とする。			
指標で表せない成果							
伝染の恐れがある疾病の発生及びまん延を予防し、乳幼児の健康の保持するための予防接種の普及啓発。							

事業の 評価・ 今後の 方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
法に定められた定期接種のため、対象者が期限内に接種できるよう今後とも努める。						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	乳幼児任意接種助成事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150103000 - 003					
		分割/統合								
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容							
	款	衛生費		事業所管課	こども局子育て支援室こども健康課					
	項	保健衛生費			連絡先	(078)918-5656				
	目	予防費				自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度	
	事業	乳幼児任意接種助成事業					根拠法令・要綱等 明石市乳幼児法定外予防接種実施要綱			
施策分野	1 健康・福祉分野									
	1-5 地域医療の充実									
個別計画			実施方法	直営	補助・助成					
				委託	<input type="radio"/>	指定管理				

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 近年、新ワクチンの承認や予防接種に対する社会的関心の高まりなどから、自費で任意接種を受けさせる乳幼児の保護者が増加している状況や、国の専門部会では、おたふくかぜ等のワクチンについて、広く接種を推進する旨の提言がなされ、その必要性が認められている。また、骨髄移植等の医療行為を行った者は、定期予防接種を通じて移植前に得られていた免疫が低下または消失して感染症に罹患する頻度が高くなることから、再接種が必要となっている。これらの接種費用の一部又は全額助成により、保護者の負担の軽減を図り、もって、予防接種の推進による乳幼児の健康保持に寄与することを目的とする。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
利用率 (法定外予防接種助成)	利用者／対象者	令和2年度	%	79

事業内容

【乳幼児法定外予防接種】
 ①対象者 平成27年4月1日以降生まれの0～3歳児
 定期接種の早期開始を促すため、定期接種開始を要件とする。
 ②助成内容 2,000円×2回 ※おたふくかぜ、ロタウイルス感染症、B型肝炎、インフルエンザより選択
 ③実施時期 平成27年6月～
 ※初年度は地方創生事業として実施。平成26年度予算を平成27年度繰越明許費として執行
 ※平成28年度明石市まち・ひと・しごと創生総合戦略にかかる施策
 ※平成28年度から地域医療課より移管

平成30年度実績 : ロタ 3,400名 B型肝炎 28名 インフルエンザ 567名 おたふくかぜ 479名 計4,474名/5,450名=82.1%
 令和元年度実績 : ロタ 3,465名 B型肝炎 3名 インフルエンザ 674名 おたふくかぜ 453名 計4,595名/5,632名=81.6%
 令和2年度見込み : 4,451名/5,632名=79.0%

【骨髄移植後等の定期予防接種の再接種に対する助成】
 ①対象者 骨髄移植等の医療行為で、再接種が必要と医師が認められた、20歳未満の市民
 ②助成内容 再接種費用全額 ※但し、BCG以外で定期接種として接種したもので市が認定した予防接種
 ③実施時期 令和2年4月1日～
 令和2年度見込み : 申請者 5名

SDGs (17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○													○	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
30決算	9,483	8,856	18,339	0	0	0	18,339	正規	0.91	ア/バ/ハ	0.00	
01当初予算	8,560	10,609	19,169	0	0	0	19,169		再任用	0.00	その他	0.00
01決算	9,728	10,609	20,337	0	0	0	20,337		任期付	1.46	合計	2.37
02当初予算	10,434	11,313	21,747	465	0	0	21,282					

令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費			167	需用費	消耗品費
委託料	医師会への接種委託料		9,050	委託料	医師会への接種委託料		8,800
扶助費	指定医療機関以外での接種者へ償還払い		511	扶助費	指定医療機関以外での接種者へ償還払い		1,434
合計			9,728	合計			10,434

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0150103000-003	事務事業名	乳幼児任意接種助成事業		
------	----------------	-------	-------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	利用率 (法定外予防接種助成)	利用者／対象者			82.1	81.6	79.0
		令和2年度	%	79			
指標で表せない成果							
定期接種以外のワクチン接種により予防できる感染症と予防接種の効果の普及啓発							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
対象となるワクチンは、インフルエンザを除き、国の専門部会で定期化の検討がされている。初年度のみ地方創生事業として実施したが、定期化実現までの間は、市単独事業として、できる限り現行制度を継続する必要がある。						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	母子保健事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150103000 - 004			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	衛生費						
	項	保健衛生費						
	目	母子保健費						
	事業	母子保健事業						
施策分野	1 健康・福祉分野	事業所管課	こども局子育て支援室こども健康課					
	1-6 健康づくりの推進		連絡先	(078)918-5656				
個別計画	新あかし健康プラン21	自治/法定		自治事務		開始年度	昭和 40 年度	
	根拠法令・要綱等		母子保健法 第10条・16条					
実施方法			直営	○	補助・助成	その他		
				委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	乳幼児・妊産婦等を対象に健康相談・健康教室・家庭訪問等の事業を行い、乳幼児の健やかな成長を促し、保護者の育児支援を行うことを目的とする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	乳幼児用身長計・体重計設置場所数	地域の身近な子育て支援の拠点に設置した数を指標とする。	令和2年度	か所	13
	家庭訪問実施件数	保健師が実施する家庭訪問の実施状況を活動指標とする。	令和2年度	件	4,300

SDGs(17の目標)																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
		○														○	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)									
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源										
30決算	7,497	35,262	42,759	0	0	0	42,759	正規	2.10	アパ付	0.00						
01当初予算	3,897	27,081	30,978	0	0	0	30,978		再任用			0.00	その他	0.00			
01決算	3,191	27,081	30,272	0	0	0	30,272					任期付			1.74	合計	3.84
02当初予算	3,948	21,708	25,656	0	0	0	25,656										

令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修旅費等	344		旅費	研修旅費等	360
	需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料、医薬材料費	456		需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料、医薬材料費	526
	委託料	乳幼児保健相談委託料他	2,364		役務費	研修負担金手数料 体重計検査手数料	85
	負担金補助及び交付金	研修負担金	27		委託料	乳幼児保健相談委託料他	2,888
					負担金補助及び交付金	研修負担金	89
合計			3,191	合計			3,948

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0150103000-004	事務事業名	母子保健事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	乳幼児用身長計・体重計設置場所数	地域の身近な子育て支援の拠点に設置した数を指標とする。			14	13	13
		令和2年度	か所	13			
	家庭訪問実施件数	保健師が実施する家庭訪問の実施状況を活動指標とする。			3,035	3,885	4,300
		令和2年度	件	4,300			
指標で表せない成果							
事業を実施することで、乳幼児の発育・発達を支援し、子育てに関する不安を軽減することで、安心して子育てが出来る環境を整備している。また、乳幼児の計測場所を地域の身近な場所に設定し、保健師等の健康教育や健康相談を実施することにより、地域との交流が図られ、育児の孤立化を防ぐことが出来ている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
母子保健法で定められた事業のため、市民のニーズや社会状況等に対応できるよう柔軟に事業のあり方を見直しながら継続実施していく必要がある。						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	乳幼児健康診査事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150103000 - 005				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	衛生費	事業所管課	こども局子育て支援室こども健康課					
	項	保健衛生費	連絡先	(078)918-5656					
	目	母子保健費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 9 年度			
	事業	乳幼児健康診査事業	根拠法令・要綱等	母子保健法第12条、第13条 母子保健法施行規則第2条、第3条					
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
	1-6 健康づくりの推進			委託	○	指定管理			
個別計画	新あかし健康プラン21								

事業の目的 (誰を・何を、どういう状態にしたいのか)
 4か月児(4か月～7か月)とその保護者、10か月児(10か月～11か月)とその保護者、1歳6か月児(1歳6か月～1歳11か月)とその保護者、3歳6か月児(3歳～3歳11か月)とその保護者を対象に、健康状態を確認し、疾病の早期発見・早期治療や健やかな発達を促すとともに育児の支援を行う。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
受診率	健診の対象者数に対する受診割合を示す受診率を成果指標とする。	令和2年度	%	100
未受診児の把握率	健診未受診児(4か月、1歳6か月児、3歳6か月児健診)の把握率	令和2年度	%	100

① ※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため、実施回数を増やして実施。また、4か月児健診は、集団健診から個別健診として実施。
 実施回数: 4か月児 随時、10か月児 随時、1歳6か月児 年間51回、3歳6か月児 年間50回、
 実施場所: こども健康センター(個別健診4か月児、集団健診1歳6か月児、集団健診3歳6か月児)、市内小児科医療機関(4か月児、10か月児)
 対象者数: 年間各約2,800人

周知方法: 毎月対象者へ個別通知、広報あかし
 スタッフ: 市医師会委託(小児科医、整形外科医、眼科医、耳鼻科医)、市歯科医師会委託(歯科医師)、市薬剤師会委託(薬剤師)
 市民病院委託(視能訓練士)、個人委託(保健師、看護師、歯科衛生士、栄養士、臨床心理士)、図書館司書、市保健師
 市事務員

健診内容: 離乳食指導、ブックススタート、検尿、問診、眼科オートレフ検査、身体計測、診察(小児科医、整形外科医、眼科医、耳鼻科医)、歯科健診、結果説明・保健相談(保健師、臨床心理士)・栄養相談(栄養士)
 健診終了後、ケースカンファレンスを実施(保健師・臨床心理士)

② 乳幼児健康診査未受診児対策
 乳幼児健康診査未受診児に対し問診票を再送付、保育所等入所・生活保護状況・予防接種状況などの確認、保健師や民生児童委員の訪問にて受診勧奨や児の発達確認、育児状況の確認を早期に行う。必要に応じて虐待部門である要保護児童地域対策協議会へ連携し、市内の乳幼児の発育・発達・養育環境などの実態を全数把握する。

③ 事業実績

平成30年度	4か月児: 受診者2,830人(98.1%)	1歳6か月児: 受診者2,761人(97.3%)
	3歳6か月児: 受診者2,872人(97.9%)	10か月児: 受診者2,681人(95.9%)
令和元年度	4か月児: 受診者2,543人(94.3%)	1歳6か月児: 受診者2,697人(92.7%)
	3歳6か月児: 受診者2,687人(93.0%)	10か月児: 受診者2,782人(96.7%)
令和2年度見込み	4か月児・1歳6か月児・3歳6か月児・10か月児健診2,800人(100.0%)	

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														○

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
30決算	45,768	38,745	84,513	0	0	0	84,513				
01当初予算	47,523	36,065	83,588	0	0	0	83,588	3.47			0.00
01決算	44,487	36,065	80,552	0	0	0	80,552	0.00			0.00
02当初予算	47,603	35,991	83,594	0	0	0	83,594	2.92			6.39

令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	健診検討会議出席謝礼等	134		報償費	健診検討会議出席謝礼等	150
需用費	消耗品費、印刷製本費、医薬材料費、修繕料、食糧費	1,312	需用費	消耗品費、印刷製本費、医薬材料費、修繕料、食糧費	1,723		
役務費	タオル等クリーニング代	300	役務費	タオル等クリーニング代	300		
委託料	医師・看護師等出務委託料	42,537	委託料	医師・看護師等出務委託料	44,230		
使用料及び賃借料	駐車場使用料	178	使用料及び賃借料	駐車場使用料	200		
備品購入費	カラートネル(遊具)	26	備品購入費	デジタルベビーテーブル	1,000		
合計			44,487	合計			47,603

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0150103000-005	事務事業名	乳幼児健康診査事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	受診率	健診の対象者数に対する受診割合を示す受診率を成果指標とする。			4か月児:98.1 10か月児:95.9 1歳6か月児:97.3 3歳6か月児:97.9	4か月児:94.3 10か月児:96.7 1歳6か月児:92.7 3歳6か月児:93.0	100
		令和2年度	%	100			
	未受診児の把握率	健診未受診児(4か月、1歳6か月児、3歳6か月児健診)の把握率			100	100	100
		令和2年度	%	100			
指標で表せない成果							
新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、乳幼児健診の延期等により受診率が低下しているか、受診期間延長等の対応を実施し、受診を促している。乳幼児健診の受診を通して、乳児の健康維持や保護者への育児支援の充実につながっている。適切な時期に医療機関や療育へつなげることができている。事業を通じて虐待の早期発見や、適切な時期に育児支援を行なうことで虐待予防につながっている。未受診児は家庭訪問等により100%実態把握出来ている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
新型コロナウイルス感染症対応として、国や県、他市の状況を勘案し、3密を回避する等の開催について、随時の見直しをする等、円滑な乳幼児健康診査の開催に努める。						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	妊産婦・新生児訪問指導事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150103000 - 006							
		分割/統合										
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容									
	款	衛生費		事業所管課	こども局子育て支援室こども健康課							
	項	保健衛生費			連絡先	(078)918-5656						
	目	母子保健費				自治/法定	自治事務	開始年度	平成 17 年度			
	事業	妊産婦・新生児訪問指導事業					根拠法令・要綱等 母子保健法第10・11・13・17条					
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営								○	補助・助成
	1-6 健康づくりの推進		委託	○							指定管理	
個別計画	新あかし健康プラン21											

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	妊産婦・新生児を対象に、保健師・助産師等の専門職が家庭を訪問し、健康相談や育児支援を行う他、育児家庭の環境確認を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	新生児訪問の実績	出生数に対する訪問割合を成果指標とする。	令和2年度	%	100

事業内容	【妊産婦・新生児訪問事業】				
	① 訪問種類と対象者：妊産婦訪問…継続支援が必要と判断した妊産婦 新生児訪問…出生連絡票で把握した訪問希望者及び電話相談で訪問につなげた者 乳児家庭全戸訪問…新生児訪問の希望をしない者				
	② 訪問指導従事者：市が委託した助産師若しくは保健師、看護師、またはこども健康課の助産師若しくは保健師により、訪問指導を実施する。				
	③ 訪問回数：原則として1回とし、必要に応じて数回行う。				
	④ 事後措置：訪問指導の結果、疾病や異常を発見した場合は、医療機関の受診勧奨などの適切な措置をとる。 引き続き指導を必要とするものについては、継続指導を行う。				
	⑤ 業務連絡会：月1回開催し、委託者から報告を受ける。				
	⑥ 電話相談：妊娠届出書および出生連絡票にて気になる記載のある対象者に対し、保健師による電話相談を実施し、訪問指導を勧奨する。				
	⑦ 周知方法：母子健康手帳交付時、出生届出時、市内および近隣の産婦人科・小児科に対し、案内のちらしを配布し、訪問を勧奨する。 妊娠届出書に記載された内容により、必要時訪問勧奨する。 母子健康手帳の中に出生連絡票ハガキを添付し、出生後提出するよう勧奨する。 未熟児は保護者による届出が義務付けられており、出生連絡票が未熟児出生届出と兼ねているため、必ず提出するように勧奨を行う。また、出産した病院との連携を行う。				
	⑧ 妊産婦訪問実績				
	⑨ 新生児訪問実績				

SDGs(17の目標)																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
		○														○	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	6,600	22,194	28,794	0	0	0	28,794	正規	1.47	アルバイト	0.00
01当初予算	15,602	18,500	34,102	10,402	0	0	23,700	再任用	0.00	その他	0.00
01決算	14,026	18,500	32,526	8,515	0	0	24,011	任期付	3.97	合計	5.44
02当初予算	18,728	22,626	41,354	14,886	0	0	26,468				

令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費(訪問用物品等)、医薬材料費、印刷製本費、修繕料	1,336		需用費	消耗品費(訪問用物品等)、医薬材料費、印刷製本費、修繕料	1,582
	役務費	郵送料	500		委託料	保健師・助産師訪問指導委託、ケースカンファレンス、システム改修費	16,946
	委託料	保健師・助産師訪問指導委託、ケースカンファレンス、システム改修費	10,814		備品購入費	デジタル体重計、事務機、椅子、パソコン等	200
	備品購入費	デジタル体重計、事務機、椅子、パソコン等	1,376				
	合計				14,026	合計	

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0150103000-006	事務事業名	妊産婦・新生児訪問指導事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	新生児訪問の実績	出生数に対する訪問割合を成果指標とする。			68.3	89.7	100.0
		令和2年度	%	100			
指標で表せない成果							
専門職による妊産婦・新生児訪問は母親に安心をもたらし、早期の育児支援に大きな役割を果たしている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援が出来るように、引き続き相談、訪問を行っていく。</p> <p>令和元年度から始めた乳児家庭全戸訪問を併せての訪問率は目標値に届かなかった。そのため、児や家庭内の状況確認が適切な時期にできていない人が多いことが課題。今後は、訪問前のアプローチ方法を検討し、訪問率を上げ全数把握ができるように努める。</p>						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	妊婦健康診査事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150103000 - 007		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	衛生費					
	項	保健衛生費					
	目	母子保健費					
	事業	妊婦健康診査事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		事業所管課	こども局子育て支援室こども健康課			
	1-6 健康づくりの推進		連絡先	(078)918-5656			
個別計画	新あかし健康プラン21		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
実施方法	根拠法令・要綱等 母子保健法、明石市妊婦健診の助成に関する要綱		直営		補助・助成		
			委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市に住民票を有する妊婦を対象に妊婦健康診査に係る費用を助成することにより、妊婦が定期的に健診を受け、健やかな妊娠期を過ごし、安心して出産を迎えることができるようにする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	交付者数	助成券の交付者数を成果指標とする。	令和2年度	人	3,100

事業内容	① 助成券交付	申請場所:こども健康センター 交付方法:窓口で申請書受付後、資格要件を確認し助成券・補助券を交付 助成金額:受診回数14回を上限として、120,000円を限度に助成を行う(令和元年6月までは82,000円)
	② 健診機関	産科・婦人科を標榜する医療機関等
	③ 健診内容	診察、尿化学検査、子宮頸管部細胞診、血液型(ABO・Rh)、不規則抗体、梅毒(定性)、HBs抗原、HCV抗体、血算、随時血糖、HIV抗体、クラミジア抗原抗体、膣分泌物検査、超音波検査、NST、風疹抗体、トキソプラズマ、サイトメガロウイルス、HTLV-1抗体、B群溶血性レンサ球菌S培養、その他医師が必要と認めた検査
	④ 健診費補助	委託医療機関への直接支払い(兵庫県医師会と契約している県内医療機関受診時) 償還払い(上記以外の医療機関や助産所受診時及び助成券交付前受診時)
	⑤ 事業実績	平成30年度助成券交付数 2,948人 令和元年度助成券交付数 3,019人 令和2年度助成券交付数(見込み) 3,100人

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○													○	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
30決算	203,859	9,288	213,147	0	0	0	213,147	正規	0.93	ア/バ/ハ	0.00				
01当初予算	313,701	12,565	326,266	0	0	0	326,266								
01決算	254,443	12,565	267,008	0	0	0	267,008					再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	314,511	11,664	326,175	0	0	0	326,175					任期付	1.53	合計	2.46

令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、印刷製本費(助成券、チラシ)	687		需用費	消耗品費、印刷製本費(助成券、チラシ)	500
役務費	郵送料	11	役務費	郵送料	11		
扶助費	妊婦健康診査費	253,745	扶助費	妊婦健康診査費	314,000		
合計			254,443	合計			314,511

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0150103000-007	事務事業名	妊婦健康診査事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	交付者数	助成券の交付者数を成果指標とする。			2,948	3,019	3,100
		令和2年度	人	3,100			
指標で表せない成果							
妊婦健康診査にかかる費用の一部を助成することにより、妊婦が健やかな出産を迎えるための早期受診・定期受診につながっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
平成25年度より、国からの助成が廃止され、交付税措置となり、恒久的な制度となった。 今後、国や他市町の動向を踏まえながら、妊婦健康診査にかかる適正な公費負担額を検討していく。						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名 新生児聴覚検査事業		新規/継続	新規事業	整理番号	0150103000 - 008		
		分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容			
	款	衛生費		事業所管課	こども局子育て支援室こども健康課		
	項	保健衛生費		連絡先	(078)918-5656		
	目	母子保健費		自治/法定	自治事務	開始年度	令和 2 年度
	事業	新生児聴覚検査事業		根拠法令・要綱等	母子保健法13条		
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法			
		1-6 健康づくりの推進					
個別計画				直営	補助・助成	その他	
				委託	○	指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	先天性難聴を早期に発見し、早期に適切な支援を受けることができるよう、出生直後に実施される新生児聴覚検査の検査費用を助成することで、新生児全員が検査を受診できるよう促進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	聴覚検査助成利用率	対象となる新生児のうち、聴覚検査を受診し、助成を受けた割合	令和2年度	%	100

事業内容	(概要) 出産直後に医療機関等で実施される新生児に対する聴覚検査の費用を上限5,000円まで助成する。				
	① 助成券交付	場 所 : こども健康センター 交付方法 : 母子健康手帳に助成券を綴じて交付 利用対象者: 令和2年4月1日以降に出生した児が対象で、聴覚検査の受診時に、明石市に住民登録のある保護者 助成金額 : 上限5,000円まで			
	② 検査機関	産科を標榜する医療機関、助産院(助成券の提出により利用者は助成額を差し引いた負担となる。)			
	③ 検査内容	出産直後に実施される聴覚検査のうち、初回検査 検査方法はABR(聴性脳幹反応検査)、OAE(耳音響放射検査)いずれも可。			
	④ 検査費用補助	兵庫県医師会、助産師会と契約する医療機関等は、検査実施後、助成相当額を市へ請求する。 上記以外の医療機関等で検査を受けた場合、利用者は、市へ償還請求する。			
	⑤ 事業見込み	令和2年度 2,900人			

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○													○	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源						
30決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.65	アバ付	0.00		
01当初予算	0	0	0	0	0	0	0		再任用		0.00	その他	0.00
01決算	0	0	0	0	0	0	0		任期付		0.55	合計	1.20
02当初予算	18,300	6,750	25,050	0	0	0	25,050						

令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
						需用費	消耗品、印刷製本費(助成券、チラシ)	150
						委託料	システム改修費	4,000
						扶助費	検査費用	14,150
合計			0	合計			18,300	

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0150103000-008	事務事業名	新生児聴覚検査事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	聴覚検査助成利用率	対象となる新生児のうち、聴覚検査を受診し、助成を受けた割合					100
		令和2年度	%	100			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
聴覚検査の受検率の向上を通じて、聴覚障害等の早期発見・療育が一層図られるようにする。						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	歯科健康診査事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150103000 - 009				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	衛生費		事業所管課	こども局子育て支援室こども健康課				
	項	保健衛生費	連絡先	(078)918-5656					
	目	母子保健費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 26 年度			
	事業	歯科健康診査事業	根拠法令・要綱等	母子保健法10条及び13条					
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営		補助・助成		その他	
	1-6 健康づくりの推進			委託	○	指定管理			
個別計画	新あかし健康プラン21								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市に住民票を有する妊婦および2歳児を対象に健康管理、口腔衛生の向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	受診率	対象者数(妊婦歯科健康診査は妊娠届出者数)に対する受診割合を成果指標とする。	令和2年度	%	妊婦健康診査: 30.0% 2歳児歯科健康診査: 73.0%
	3歳6か月児健康診査における子どものう歯率	2歳児で健診やフッ素塗布を行うことで、3歳6か月児健診でのう歯率が減少する。	令和2年度	%	10

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
30決算	11,531	6,345	17,876	0	0	0	17,876	正規	0.47	アパ付	0.00				
01当初予算	13,044	2,916	15,960	0	0	0	15,960								
01決算	11,021	2,916	13,937	0	0	0	13,937					再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	12,990	4,617	17,607	0	0	0	17,607					任期付	0.30	合計	0.77

令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	受診券・案内・結果票印刷製本費等	215		需用費	受診券・案内・結果票印刷製本費等	424
	役務費	受診券等郵送料	220		役務費	受診券等郵送料	220
	委託料	妊婦歯科健康診査・2歳児歯科健康診査	10,586		委託料	妊婦歯科健康診査・2歳児歯科健康診査	12,346
合計			11,021	合計			12,990

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0150103000-009	事務事業名	歯科健康診査事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	受診率	対象者数(妊婦歯科健康診査は妊娠届出者数)に対する受診割合を成果指標とする。			妊婦健康診査: 28.6% 2歳児歯科健康診査: 68.6%	妊婦健康診査: 27.3% 2歳児歯科健康診査: 66.4%	妊婦健康診査: 30.0% 2歳児歯科健康診査: 73.0%
		令和2年度	%	妊婦健康診査:30.0% 2歳児歯科健康診査:73.0%			
	3歳6か月児健康診査における子どものう歯率	2歳児で健診やフッ素塗布を行うことで、3歳6か月児健診でのう歯率が減少する。			13.6	11	10
		令和2年度	%	10			
指標で表せない成果							
県と比較して、明石市内においてかかりつけ医を持つ率が高く、定期的な受診により、歯の健康増進につながっている。 (参考)健やか親子アンケート かかりつけ歯科医がある率 県50.9% 明石市74.9%							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
受診率の動向を見ながら、積極的な啓発に努める。						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	母子発達支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150103000 - 010		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	衛生費					
	項	保健衛生費					
	目	母子保健費					
	事業	母子発達支援事業					
施策分野	1 健康・福祉分野	事業所管課	こども局子育て支援室こども健康課				
	1-6 健康づくりの推進						
個別計画	新あかし健康プラン21	連絡先	(078)918-5656				
		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 61 年度		
		根拠法令・要綱等	母子保健法第10条				
		実施方法	直営	○	補助・助成		その他
			委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	1歳6か月児・3歳6か月児健診を受診した幼児のうち、発達の遅れがある児や育児不安や育てにくさ、母子関係に課題のある親を対象に、遊びを中心とした教室を行うことで、児の発達の促進や母子関係の改善、必要に応じて療育機関等との連携を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	参加人数	教室の参加人数	令和2年度	人	1,400
事業内容	発達の遅れや偏りのある児、および育児不安がある親を対象に、集団での遊びを中心とした教室を開催し、終了後は必要に応じて関係機関等につなげる。（概ね1～2歳児を対象としてにこにこ教室を、3歳児～就園前までの児を対象としてびよんびよんクラブを実施。）				
	【にこにこ教室・びよんびよんクラブ】				
	① 実施回数：にこにこ教室年47回、びよんびよんクラブ44回（5～6回を1クールとして4クールを2クラスで実施）				
	② 定員：にこにこ教室 1クラス20人 びよんびよんクラブ 1クラス15人 にこにこ教室 延定員940人、びよんびよんクラブ 延定員660人 延定員合計1,600人				
	③ 実施場所：こども健康センター				
④ 内容					
(1) 保育士の指導による集団あそび（親子体操、手あそび）					
(2) おもちゃ等を使った自由あそび、プールボールやトランポリンを使った運動あそび、製作あそび					
(3) 臨床心理士による子どもの発達、関わり方等についての講話とグループワーク					
(4) お弁当（食生活や生活リズムに関すること等の個別相談）					
(5) 教室終了後にカンファレンスを実施し、スタッフ間で情報を共有し、今後の支援について検討する					
※ 実績（年間参加延人数）					
	平成30年度	1,308人			
	令和元年度	1,227人			
	令和2年度見込み	1,400人			

SDGs(17の目標)																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
		○														○	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
30決算	7,703	18,927	26,630	0	0	0	26,630	正規	1.80	アパ	1.00	再任用	0.00	その他	0.00
01当初予算	8,488	13,689	22,177	0	0	0	22,177								
01決算	6,872	13,689	20,561	0	0	0	20,561								
02当初予算	8,480	18,009	26,489	0	0	0	26,489								

令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	託児ボランティア及び研修会講師謝礼	690		報償費	託児ボランティア及び研修会講師謝礼	830
需用費	幼児向け教材、図書、発達検査用紙等	56	需用費	幼児向け教材、図書、発達検査用紙等	150		
委託料	集団保育委託料	6,126	委託料	集団保育委託料	7,500		
合計			6,872	合計			8,480

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0150103000-010	事務事業名	母子発達支援事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	参加人数	教室の参加人数			1,308	1,227	1,400
		令和2年度	人	1,400			
指標で表せない成果							
教室終了後のアンケートでは、同じ悩みを持つ親同士で話ができ、気持ちが楽になった、スタッフにアドバイスをもらうことで、子どもの接し方が理解でき育児に自信がついた等の意見が多かった。児の発達や育児に対する不安を軽減・解消できる体制がとれたことで、母子関係の確立が図れ、母子ともに表情の変化が見られた。また、発達の遅れや偏りがある児については、早期療育または医療へつなげるための相談体制がとれた。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
児の発達に対する支援や療育・就園に向けての移行支援や保護者支援のため、今後も継続して実施する。						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	子育て世代包括支援センター運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150103000 - 011										
		分割/統合													
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容												
	款	衛生費		事業所管課	こども局子育て支援室こども健康課										
	項	保健衛生費			連絡先	078-918-5656									
	目	母子保健費				自治/法定	自治事務	開始年度	平成 28 年度						
	事業	子育て世代包括支援センター運営事業					根拠法令・要綱等 母子保健法第22条、明石市妊産婦タクシー券交付要綱								
施策分野		実施方法									直営	○	補助・助成		その他
個別計画				委託								指定管理			
1 健康・福祉分野															
1-6 健康づくりの推進															
新あかし健康プラン21															

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 妊娠期から子育て期にわたるまでの母子保健や育児に関する様々な悩み等に円滑に対応するため、保健師等が専門的な見地から相談支援等を実施し、妊娠期から子育て期にわたるまで切れ目ない支援体制を構築する。

事業の目的・目標	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	妊婦の面接者数	妊娠届出時に保健師等が妊婦の面談を行う割合	令和2年度	%	100

事業内容

① 妊娠届出時等の妊婦面接の実施
 【実績】平成30年度 妊娠届出者:2,691 転入妊婦:252 合計:2,943 妊婦面談数:2,933(99.7%)
 令和元年度 妊娠届出者:2,775 転入妊婦:241 合計:3,016 妊婦面談数:3,007(99.7%)
 令和2年度(見込み) 妊娠届出者:2,700 転入妊婦:250 合計:2,950 妊婦面談数:2,950(100%)

② 妊婦本人と面談を実施した場合、妊娠中や産後の赤ちゃんとの外出支援を目的としたタクシー券(5,000円分)を交付(平成29年1月27日以降)

③ 面接時、全妊婦に対し支援プランシートを策定し、ハイリスク妊婦については支援を継続的に実施。

④ プレママブック(妊婦の情報誌)の協働発行

⑤ プレパパ手帳(父親への妊娠・出産・育児の情報誌)の発行

⑥ あかし子育て応援(祖父母への情報誌)の発行

⑦ 「養育支援ネット」による医療機関との連携(約160件)推進

⑧ 養育支援ネット連絡会、スキルアップ研修会の実施(H30~)

⑨ 子育て支援センター等、その他子育て各関係機関との連携

⑩ 地区担当保健師と連携し、地域における子育て支援ネットワークの構築

⑪ 産前産後サポート事業の実施(H30~)
 【実績】 ひよっこひろば(デイサービス型)
 平成30年度 24回 1,342人 令和元年度 22回 1,097人
 令和2年度(見込み) 新型コロナウイルス感染拡大防止のため令和2年度は中止し、必要な人には訪問型で対応する
 ひよっこ訪問(アウトリーチ型)
 平成30年 実人数:8人 延:23人 令和元年度 実人数:12人 延:21人
 令和2年度(見込み) 実人数:15人 延:25人

※ 産後ケアモデル事業(令和元.10~)の予算は、令和2年度より、産後ケア事業として別に計上

SDGs(17の目標)																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
		○														○	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
30決算	9,905	12,123	22,028	13,449	0	0	8,579	正規	1.08	アルバイト	0.00				
01当初予算	12,807	18,225	31,032	13,449	0	0	17,583								
01決算	8,748	18,225	26,973	14,227	0	0	12,746					再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	12,552	15,687	28,239	14,051	0	0	14,188								

令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	特定妊婦処遇検討会スーパーバイザー謝礼等	132		報償費	特定妊婦処遇検討会スーパーバイザー謝礼等	125
需用費	消耗品費(母子健康手帳)、印刷製本費(チラシ、タクシー券)等	1,660	需用費	消耗品費(母子健康手帳)、印刷製本費(チラシ、タクシー券)等	1,777		
役務費	タクシー運賃	6,601	役務費	タクシー運賃	10,030		
委託料	産前産後サポート事業、保健師・助産師委託料	289	委託料	産前産後サポート事業、保健師・助産師委託料	620		
備品購入費	マット	66					
合計			8,748	合計			12,552

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0150103000-011	事務事業名	子育て世代包括支援センター運営事業
------	----------------	-------	-------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	妊婦の面接者数	妊娠届出時に保健師等が妊婦の面談を行う割合			99.7	99.7	100
		令和2年度	%	100			
指標で表せない成果							
全妊婦面接により、ハイリスク妊婦の早期発見と早期支援につなげるとともに、産前産後サポート事業により、産後の支援を充実し、育児不安の軽減や虐待予防につなげている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>平成28年度に「子育て世代包括支援センター」を立ち上げ、専任の保健師等が妊娠届出時等に妊婦面接を行い、ハイリスク妊婦の抽出・継続支援を行っている。</p> <p>平成29年1月～全妊婦面接を実施。妊娠届出時＋後日面談者を含むと全妊婦の99.7%と面談が実施でき、支援プランシートの策定を行っている。長期的に支援の必要なケースについては、医療機関や庁内他課とも連携し、切れ目ない支援をしていく。</p> <p>産前・産後サポート事業及び産後ケア事業の実施により、産後から子育て期の支援を充実させていく。</p>						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	産後ケア事業	新規/継続	新規事業	整理番号	0150103000 - 012					
		分割/統合								
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容							
	款	衛生費		事業所管課	こども局子育て支援室こども健康課					
	項	保健衛生費			連絡先	078-918-5656				
	目	母子保健費				自治/法定	自治事務	開始年度	令和 1 年度	
	事業	産後ケア事業								
施策分野		1 健康・福祉分野	根拠法令・要綱等				母子保健法第22条			
		1-6 健康づくりの推進								
個別計画				実施方法	直営		<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他
					委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	産後早期より母に必要な育児支援を行うことにより、母の身体的回復と心理的な安定を促進し、母が健やかな育児を行うことができるよう母の心理的ケア及び身体的ケアを行うこととする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	利用者数	産後ケア事業の利用人数	令和2年度	人	150

事業内容	<事業内容>				
	産後ケアは、市内に住民票を有する産後概ね4か月までの母子に対して、母の心身のケアや育児のサポート等を助産師や保健師等の専門職が行う。 母のニーズを把握し、以下の方法でサービスを提供する。 ※ 令和元年10月からモデル事業を開始し、令和2年度より、宿泊型・デイサービス型・訪問型にて本格的に開始する。				
	① 宿泊型…病院・診療所・助産所等の施設に母子を宿泊させ、サービスを実施するもの ② デイサービス型…母子を施設に来所させ、日帰りでサービスを実施するもの ③ 訪問型（アウトリーチ型）…母子の家庭を訪問し、サービスを実施するもの （サービス内容） ・産後の母体管理及び生活面の指導 ・沐浴、授乳等の育児指導 ・乳房管理 ・乳児の世話、育児、発達等のチェック ・母親に対する食事の提供 等				
	<事業の委託>				
	・宿泊型、デイサービス型：医療機関8か所 助産所2か所 訪問型：医療機関1か所、訪問看護ステーション3か所、助産師等の個別委託者 【実績】 宿泊型 令和元年度 実人数4人 延べ日数7日 令和2年度（見込み） 実人数35人 延べ日数70日 デイサービス型 令和元年度 実人数5人 延べ日数8日 令和2年度（見込み） 実人数10人 延べ日数15日 訪問型（アウトリーチ型） 令和元年度 実人数11人 延べ日数11日 令和2年度（見込み） 実人数105人 延べ日数160日				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
30決算	0	0	0	0	0	0	0								
01当初予算	6,161	0	6,161	3,093	0	0	3,068					正規	0.91	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
01決算	798	0	798	430	0	62	306					再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	38,450	10,449	48,899	15,893	0	3,400	29,606					任期付	1.14	合計	2.05

令和元年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	家庭訪問等	25		報償費	研修講師謝礼	30
需用費	消耗品、印刷製本費(助成券、チラシ)	250	旅費	家庭訪問等	150		
委託料	産後ケア事業委託料	462	需用費	消耗品、印刷製本費(助成券、チラシ)	200		
備品購入費	体重計、ワゴン	61	役務費	収納手数料	20		
			委託料	産後ケア事業委託料 システム改修費	38,000		
			備品購入費	デジタル体重計	50		
	合計		798		合計	38,450	

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0150103000-012	事務事業名	産後ケア事業		
------	----------------	-------	--------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	利用者数	産後ケア事業の利用人数			-	20	150
		令和2年度	人	150			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>令和元年10月より産後ケアモデル事業が開始し、新生児訪問や乳児家庭全戸訪問、おむつ定期便等で周知を図ったことで、認知度が上がり、利用希望者が増加している。</p> <p>今後は、利用者の増加に伴い、利用者のニーズに対応することができるよう事業所の拡大や担い手等の拡充が必要である。</p>						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名 こども健康センター管理運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150103000 - 013			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	衛生費	事業所管課	こども局子育て支援室こども健康課				
	項	保健衛生費	連絡先	078-918-5656				
	目	母子保健費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 28 年度		
	事業	こども健康センター管理運営事業	根拠法令・要綱等					
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法		直営	○	補助・助成	その他
		1-6 健康づくりの推進			委託		指定管理	
個別計画		新あかし健康プラン21						

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	こども健康センターで行う乳幼児健康診査事業、母子保健事業等の運営を円滑に行うために必要な整備を行なう。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
各事業参照	こども健康センターで実施する事業がすべて対象となる。			各事業参照	

事業内容	・こども健康センターの運営に必要な一般必要経費				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	2,015	2,808	4,823	0	0	0	4,823	正規	0.31	アルバイト	0.00
01当初予算	2,522	2,759	5,281	0	0	0	5,281	再任用	0.00	その他	0.00
01決算	1,948	2,759	4,707	0	0	10	4,697	任期付	0.35	合計	0.66
02当初予算	2,542	3,456	5,998	0	0	0	5,998				

令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、電話修繕料	482		需用費	消耗品費、電話修繕料	500
	役務費	電話料、傷害保険	652		役務費	電話料、傷害保険	1,200
	使用料及び賃借料	コピー使用料等	803		使用料及び賃借料	コピー使用料等	830
	負担金補助及び交付金	産業廃棄物処分料	11		負担金補助及び交付金	産業廃棄物処分料	12
	合計				1,948	合計	

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0150103000-013	事務事業名	こども健康センター管理運営事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	各事業参照	こども健康センターで実施する事業がすべて対象となる。					
				各事業参照			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
今後も、各事業の円滑な運営や安全性の向上を図るため、必要な整備を行い維持管理に努める。						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	児童福祉一般事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 001		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費					
	項	児童福祉費					
	目	児童福祉総務費					
	事業	児童福祉一般事務事業					
施策分野	1 健康・福祉分野	根拠法令・要綱等	児童福祉法、子ども子育て支援法、子ども子育て支援法施行規則、明石市保育の必要性の認定に関する基準等を定める規則				
	1-4 子育て環境の充実						
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画	実施方法	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
			直営	補助・助成	その他	○	
		委託	指定管理				

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	認可保育施設に関する一般事務事業を行うことにより、保育施設を円滑に、効率よく、また、適正に運営することを目的とする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	保育料口座振替件数率	口座振替の利用率を向上することにより、経費削減指標とする。(3月分口座依頼件数÷3月分保育料納付対象件数)	令和2年度	%	90

事業内容	1 保育所との連絡調整及び指導管理(巡回指導や調理指導等) 【発達指導巡回実施状況】 平成30年度 77件、令和元年度 92件、令和2年度120件(見込)
	2 認可保育施設の入退所、入所選考、保育料に係る事務システムのバージョンアップ、新年度保育施設入所申込み受付及び託児業務 【保育料口座振替件数率】 平成30年度 87%、令和元年度 81%、令和2年度 90%(見込)
	3 保育所に関する会議や研修への参加
	4 無償化に関する事務(消耗品管理・郵送業務等)
	5 その他認可保育施設に関する事務

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	42,650	161,475	204,125	5,917	0	0	198,208	正規	12.04	アルバイト	2.50
01当初予算	62,781	142,074	204,855	6,989	0	3	197,863	再任用	1.30	その他	2.00
01決算	66,375	142,074	208,449	51,236	0	1	157,212	任期付	14.30	合計	32.14
02当初予算	54,654	147,064	201,718	7,334	0	3	194,381				

令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	発達指導員報酬、保育コンサル報酬	2,577		負担金補助及び交付金	保育士キャリアアップ事業補助金	3,000
	需用費	消耗品費、保育所申込等帳票印刷製本費等	5,267		需用費	消耗品費、保育所申込等帳票印刷製本費等	4,277
	役務費	保育料口座振替手数料、郵便料、簡易書留加算料金 他	705		役務費	保育料口座振替手数料、郵便料、簡易書留加算料金 他	1,940
	委託料	保育所巡回警備委託料、幼児教育・保育無償化対応業務委託	53,209		委託料	保護者説明会託児委託料、保育所巡回警備委託料 他	37,300
	使用料及び賃借料	子ども子育て支援システム端末賃借料 他	3,394		使用料及び賃借料	子ども子育て支援システム端末賃借料 他	7,008
	その他	社会福祉審議会委員報酬、旅費他	1,223		その他	社会福祉審議会委員報酬、旅費他	1,129
合計			66,375	合計			54,654

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-001	事務事業名	児童福祉一般事務事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	保育料口座振替件数率	口座振替の利用率を向上することにより、経費削減指標とする。(3月分口座依頼件数÷3月分保育料納付対象件数)			87	81	90
		令和2年度	%	90			
指標で表せない成果							
発達指導員の専門的知識及び経験を有する指導を実施することにより、保育の充実を図り児童の成長・発達を促進する。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・認可保育施設への入退所、入所選考、保育料に係る事務など、法令に定められた事業であり、今後も継続して実施する。 ・子ども子育て支援システムについて、更に機能の充実を図り業務改善を行う。 						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名		私立保育所退職共済補助事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 002										
				分割/統合													
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容													
	款	民生費		事業所管課	こども局こども育成室												
	項	児童福祉費		連絡先	(078)918-5092												
	目	児童福祉総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 46 年度										
	事業	私立保育所退職共済補助事業		根拠法令・要綱等	児童福祉法												
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	○	その他									
		1-4 子育て環境の充実			委託	指定管理											
個別計画		明石市子ども・子育て支援事業計画															
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	明石市内の私立保育施設に勤務する職員の福利増進を図り、児童福祉事業の円滑な推進に寄与する。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値									
	民間保育協議会職員退職共済加入者数	民間保育協議会職員退職者共済加入者数を、私立保育施設の円滑な運営の維持と、職員の福利増進を図る指標とする。				令和2年度	人	1,046									
事業内容	加入者の退職金の一部として、加入者本俸の1,000分の8を補助する。																
	<参考> 事業主負担 8/1,000 加入者負担 8/1,000																
	【民間保育協議会職員退職者共済加入者数】 平成30年度680名、令和元年度742名、令和2年度1,046名（見込）																
SDGs(17の目標)																	
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
								○									
事業のコスト（単位：千円）		事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳				令和2年度 人員配置（人）								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
30決算		11,934	810	12,744	0	0	0	12,744									
01当初予算		17,034	810	17,844	0	0	0	17,844	正規	0.10	ｱｶ'ｲ	0.00					
01決算		13,219	810	14,029	0	0	0	14,029	再任用	0.00	その他	0.00					
02当初予算		19,509	810	20,319	0	0	0	20,319	任期付	0.00	合計	0.10					
令和元年度決算事業費明細	区分（節）	内容		金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額								
	負担金補助及び交付金	民間保育協議会職員退職共済組合助成金		13,219		負担金補助及び交付金	民間保育協議会職員退職共済組合助成金		19,509								
	合計		13,219		合計		19,509										

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-002	事務事業名	私立保育所退職共済補助事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	民間保育協議会職員退職共済加入者数	民間保育協議会職員退職者共済加入者数を、私立保育施設の円滑な運営の維持と、職員の福利増進を図る指標とする。			680	742	1,046
		令和2年度	人	1,046			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・市内の私立保育施設に勤務する職員の福利増進を図り、社会福祉事業の振興に寄与することを目的とした事業であり、市の保育行政を担う私立保育所及び認定こども園の円滑な運営及び保育の質の確保に繋がっている。 ・市の補助金交付規則の規定に基づき、必要書類を審査のうえ補助金を交付しており、補助割合についても事業主・職員本人の負担割合と同一で、妥当なもの判断できる。 ・現在、小規模保育事業所等に所属している職員が民間保育協議会職員退職者共済に加入できていないことが課題となっており、今後運用の見直しを検討している。 						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	認可外施設利用世帯等支援(待機児童緊急対策)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 003		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費					
	項	児童福祉費	事業所管課	こども局こども育成室			
	目	児童福祉総務費	連絡先	(078)918-5092			
	事業	認可外施設利用世帯等支援(待機児童緊急対策)事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 28 年度	
施策分野	1 健康・福祉分野	根拠法令・要綱等	明石市認可外保育施設等保育料補助金交付要綱、明石市在宅子育て世帯臨時給付金支給要綱				
	1-4 子育て環境の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他	○
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画	委託		指定管理			

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 待機児童が解消するまでの緊急的な対策として、認可保育施設に入所できないために認可外施設を利用している世帯や保護者に代わって祖父母等が在宅で子育てをしている世帯に対し経済的支援を行い、保護者の負担を軽減する。

成果指標					
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値	
支援対象児童数(在宅)	経済的支援を受け、負担が軽減される人数(上半期・下半期の平均)	令和2年度	人	70	
支援対象児童数(認可外)	経済的支援を受け、負担が軽減される人数(上半期・下半期の平均)	令和2年度	人	211	

【在宅子育て世帯への支援】
 助成額：月10,000円(一律)
 対象世帯：第2子以降の児童が保育所の利用を申し込み、待機児童となっている世帯で、保護者に代わって親族やベビーシッター等が保育している世帯
 対象児童数：平成30年度 上半期166人、下半期156人 平均人数161人
 令和元年度 上半期128人、下半期145人 平均人数137人
 令和2年度 (見込)上半期 75人、下半期 64人 平均人数 70人

【認可外保育施設等利用者への支援】
 助成額：月20,000円(上限)
 対象世帯：第2子以降の児童が新制度に移行していない幼稚園、認可外保育施設を利用している世帯
 対象児童数：平成30年度 上半期342人、下半期373人 平均人数358人
 令和元年度 上半期289人、下半期194人 平均人数242人
 令和2年度 (見込)上半期211人、下半期211人 平均人数211人

SDGs(17の目標)																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
		○															

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
30決算	83,014	5,265	88,279	0	0	0	88,279	正規	0.20	ア/バ/ハ	0.00				
01当初予算	54,000	5,915	59,915	0	0	0	59,915								
01決算	57,848	5,915	63,763	0	0	0	63,763					再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	40,000	3,240	43,240	0	0	0	43,240					任期付	0.60	合計	0.80

区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	
	負担金補助及び交付金	認可外施設利用世帯等への補助金	57,848		負担金補助及び交付金	認可外施設利用世帯等への補助金	40,000
	合計		57,848		合計		40,000

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-003	事務事業名	認可外施設利用世帯等支援(待機児童緊急対策)事業
------	----------------	-------	--------------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	支援対象児童数(在宅)	経済的支援を受け、負担が軽減される人数(上半期・下半期の平均)			161	137	70
		令和2年度	人	70			
	支援対象児童数(認可外)	経済的支援を受け、負担が軽減される人数(上半期・下半期の平均)			358	242	211
		令和2年度	人	211			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・待機児童となった世帯や認可外保育施設等に通う世帯に対して補助金を交付し経済的支援を行い保護者の負担軽減に寄与している。 ・待機児童が解消するまでの緊急的な事業であり、待機児童が解消すれば本事業は終了する予定である。 						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	子ども・子育て支援推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 004		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費		事業所管課	こども局こども育成室		
	項	児童福祉費		連絡先	(078)918-5149		
	目	児童福祉総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度
	事業	子ども・子育て支援推進事業		根拠法令・要綱等	子ども・子育て支援法		
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	1-4 子育て環境の充実			委託		指定管理	
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画						

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 「子どもの最善の利益」が実現される社会を目指す「子ども・子育て支援法」の考えを基本に、各種施策を通じて、妊娠、出産期から学童期に至るまでの家庭を切れ目なく支援し、一人一人の子どもが安全かつ安心して健やかに育ち、社会の一員として成長することができる環境を整備する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
就学前児童人口	安心して子育てができる環境を整備することで、人口増加を目指すことから、就学前児童の人口を成果指標とする。	令和2年度	人	17380

事業内容

1 明石市社会福祉審議会児童福祉専門分科会の運営
 明石市社会福祉審議会児童福祉専門分科会において、待機児童対策をはじめとする本市の子ども・子育て支援施策や明石市子ども・子育て支援事業計画の推進・進捗管理等必要な事項について調査審議を行う。
 令和元年度は平成30年度に実施したニーズ調査をもとに第二期子ども・子育て支援事業計画（2020年度から2025年度までが計画期間）を策定。
 令和2年度は子ども・子育て支援法に基づく利用定員の設定等について意見聴取するため、年度末に1回開催する予定。

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
	○	○	○	○			○									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
30決算	267	2,430	2,697	0	0	0	2,697	令和2年度 人員配置(人)	正規	0.15	778	0.00
01当初予算	1,344	8,235	9,579	0	0	0	9,579		再任用	0.00	その他	0.00
01決算	710	8,235	8,945	0	0	0	8,945		任期付	0.00	合計	0.15
02当初予算	576	1,215	1,791	0	0	0	1,791					

区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	事務用品・書籍等	332	報償費	専門分科会における託児従事者への謝金	13	
使用料及び賃借料	コピー使用料	67	旅費	研修参加、近接地旅費、先進地視察旅費	50	
			需用費	事務用品・書籍等	243	
			使用料及び賃借料	コピー使用料	70	
合計		710		合計		576

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-004	事務事業名	子ども・子育て支援推進事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	就学前児童人口	安心して子育てができる環境を整備することで、人口増加を目指すことから、就学前児童の人口を成果指標とする。			16745	17049	17,380
		令和2年度	人	17380			
指標で表せない成果							
就学前教育・保育を充実させ、安心して子育てができる環境を整えることにより、子どもの健やかな成長を育む。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
令和2年3月に策定した「第2期 明石市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、待機児童の解消や教育・保育の質の向上、子育て支援施策の充実を図っている。						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名 ベビーシート貸出事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 005												
		分割/統合															
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容													
	款	民生費		事業所管課		こども局こども育成室											
	項	児童福祉費		連絡先		(078)918-5092											
	目	児童福祉総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 13 年度										
	事業	ベビーシート貸出事業		根拠法令・要綱等		道路交通法											
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営		補助・助成		その他							
		1-4 子育て環境の充実				委託	○	指定管理									
個別計画		明石市子ども・子育て支援事業計画															
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	ベビーシート着用の促進による乳児の安全確保と、経済的負担の軽減による子育て支援の推進を図ることを目的とする。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値									
	貸出件数	貸出件数を事業が有効に活用されているかを計る指標とする。				令和2年度	台	400									
事業内容	<p>1歳未満の乳児を車に乗車させるときに装着が義務付けられているベビーシートの貸出を、明石交通安全協会に委託して実施する。</p> <p>1 貸出の要件</p> <p>(1) 貸出対象者は、次の要件を満たす者とする。</p> <p>①市内に住所を有する者</p> <p>②養育、又は保護する乳児を自動車に乗車させる必要がある者</p> <p>③現に普通自動車を運転することができる免許をうけている者</p> <p>④ベビーシートを装着できる自動車を使用する者</p> <p>(2) 貸出期間は、乳児がベビーシートの使用の目安の基準（身長75cm位までかつ体重10kg位まで）に達するまでとする。但し、満1歳の誕生日を最長期限とする。</p> <p>(3) 貸付費用は、無償とする。</p> <p>(4) 貸出回数実績 平成30年度 354台、令和元年度 393台、令和2年度 400台（見込）</p> <p>2 委託内容</p> <p>(1) 貸出希望者の申込み受付、装着や安全運転に係る講習の実施</p> <p>(2) 返却後のベビーシートのメンテナンス及び保管</p> <p>(3) 耐用期間の過ぎたベビーシートの廃棄及び補充</p> <p>(4) 貸出期間の過ぎたベビーシートの返却の督促等</p>																
	SDGs(17の目標)																
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○														
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
30決算		5,666	405	6,071	0	0	0	6,071									
01当初予算		7,395	405	7,800	0	0	0	7,800	正規	0.05	ｱｲﾊﾞｲ	0.00					
01決算		7,395	405	7,800	0	0	0	7,800	再任用	0.00	その他	0.00					
02当初予算		6,500	405	6,905	0	0	0	6,905	任期付	0.00	合計	0.05					
令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額								
	委託料	ベビーシート貸出事業委託		7,395		委託料	ベビーシート貸出事業委託		6,500								
合計				7,395	合計				6,500								

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-005	事務事業名	ベビーシート貸出事業
------	----------------	-------	------------

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
	貸出件数	目標年次	単位	目標値	354	393	400
		令和2年度	台	400			
指標で表せない成果							
・無償貸出により子育て世帯の経済的負担の軽減になっていると考えられる。							

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
				×		
現状の課題・今後の事業展開方針等						
1件あたりのコストが割高になっており、事業の手法や枠組みについて、見直しの必要がある。						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	認可外保育所等支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 006			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	こども局こども育成室			
	項	児童福祉費		連絡先	(078)918-5247			
	目	児童福祉総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 31 年度	
	事業	認可外保育所等支援事業		根拠法令・要綱等	児童福祉法、認可外保育施設指導監督基準			
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
	1-4 子育て環境の充実			委託		指定管理		
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	認可外保育所を支援して質の向上を図り、安全安心の保育を目指す。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
適合証明を交付した数	認可外保育施設指導監督基準適合証明を交付した施設の数	令和5年度	施設	9	

事業内容	<p>国において令和元年10月から始まった幼児教育・保育の無償化に伴い、認可外保育施設の保育の質の向上が求められていることから、市において、認可外保育施設指導監督基準を満たすよう、運営面での支援を行い、安全・安心な保育を目指す。</p> <p>【令和元年度の実績】</p> <p>1 研修の実施 認可外保育施設職員を対象に研修を実施した。(3回実施、39施設・延べ129人受講)</p> <p>① 研修の内容 安全・安心の乳児保育について等</p> <p>2 認可外保育施設支援事業補助金の交付</p> <p>① 交付申請のあった施設数 11施設(対象施設 12施設)</p> <p>② 補助金の使途 職員の処遇改善(職員の賃金増、研修への参加等) 保育の質の向上(保育用品の更新、健康診断の実施等)</p> <p>【令和2年度の見込み】</p> <p>1 研修の実施 コロナウイルス感染症の拡大防止のため、研修は中止している。</p> <p>2 認可外保育施設支援事業補助金の交付 補助金の交付対象施設 9施設</p>																																		
	<p style="text-align: center;">SDGs(17の目標)</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">①</td><td style="width: 5%;">②</td><td style="width: 5%;">③</td><td style="width: 5%;">④</td><td style="width: 5%;">⑤</td><td style="width: 5%;">⑥</td><td style="width: 5%;">⑦</td><td style="width: 5%;">⑧</td><td style="width: 5%;">⑨</td><td style="width: 5%;">⑩</td><td style="width: 5%;">⑪</td><td style="width: 5%;">⑫</td><td style="width: 5%;">⑬</td><td style="width: 5%;">⑭</td><td style="width: 5%;">⑮</td><td style="width: 5%;">⑯</td><td style="width: 5%;">⑰</td> </tr> <tr> <td></td><td></td><td>○</td><td>○</td><td></td><td></td><td></td><td>○</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> </table>		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰			○	○				○								
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰																			
		○	○				○																												

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○	○				○									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	0	0	0	0	0	0	0				
01当初予算	17,500	10,530	28,030	0	0	0	28,030	正規	0.70	ｱｶ'ｲ	0.00
01決算	12,715	10,530	23,245	0	0	0	23,245	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	17,500	5,670	23,170	0	0	0	23,170	任期付	0.00	合計	0.70

令和元年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	研修の実施	48		委託料	研修の実施	500
	負担金補助及び交付金	保育の質の向上のための補助金	12,667		負担金補助及び交付金	保育の質の向上のための助成金	17,000
	合計		12,715		合計		17,500

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-006	事務事業名	認可外保育所等支援事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	適合証明を交付した数	認可外保育施設指導監督基準適合証明を交付した施設の数			0	3	3
		令和5年度	施設	9			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>・幼児教育・保育の無償化において、無償化の対象となるのは、国の指導監督基準を満たす認可外保育施設であるが、制度施行後5年間は、経過措置として指導監督基準を満たさない認可外保育施設も対象となる。 そのため、市では、認可外保育施設が国の指導監督基準を満たすように必要な運営面での支援を行う。</p>						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	公立保育所整備事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 007			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	こども局こども育成室			
	項	児童福祉費			連絡先	(078)918-5247		
	目	児童福祉施設費		自治/法定		自治事務	開始年度	不明
	事業	公立保育所整備事業						
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	児童福祉法、明石市立保育所条例				
	1-4 子育て環境の充実			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画		委託		<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	公立保育所の施設の安全性を確保するために必要な整備を行い、良好な保育の場を提供する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	改修工事の件数	保育所の改修工事の実施件数	令和5年度	件	5

事業内容	【令和元年度の実績】
	【明許繰越分】
	1 中尾保育所便所ほか改修工事 ・工事内容 園舎1・2階便所改修ほか ・工事期間 平成30年11月1日～令和元年年5月17日
	【現年分】
	1 松陰保育所便所ほか改修工事(実施設計委託及び工事実施) ・工事内容: ①園舎1・2階便所改修、②正門門扉、屋外足洗い改修、③仮設便所設置撤去 ④上記工事に係る電気設備工事、機械設備工事 ・工事期間 令和元年11月7日～令和2年5月31日
	【令和2年度の見込み】
	1 松が丘保育所便所ほか改修工事に係る実施設計委託 ・工事内容(工事は令和3年度に実施予定) ①園舎1・2階便所、1階調理員用便所の全面改修、②2歳児室園児用洋便器、流し台増設、③電気引込盤の全面改修 ④仮設便所設置・解体
	2 エアコンの整備 明南・鳥羽・江井島保育所、二見こども園の玄関ホールにエアコンを設置した。

SDGs(17の目標)																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
		○					○										

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	2,689	12,150	14,839	0	2,600	0	12,239				
01当初予算	44,700	16,200	60,900	0	44,700	0	16,200	正規	0.90	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
01決算	47,999	16,200	64,199	0	47,700	0	16,499	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	13,300	7,290	20,590	0	13,300	0	7,290	任期付	0.00	合計	0.90

令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	松陰保育所便所ほか改修工事 実施設計委託	2,322		委託料	松が丘保育所便所ほか改修工 事実施設計委託	3,300
	工事請負費	中尾保育所便所ほか改修工事、 松陰保育所便所ほか改修工事	45,677		備品購入費	エアコンの購入	10,000
	合計		47,999		合計		13,300

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-007	事務事業名	公立保育所整備事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	改修工事の件数	保育所の改修工事の実施件数			1	2	0
		令和5年度	件	5			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>・保育所の入所児童の安全の確保と良好な環境の下で保育を行うため、建物の老朽化が進んでいる公立保育所の改修工事を適正かつ効率的に実施することが求められる。</p> <p>・今後も適切に施設の危険箇所を把握し、迅速に対応していく「事後保全」と併せて、営繕課による劣化度診断等調査の報告や中長期保全計画書に基づき計画的に「予防保全」を行うことにより施設の長寿命化を図り、公立保育所を安全で経済的かつ快適な状態で適切に維持管理することを目指す。</p>						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名		私立保育所整備事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 008									
				分割/統合												
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容												
	款	民生費		事業所管課	こども局こども育成室											
	項	児童福祉費		連絡先	(078)918-5247											
	目	児童福祉施設費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度									
	事業	私立保育所整備事業		根拠法令・要綱等	保育所等整備交付金交付要綱											
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	○	その他								
		1-4 子育て環境の充実			委託	指定管理										
個別計画		明石市子ども・子育て支援事業計画														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	私立保育所の施設整備（老朽化ブロック塀改修）を補助し、安全で安心な保育を目指す。															
	成果指標															
	指標名		考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値							
施設整備の件数		施設整備した私立保育所の件数				令和2年度	件	2								
事業内容	【令和2年度の見込み】															
	○補助の内容：安全性に問題があるブロック塀の撤去及びフェンスの新設を行う私立保育所に対して、補助金を交付する。 1 補助金を交付する施設 2施設 2 補助金の負担割合 国 1/2 市1/4 事業者1/4 ※ 保育所等整備交付金を活用する。															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○	○							○						
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
30決算		0	0	0	0	0	0	0								
01当初予算		0	0	0	0	0	0	0	正規	0.50	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00				
01決算		0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00				
02当初予算		12,000	4,050	16,050	8,000	4,000	0	4,050	任期付	0.00	合計	0.50				
令和元年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容		金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容		金額							
合計				0	合計				12,000							

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-008	事務事業名	私立保育所整備事業		
------	----------------	-------	-----------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	施設整備の件数	施設整備した私立保育所の件数			0	0	2
		令和2年度	件	2			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・安全で安心な保育を目指す観点から、保育所等において安全上問題のある箇所の改修は必要であると考えている。						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	病児・病後児保育事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 009			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	こども局こども育成室			
	項	児童福祉費			連絡先	(078)918-5092		
	目	児童措置費		自治/法定		自治事務	開始年度	平成 14 年度
	事業	病児・病後児保育事業						
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	児童福祉法、明石市病児・病後児保育事業実施要綱				
	1-4 子育て環境の充実			実施方法	直営		補助・助成	
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画		委託		○	指定管理		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 病気やけがの症状の進行が見られる時期（急性期）または、症状の進行が止まり治癒に向かっている時期（回復期）にあたり、保育所または放課後児童クラブ等での保育が困難な生後6か月から小学校6年生までの児童を、病児保育施設において一時的に保育することにより、保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、児童の健全な育成を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
利用者数	保護者の子育て支援及び児童の健全育成の達成度合いを測るため、延べ利用者数を指標とする。	令和2年度	人	1,000

事業内容

- 施設数 本庁地区1ヶ所、大久保地区1ヶ所の計2カ所で実施
- 利用実績 平成30年度 863人、令和元年度 840人、令和2年度1,000人（見込）
- 利用料 1日 市内児童：2,000円（減免制度あり）、市外児童：3,000円
- 利用時間 月曜日～金曜日：午前7時30分～午後6時（土日祝、年末年始を除く）
- 定員 東部地区 3名/日、西部地区 4名/日
- 市西部地区に新たな施設の開設について検討

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	20,731	810	21,541	14,549	0	0	6,992				
01当初予算	21,303	810	22,113	14,146	0	0	7,967	正規	0.10	7人外	0.00
01決算	21,136	810	21,946	15,388	0	0	6,558	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	89,359	810	90,169	59,518	11,100	0	19,551	任期付	0.00	合計	0.10

令和元年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	印刷製本費			10	需用費	印刷製本費
委託料	病児保育事業委託		21,126	委託料	病児保育事業委託		46,518
				負担金補助及び交付金	新規開設施設の本体工事費、開設準備経費にかかる補助金		42,761
合計			21,136	合計			89,359

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-009	事務事業名	病児・病後児保育事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	利用者数	保護者の子育て支援及び児童の健全育成の達成度合いを測るため、延べ利用者数を指標とする。			863	840	1,000
		令和2年度	人	1,000			
指標で表せない成果							
仕事と子育てを両立している保護者にとって、子どもの急な病気・けがにより、急に仕事を休まなければならないことは大きな負担となるが、本事業のように「いざというときに頼れる行政サービスがある」ということは、保護者に心理的な安心感を与えている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・仕事と子育ての両立支援となる当事業は安心して子育てができる環境づくりの一環として、必要性が認められる。 ・市が事業を実施し、それに対して国と県が補助する制度となっているため、市が主体となって実施する必要性が認められる。 ・実施施設から実績報告書の提出を求め、事業の成果を把握しているが、毎年一定水準の利用者を受け入れており、市民のニーズに応えている。 ・国庫補助事業として実施しているため、補助金交付の対象となる要件で実施し、財源を確保している。 ・民間の施設に事業を委託しており、人件費等を削減できている。 ・一定水準の利用者を受け入れているが、利用率で見るとまだ余裕があるため、引き続き効果的に需要に応えられる体制の整備に努める。 						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名		私立幼稚園事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 010										
				分割/統合													
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容													
	款	民生費		事業所管課	こども局こども育成室												
	項	児童福祉費		連絡先	(078)918-5092												
	目	幼保給付費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度										
	事業	私立幼稚園事業		根拠法令 ・要綱等	子ども・子育て支援法、明石市私立幼稚園第2子以降保育料等軽減補助金交付要綱、明石市私立幼稚園等在籍者の保護者に対する補助金交付要綱、明石市私立幼稚園等就園・就学援助要綱												
施策分野		2 教育・文化分野		実施方法	直営	補助・助成	その他		○								
		2-1 学校教育の充実			委託	指定管理											
個別計画		明石市子ども・子育て支援事業計画															
事業の 目的 ・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	明石市内の私立幼稚園及び市外の幼稚園へ運営費を支給することにより、良好な教育環境を整え、質の高い教育の実施を図る。また、私立幼稚園等に通う保護者に対して補助を行うことにより、経済的な負担の軽減を図る。																
	成果指標																
		指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	私立幼稚園等在籍保護者補助金受給者数	補助金の受給により、経済的負担が軽減された期別の延べ人数を成果指標とする。				令和2年度	人	366									
事業 内容	1 施設型給付 明石市内の児童が入所している子ども・子育て支援制度に移行した市内の私立幼稚園、市外の公立・私立幼稚園に対して国の定める基準により施設型給付費を支払う。																
	2 多子世帯保育料軽減事業 施設型給付を受けない私立幼稚園に通う第2子以降の世帯に対して補助金を支払い保護者の負担軽減を図る。 第2子(月額)4,500円、第3子以降(月額)5,500円 平成30年度 23人 848千円支給、令和元年度 12人 141千円支給 令和2年度 R01.10からの国の幼児教育・保育の無償化により、該当児童なし。																
	3 私立幼稚園等在籍保護者補助金 施設型給付を受けない私立幼稚園等に通う保護者に対して補助金を支払い保護者の負担軽減を図る。 (月額)1,000円 平成30年度 367人(延べ) 1,487千円支給、令和元年度 352人(延べ) 1,423千円支給 令和2年度 366人(延べ・見込) 1,400千円支給(見込)																
	4 私立幼稚園等就園・就学援助費 施設型給付を受けない私立幼稚園等に通う保護者に対して就園等の援助費を支払い保護者の負担軽減を図る。 (月額)800円 平成30年度 367人(延べ) 1,189千円支給、令和元年度 352人(延べ) 1,138千円支給 令和2年度 366人(延べ・見込) 1,120千円支給(見込)																
SDGs(17の目標)																	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○														
事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)									
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源										
	30決算	51,250	2,565	53,815	25,312	0	0	28,503	正規	0.25	アルバイト	0.00					
	01当初予算	47,200	1,755	48,955	35,061	0	0	13,894	再任用	0.00	その他	0.00					
	02当初予算	66,500	2,025	68,525	48,000	0	0	20,525	任期付	0.00	合計	0.25					
令和元年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容		金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容		金額								
	負担金補助及び交付金	多子世帯保育料軽減事業及び私立幼稚園在籍者保護者補助金		1,564		負担金補助及び交付金	私立幼稚園在籍者保護者補助金		1,400								
	扶助費	施設型給付費及び就園・就学援助費		56,638		扶助費	施設型給付費及び就園・就学援助費		65,100								
	合計		58,202		合計		66,500										

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-010	事務事業名	私立幼稚園事業
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	私立幼稚園等在籍保護者補助金受給者数	補助金の受給により、経済的負担が軽減された期別の延べ人数を成果指標とする。			367	352	366
		令和2年度	人	366			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
平成27年度4月より子ども・子育て支援新制度が開始されて以降、私立幼稚園は私立認定こども園へ移行してきており、対象者及び対象施設は減少の傾向にある。						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名 幼稚園就園奨励事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 011		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	こども局こども育成室			
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5092			
	目	幼保給付費	自治/法定	自治事務	開始年度	令和 元 年度	
	事業	幼稚園就園奨励事業	根拠法令・要綱等	子ども・子育て支援法			
施策分野		2 教育・文化分野		実施方法			
		2-1 学校教育の充実					
個別計画		明石市子ども・子育て支援事業計画		直営	補助・助成	その他 ○	
				委託	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	子ども・子育て支援新制度に移行していない幼稚園に対し施設等利用費を給付することで、幼稚園を利用する児童の保護者の経済的負担を軽減する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	施設等利用費対象児童数	幼稚園に対する施設等利用費の対象児童数を経済的負担軽減の成果指標とする。	令和2年度	人	200

事業内容	令和元年10月から実施している国の幼児教育・保育の無償化に伴い、対象児童の在籍する、子ども・子育て支援新制度へ未移行の幼稚園に対し、施設等利用費の給付を行う。			
	令和元年度（10月～3月分のみ） 対象児童数 156人 支給額 20,107,250円 令和2年度（通年） 対象児童数 200人（見込） 支給額 46,000,000円（見込）			

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
30決算	0	0	0	0	0	0	0	正規 0.40 ｱﾊﾞｲﾄ 0.00 再任用 0.00 ｲﾁﾀﾞｲ 0.00 任期付 0.50 合計 0.90		
01当初予算	23,000	2,580	25,580	23,000	0	0	2,580			
01決算	20,107	2,580	22,687	20,107	0	0	2,580			
02当初予算	46,000	4,590	50,590	34,500	0	0	16,090			

令和元年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	施設等利用費		20,107		負担金補助及び交付金
	合計		20,107		合計		46,000

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-011	事務事業名	幼稚園就園奨励事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	施設等利用費対象児童数	幼稚園に対する施設等利用費の対象児童数を経済的負担軽減の成果指標とする。				156	200
		令和2年度	人	200			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>子ども・子育て支援法で定められた事業であるので実施は必須となるが、子ども・子育て新制度へ未移行の幼稚園に在籍する児童及び保護者のニーズを把握し、限られた財源を有効に活用し事業の充実を図れるよう検討を行う。</p>						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	私立保育所事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 012		
		分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	民生費					
	項	児童福祉費					
	目	幼保給付費					
	事業	私立保育所事業					
事業所管課		こども局こども育成室					
連絡先		(078)918-5092					
自治/法定		自治事務	開始年度	不明			
根拠法令・要綱等		児童福祉法、子ども・子育て支援法					
実施方法		直営	補助・助成	その他 ○			
個別計画		委託	指定管理				

事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市内の私立保育所及び市外の保育所への運営費の支給や各種検診等の実施により、良好な保育環境を整え、質の高い保育を実施することを目的とする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	私立保育所入所児童数	良質な保育環境を保持したうえで待機児童の解消に努めるための成果指標とする。（各月初日入所児童の延べ人数）	令和2年度	人	54,000

事業内容	<p>1 施設型給付 明石市の児童が入所している市内の私立保育所及び市外の公立・私立保育所に対して、国の定める基準により施設型給付費を支払う。</p> <p>2 検診費用 市内の私立保育所の入所児童に対して、歯科検診及び眼科検診を行う。</p> <p>3 駐車場管理・案内業務 市内の私立保育所のうち、公立幼稚園内分園の駐車場管理・案内業務を行う。</p> <p>4 保育料軽減事業 兵庫県の「ひょうご保育料軽減事業」が令和元年10月より拡充されたことを受け、3歳未満児の第1子のうち、所得要件等を満たす対象児童の保護者に対し助成を行う。</p> <p><参考> 平成30年4月1日時点の入所児童数 市内私立保育所 4,452人（うち公立幼稚園内分園入所児童数 95人） 市外公立保育所 18人 / 市外私立保育所 85人</p> <p>平成31年4月1日時点の入所児童数 市内私立保育所 4,782人（うち公立幼稚園内分園入所児童数 87人） 市外公立保育所 24人 / 市外私立保育所 56人</p> <p>令和2年4月1日時点の入所児童数 市内私立保育所 4,034人（うち公立幼稚園内分園入所児童数 88人） 市外公立保育所 20人 / 市外私立保育所 63人</p>
------	--

SDGs(17の目標)																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
		○															

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	5,150,068	16,205	5,166,273	2,636,835	0	666,756	1,862,682				
01当初予算	5,309,200	7,290	5,316,490	3,194,610	0	512,000	1,609,880	正規	0.75	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
01決算	5,392,999	7,290	5,400,289	3,091,498	0	537,832	1,770,959	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	4,952,150	6,615	4,958,765	3,172,400	0	312,000	1,474,365	任期付	0.20	合計	0.95

令和元年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	私立保育所歯科検診・眼科検診 駐車場管理・案内業務委託	8,484		委託料	私立保育所歯科検診・眼科検診 駐車場管理・案内業務委託	9,150
負担金補助及び交付金	保育料軽減事業補助金	4,327	負担金補助及び交付金	保育料軽減事業補助金	13,000		
扶助費	施設型給付費	5,380,188	扶助費	施設型給付費	4,930,000		
合計			5,392,999	合計			4,952,150

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-012	事務事業名	私立保育所事業
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	私立保育所入所児童数	良質な保育環境を保持したうえでの待機児童の解消に努めるための成果指標とする。(各月初日入所児童の延べ人数)			55066	58,023	54,000
		令和2年度	人	54,000			
指標で表せない成果							
明石市内の認可保育所の約8割にあたる私立保育所への給付により、子育て環境の充実が図られている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)				
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性
現状の課題・今後の事業展開方針等					
子ども・子育て支援法で定められた事業であるので、実施は必須となるが、私立保育所、入所児童及び保護者のニーズを把握し、限られた財源を有効に活用し事業の充実を図れるよう検討を行う。					

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	私立認定こども園事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 013		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費		事業所管課	こども局こども育成室		
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5092			
	目	幼保給付費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度	
	事業	私立認定こども園事業	根拠法令・要綱等	子ども・子育て支援法			
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営	補助・助成	その他	○	
	1-4 子育て環境の充実		委託	指定管理			
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画						

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市内の私立認定こども園、市外の公立・私立認定こども園への運営費の支給や各種検診の実施により、良好な保育環境を整え保護者の就労支援や子育て支援を行い、質の高い保育を実施することを目的とする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	私立認定こども園入所児童数	良質な保育環境を保持したうえで待機児童の解消に努めるための成果指標とする。(各月初日入所児童の延べ人数)	令和2年度	人	28,000

事業内容	1 施設型給付 明石市内の児童が入所している市内私立認定こども園及び市外の公立・私立認定こども園に対して、国の定める基準により施設型給付費を支払う。
	2 検診費用 市内の私立認定こども園の入所児童に対して、眼科検診を行う。
	<p><参考></p> <p>平成30年4月1日時点の入所児童数 市内私立認定こども園 470人 市外私立認定こども園 469人</p> <p>平成31年4月1日時点の入所児童数 市内私立認定こども園 884人 市外私立認定こども園 443人</p> <p>令和2年4月1日時点の入所児童数 市内私立認定こども園 1,711人 市外私立認定こども園 408人</p>

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	814,372	5,605	819,977	352,984	0	0	466,993	正規	0.30	ｱｶﾞｲﾄ	0.00
01当初予算	1,232,561	2,835	1,235,396	848,467	0	0	386,929	再任用	0.00	その他	0.00
01決算	1,289,112	2,835	1,291,947	921,384	0	0	370,563	任期付	0.00	合計	0.30
02当初予算	2,166,877	2,430	2,169,307	1,516,800	0	0	652,507				

令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	眼科検診委託料	412		委託料	眼科検診委託料	877
	扶助費	施設型給付費	1,288,700		扶助費	施設型給付費	2,166,000
	合計		1,289,112		合計		2,166,877

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-013	事務事業名	私立認定こども園事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	私立認定こども園入所児童数	良質な保育環境を保持したうえでの待機児童の解消に努めるための成果指標とする。(各月初日入所児童の延べ人数)			11803	16,276	28,000
		令和2年度	人	28,000			
指標で表せない成果							
保護者の就労状況にかかわらず利用できる明石市内・市外の認定こども園への給付により子育て環境の充実が図られている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
子ども・子育て支援法で定められた事業であるので、実施は必須となるが、私立認定こども園、入所児童及び保護者のニーズを把握し、限られた財源を有効に活用し事業の充実を図れるよう検討を行う。						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	副食費給付事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 014			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	こども局こども育成室			
	項	児童福祉費			連絡先	(078)918-5092		
	目	幼保給付費		自治/法定		自治事務	開始年度	令和元年度
	事業	副食費給付事業						
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	子ども・子育て支援法、明石市特定教育・保育施設に対する副食費に係る補助金交付要綱				
	1-4 子育て環境の充実			実施方法	直営	補助・助成	その他	○
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画		委託		指定管理			

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 国の幼児教育・保育の無償化において無償化対象外となっている副食費について、本市で実施している第2子以降保育料無料化との整合性を図るため、施設への副食費相当額の給付を行う。これにより、無償化対象である教育・保育施設を利用する保護者が第1子・第2子以降にかかわらず副食費を負担することなく保育施設を利用できるようにする。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
給付対象児童数	本事業により保護者が副食費の負担をせずに施設を利用できている児童数	令和2年度	人	53,256

事業内容

令和元年10月から実施されている幼児教育・保育の無償化施策において、副食費は無償化対象外、すなわち保護者負担とされている。一方で、平成28年9月から明石市独自で実施している第2子以降保育料無料化の対象児童については、副食費も含めて無料となっている。

また、同じ保育の必要性が認められる児童であっても、幼稚園等を利用する場合と保育所等を利用する場合とで、保護者の費用負担に差が生じることがある。

これらの制度上の違いの整合性や保護者負担の公平化を図るため、本来は保護者負担となる副食費について市から施設へ給付することにより、負担を増やすことなく引き続き希望する施設を利用できるようにする。

のべ給付対象児童数
 令和元年度(10~3月) 18,987人
 令和2年度(通年) 53,256人(見込)

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	0	0	0	0	0	0	0				
01当初予算	110,000	2,430	112,430	0	0	0	112,430	正規	0.25	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
01決算	83,099	2,430	85,529	0	0	0	85,529	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	193,000	2,295	195,295	0	0	0	195,295	任期付	0.10	合計	0.35

区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
合計		83,099		合計		193,000

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-014	事務事業名	副食費給付事業
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	給付対象児童数	本事業により保護者が副食費の負担をせずに施設を利用できている児童数				18,987	53,256
		令和2年度	人	53,256			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>幼児教育・保育無償化対象児童のうち、認可施設に通う児童は保育料、副食費ともに無償となるが、認可外施設等に通う児童については、保育料に関しては条件や上限額があり、副食費に関しては保護者負担のままである。保育の必要性があるにも関わらず待機児童となっており、やむなく認可外施設等に通う児童についても副食費相当額を助成する等、保育にかかる保護者負担の軽減について、さらなる公平化を念頭に引き続き検討する必要がある。</p>						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	地域型保育事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 015		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	こども局こども育成室			
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5092			
	目	幼保給付費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 29 年度	
	事業	地域型保育事業	根拠法令・要綱等	子ども・子育て支援法			
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	その他	○
	1-4 子育て環境の充実			委託	指定管理		
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画						

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	小規模保育事業所や事業所内保育事業所へ運営費を支給することにより、良好な保育環境の整備や質の高い保育を実施するとともに、保護者の就労・子育てを支援することを目的とする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	小規模保育及び事業所内保育利用児童数	良質な保育環境を保持したうえでの待機児童の解消に努めるための成果指標とする。(各月初日利用児童の延べ人数)	令和2年度	人	4,800

事業内容	<p>明石市の児童が利用している市内の小規模保育事業所並びに市外の小規模保育事業所及び事業所内保育事業所に対して、国の定める基準により地域型保育給付費を支払う。</p> <p><参考> 平成30年4月1日時点の利用児童数 市内小規模保育事業所 86人 市外小規模保育事業所 5人 市外事業所内保育事業所 22人</p> <p>平成31年4月1日時点の利用児童数 市内小規模保育事業所 167人 市外小規模保育事業所 10人 市外事業所内保育事業所 23人</p> <p>令和2年4月1日時点の利用児童数 市内小規模保育事業所 266人 市外小規模保育事業所 7人 市外事業所内保育事業所 24人</p>
------	---

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	330,130	1,755	331,885	204,145	0	0	127,740	正規	0.40	ｱｶﾞｲﾄﾞ	0.00
01当初予算	726,000	1,890	727,890	492,000	0	0	235,890	再任用	0.00	その他	0.00
01決算	515,366	1,890	517,256	429,157	0	0	88,099	任期付	0.00	合計	0.40
02当初予算	951,000	3,240	954,240	648,000	0	0	306,240				

令和元年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	地域型保育給付費	515,366		扶助費	地域型保育給付費	951,000
	合計		515,366		合計		951,000

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-015	事務事業名	地域型保育事業
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	小規模保育及び事業所内保育利用児童数	良質な保育環境を保持したうえでの待機児童の解消に努めるための成果指標とする。(各月初日利用児童の延べ人数)			1713	2,665	4,800
		令和2年度	人	4,800			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>子ども・子育て支援法で定められた事業であるので、実施は必須となるが、各小規模・事業所内保育事業所、入所児童及び保護者のニーズを把握し、限られた財源を有効に活用し事業の充実を図れるよう検討を行う。</p>						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	認可外保育施設等無償化事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 016	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	民生費				
	項	児童福祉費				
	目	幼保給付費				
	事業	認可外保育施設等無償化事業				
施策分野	1 健康・福祉分野		事業所管課	子ども局子ども育成室		
	1-4 子育て環境の充実			連絡先	(078)918-5092	
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画		自治/法定	自治事務	開始年度	令和元年度
			根拠法令・要綱等	子ども・子育て支援法		
			実施方法	直営	補助・助成	その他 <input type="radio"/>
				委託	指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	保育の必要性の認定を受け認可外保育施設等を利用する児童の保護者の経済的負担を軽減するため、施設等利用費を給付する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	施設等利用費対象児童数	施設等利用費の対象児童数を経済的負担軽減の成果指標とする。	令和2年度	人	650

事業内容	(1) 幼稚園の預かり保育 保育の必要性の認定を受けて利用する児童について、利用実態に応じて月額11,300円までの範囲で給付を行う。				
	令和元年度(10月～3月分のみ) 対象児童数 121人 支給額 1,679,863円 令和2年度(通年) 対象児童数 200人(見込) 支給額 27,120,000円(見込)				
	(2) 認可外保育施設等 保育の必要性の認定を受けて利用する児童について、利用実態及び世帯の課税状況に応じて月額37,000円～42,000円の範囲で給付を行う。				
	令和元年度(10～3月分のみ) 3～5歳児 対象児童数 197人 支給額 22,826,642円 0～2歳児(非課税) 対象児童数 23人 支給額 4,454,785円 令和2年度(通年) 3～5歳児 対象児童数 400人(見込) 支給額 177,600,000円(見込) 0～2歳児(非課税) 対象児童数 50人(見込) 支給額 25,200,000円(見込)				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.25	ｱﾊﾞﾄ	0.50
01当初予算	100,000	4,050	104,050	100,000	0	0	4,050	再任用	0.00	その他	0.00
01決算	28,961	4,050	33,011	28,961	0	0	4,050	任期付	0.20	合計	0.95
02当初予算	200,000	3,315	203,315	150,000	0	0	53,315				

区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	
							令和元年度 決算 事業費 明細
	合計	28,961			合計	200,000	

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-016	事務事業名	認可外保育施設等無償化事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	施設等利用費対象児童数	施設等利用費の対象児童数を経済的負担軽減の成果指標とする。				341	650
		令和2年度	人	650			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）				
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性
現状の課題・今後の事業展開方針等					
<p>子ども・子育て支援法で定められた事業であるので実施は必須となるが、認可外保育施設等に在籍する児童及び保護者のニーズを把握し、限られた財源を有効に活用し事業の充実を図れるよう検討を行う。</p>					

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	実費徴収に係る補足給付を行う事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 017		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費					
	項	児童福祉費					
	目	幼保給付費					
	事業	実費徴収に係る補足給付を行う事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	子ども・子育て支援法、明石市実費徴収に係る補足給付事業実施要綱			
	1-4 子育て環境の充実						
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画		実施方法	直営	補助・助成	その他	○
				委託	指定管理		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 市内に居住する低所得で生活が困難である者の子どもが特定教育・保育等の提供を受けるにあたり、支払うべき日用品、文房具等の購入等に要する費用又は行事への参加に要する費用等若しくは副食費の一部を助成することにより、円滑な特定教育・保育等の利用を図り、健やかな成長を支援することを目的とする。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
対象世帯による制度利用率	制度利用により、子どもの健やかな成長の支援につながる。(申請者数/対象者数)	令和2年度	%	100

事業内容

1 対象者
 (1)認可教育・保育施設を利用する世帯のうち、市内に居住する生活保護法による被保護世帯(単給世帯を含む)及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による支援給付受給世帯に属する保護者
 (2)子ども・子育て支援新制度未移行幼稚園を利用する世帯のうち、市内に居住する低所得世帯及び多子世帯に属する保護者

2 対象となる費用及び限度額
 (1)認可教育・保育施設を利用する児童
 教材費・行事費等 年間30,000円(月額2,500円)
 給食副食費(1号児童のみ) 年間54,000円(月額4,500円)【2019年9月末をもって廃止】
 (2)新制度未移行幼稚園の児童で、低所得世帯(市民税所得割77,100円以下)、及び第3子以降に該当する児童
 給食副食費 年間54,000円(月額4,500円)【2019年10月からの追加事業】

3 対象者数等
 平成30年度 対象者 95人のうち、78人が申請、76人に給付
 令和元年度 4～9月 副食費(1号児童分) 対象者 17人のうち、14人が申請、14人に給付
 4～3月 教材費・行事費等(1～3号児童分) 対象者 91人のうち、68人が申請、60人に給付
 10～3月 副食費(未移行幼稚園分) 対象者20人のうち、20人が申請、20人に給付
 令和2年度 教材費・行事費等 対象者 90人(見込)
 副食費(未移行幼稚園分) 対象者 20人(見込)

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
30決算	902	810	1,712	1,328	0	0	384	正規	0.50	7人(外)	0.00				
01当初予算	1,600	810	2,410	1,066	0	0	1,344		再任用		0.00	その他	0.00		
01決算	1,037	810	1,847	1,579	0	0	268				任期付		0.00	合計	0.50
02当初予算	3,600	4,050	7,650	2,400	0	0	5,250								

区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
合計		1,037		合計		3,600

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-017	事務事業名	実費徴収に係る補足給付を行う事業
------	----------------	-------	------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	対象世帯による制度利用率	制度利用により、子どもの健やかな成長の支援につながる。(申請者数/対象者数)			82	79	100
		令和2年度	%	100			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>子ども・子育て支援法で定められた事業であるので、実施は必須となる。子どもの健やかな成長の支援のための申請率向上に向けて、利用施設と連携して対象世帯に周知徹底を行い、事業の充実を図れるように検討する。</p>						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名		一時預かり事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 018		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	こども局こども育成室				
	項	児童福祉費		連絡先	(078)918-5092				
	目	幼保給付費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度		
	事業	一時預かり事業		根拠法令・要綱等	児童福祉法、子ども・子育て支援法、明石市一時預かり事業補助金交付要綱				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	その他		○
		1-4 子育て環境の充実			委託	指定管理			
個別計画		明石市子ども・子育て支援事業計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	一時預かり事業を実施する私立保育所等に対して補助金を交付し事業を円滑に推進することにより、就労や冠婚葬祭により家庭での保育が困難となる場合又は育児疲れによる保護者の心理的・身体的負担を軽減するための支援を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	年間利用者数(延べ人数)	私立保育所等における一般型一時預かり事業の年間利用者数。在宅子育て家庭の育児負担の軽減効果を測る指標とする。	令和2年度	人	7,000
年間利用者数(延べ人数)	私立認定こども園等における幼稚園型一時預かり事業の年間利用者数。子育て環境の充実度を測る指標とする。	令和2年度	人	11,000	

事業内容	1 一般型一時預かり事業 保護者の冠婚葬祭や就労等により一時的に家庭での保育をすることができない児童を保育する事業 (1) 補助対象施設 市内の私立保育所など 【事業実績・見込】 平成30年度 7か所 令和元年度 8か所、令和2年度 11か所(見込) (2) 利用対象者 就学前児童 【事業実績・見込】 平成30年度 延べ2,192人、令和元年度 延べ2,295人、令和2年度 延べ7,000人(見込)
	2 幼稚園型一時預かり事業 保護者の就労等により一時的に保育することができない主に1号認定児童を、教育時間の前後又は長期休業日等に保育する事業 (1) 補助対象施設 市内外の私立認定こども園など 【事業実績・見込】 平成30年度 12か所、令和元年度 17か所、令和2年度 27か所(見込) (2) 利用対象者 明石市が支給認定を行った1号認定児童、明石市内に住所を有する就学前児童 【事業実績・見込】 平成30年度 延べ3,785人、令和元年度 延べ6,710人、令和2年度 延べ11,000人(見込)

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
30決算	22,337	2,565	24,902	13,564	0	0	11,338				
01当初予算	32,200	3,645	35,845	17,468	0	0	18,377	0.25	0.00	0.00	0.00
01決算	29,926	3,645	33,571	23,939	0	0	9,632	0.00	0.00	0.00	0.00
02当初予算	53,000	2,025	55,025	29,346	0	0	25,679	0.00	0.00	0.00	0.25

令和元年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	一般型・幼稚園型一時預かり事業補助金		29,926		負担金補助及び交付金
	合計		29,926		合計		53,000

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-018	事務事業名	一時預かり事業
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	年間利用者数(延べ人数)	私立保育所等における一般型一時預かり事業の年間利用者数。在宅子育て家庭の育児負担の軽減効果を測る指標とする。			2192	2,295	7,000
		令和2年度	人	7,000			
	年間利用者数(延べ人数)	私立認定こども園等における幼稚園型一時預かり事業の年間利用者数。子育て環境の充実度を測る指標とする。			3,785	6,710	11,000
		令和2年度	人	11,000			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>1 一般型一時預かり事業 女性の社会進出が進み保育施設の利用率が上昇している一方で3歳未満児は家庭で保育されている場合も多く、在宅子育て家庭の子育て負担軽減のためには、地域の身近な子育て支援施設である保育所等で非在園児の一時預かりを実施することが望ましい。現在、市内7施設で事業を実施しているが、今後も各地域に一時預かり事業実施施設を継続して配置できるよう、私立保育施設へ適切な補助を行っていく。</p> <p>2 幼稚園型一時預かり事業 本事業は公立幼稚園のほかは主に私立認定こども園で実施している。1号認定児童の保護者の子育て負担軽減のほか、預かり時間の長時間化により本事業は就労家庭の受け皿ともなるため、原則、私立認定こども園では事業を実施できるよう、適切な補助を行っていく。</p>						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名		延長保育事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 019									
				分割/統合												
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容												
	款	民生費		事業所管課	こども局こども育成室											
	項	児童福祉費		連絡先	(078)918-5092											
	目	幼保給付費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 7 年度									
	事業	延長保育事業		根拠法令・要綱等	子ども・子育て支援法、私立保育所延長保育事業助成金交付要綱											
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	その他 ○									
		1-4 子育て環境の充実			委託	指定管理										
個別計画		明石市子ども・子育て支援事業計画														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	延長保育事業を実施する私立保育所等に対して助成金を交付し事業を円滑に推進することにより、保護者の就労形態の多様化、通勤時間の増加等に伴う延長保育に対する需要に対応し、必要な保育を確保する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
一日あたりの平均利用人数	就労形態の多様化に対応し、安心して子育てができる環境の充実度を測る指標とする。				令和2年度	人	700									
事業内容	1 延長保育の概要 保護者の就労等により必要な場合、認定された保育必要量を超えて児童を保育する事業															
	2 延長保育実施施設数(私立) ※分園含む 62か所(令和2年4月現在)															
	3 延長保育利用者数(私立) 平成30年度 545人、令和元年度 579人、令和2年度 700人(見込)															
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和2年度人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
30決算		65,896	2,565	68,461	45,243	0	0	23,218								
01当初予算		84,300	3,645	87,945	53,864	0	0	34,081	正規	0.30	パート	0.00				
01決算		86,929	3,645	90,574	63,300	0	0	27,274	再任用	0.00	その他	0.00				
02当初予算		110,900	2,700	113,600	71,600	0	0	42,000	任期付	0.10	合計	0.40				
令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
	扶助費	延長保育事業助成金		86,929		扶助費	延長保育事業助成金		110,900							
合計				86,929	合計				110,900							

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-019	事務事業名	延長保育事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	一日あたりの平均利用人数	就労形態の多様化に対応し、安心して子育てができる環境の充実度を測る指標とする。			545	579	700
		令和2年度	人	700			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>子ども・子育て支援法で定められた事業であるので、実施は必須となるが、私立認可保育施設、入所児童及び保護者のニーズを把握し、限られた財源を有効に活用し事業の充実を図れるよう検討を行う。</p>						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	障害児保育助成事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 020		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	こども局こども育成室			
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5092			
	目	幼保給付費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 17 年度	
	事業	障害児保育助成事業	根拠法令・要綱等	子ども・子育て支援法、明石市障害児保育助成事業実施要綱			
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	その他	○
	1-4 子育て環境の充実			委託	指定管理		
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画						

事業の目的
 目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 障害を有する児童を受入れている私立保育所等が当該児童の保育の実施のため、保育士等の増員を行った場合において、その経費の一部を助成することにより、障害を有する児童の保育を確保する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
保育士等の加配人数	障害を有する児童の保育を主に担当する保育士等の人数。障害を有する児童の保育を適切に確保できているかを測る指標とする。	令和2年度	人	72
児童数	事業の対象となる、障害を有する児童の人数。障害を有する児童の保育の充実度を測る指標とする。	令和2年度	人	235

事業内容

1 助成対象施設
 助成基準を満たす市内の私立保育所、認定こども園

2 助成基準・助成額
 (1) 障害児が1人以上在籍しており、保育士等が1人加配されている 月額150,000円
 (2) 軽度障害児が5人以上在籍しており、保育士等が1人加配されている 月額120,000円

3 助成実績・見込
 平成30年度 34施設、保育士等の加配人数42人、障害児13人、軽度障害児163人
 令和元年度 42施設、保育士等の加配人数64人、障害児39人、軽度障害児258人
 令和2年度 45施設、保育士等の加配人数72人、障害児30人、軽度障害児205人(見込)

SDGs(17の目標)

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	
		○															

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	66,840	4,185	71,025	480	0	0	70,545	正規	0.30	アルバイト	0.00
01当初予算	71,500	2,430	73,930	1,044	0	0	72,886	再任用	0.00	その他	0.00
01決算	92,040	2,430	94,470	2,240	0	0	92,230	任期付	0.00	合計	0.30
02当初予算	102,000	2,430	104,430	1,566	0	0	102,864				

令和元年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		扶助費	障害児保育事業助成金		92,040		扶助費
	合計		92,040		合計		102,000

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-020	事務事業名	障害児保育助成事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	保育士等の加配人数	障害を有する児童の保育を主に担当する保育士等の人数。障害を有する児童の保育を適切に確保できているかを測る指標とする。			42	64	72
		令和2年度	人	72			
	児童数	事業の対象となる、障害を有する児童の人数。障害を有する児童の保育の充実度を測る指標とする。			176	297	235
		令和2年度	人	235			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>保育を受けるうえで特別な支援が必要な児童は年々増加しており、私立保育施設でも児童の受け皿を確保し、障害児保育を推進することが必要となっている。本事業は、それら支援が必要な児童を保育するために必要な保育士を加配した私立保育施設に対して人件費の一部を助成しており、本市における障害児保育の推進に寄与している。今後も助成を継続し、特別な支援が必要な児童の受け皿を適切に確保していくとともに、多様化する障害児保育ニーズに対応するため、適宜、事業を見直す。</p>						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	特別運営費支給事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 021		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費					
	項	児童福祉費					
	目	幼保給付費					
	事業	特別運営費支給事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		事業所管課	こども局こども育成室			
	1-4 子育て環境の充実		連絡先	(078)918-5092			
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 9 年度	
			根拠法令・要綱等	私立保育所等に係る特別運営費取扱要綱			
			実施方法	直営	補助・助成	その他	○
				委託	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市内の私立保育所、私立認定こども園及び私立小規模保育事業所に対して、施設の整備費や職員の処遇改善費などを支給することにより、各保育施設の保育水準の向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
職員等処遇改善費における対象職員数	より多くの職員の処遇を改善することにより、安定した保育施設の運営に寄与し、保育の水準を高める。	令和2年度	人	1,402	

事業内容	【施設整備費】				
	<ul style="list-style-type: none"> ・基礎的整備費 施設の定員に合わせて年額320,000円～440,000円を支給する。 ・特別保育推進整備費 生後3月以下の乳児の受入（年額40,000円）や延長保育（年額100,000円）、障害児保育（年額50,000円）を実施する施設に支給する。 平成30年度 26,500千円、令和元年度 31,330千円、令和2年度 32,405千円（見込） 				
	【職員等処遇改善費】				
	<ul style="list-style-type: none"> ・職員割 職員1人あたり（月額）6,500円 ・児童割 支給認定子ども1人あたり（月額）500円 平成30年度 112,761千円、令和元年度 133,110千円、令和2年度 143,225千円（見込） 				
【嘱託医等報酬加算費及び傷害等保険料費】					
<ul style="list-style-type: none"> ・嘱託医等加算 支給認定子ども1人あたり条例で定める学校医に係る幼児等の加算額（474円） ・傷害等保険料費 支給認定子ども1人あたり（140円） 平成30年度 3,467千円、令和元年度 4,140千円、令和2年度 4,870千円（見込） 					

SDGs(17の目標)																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
		○					○										

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	142,728	1,215	143,943	0	0	0	143,943	正規	0.25	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
01当初予算	170,680	1,215	171,895	0	0	0	171,895	再任用	0.00	その他	0.00
01決算	168,630	1,215	169,845	0	0	0	169,845	任期付	0.00	合計	0.25
02当初予算	180,500	2,025	182,525	0	0	0	182,525				

令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
	扶助費	特別運営費	168,630		扶助費	特別運営費	180,500	
		合計			168,630		合計	180,500

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-021	事務事業名	特別運営費支給事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	職員等処遇改善費における対象職員数	より多くの職員の処遇を改善することにより、安定した保育施設の運営に寄与し、保育の水準を高める。			1,077	1,245	1,402
		令和2年度	人	1,402			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>市内の私立保育施設に対し施設整備費や職員等の処遇改善費を支出することにより、各保育施設における保育水準の向上を目的とする事業であり、「こどもを核としたまちづくり」を遂行するうえで必要不可欠な事業と考える。今後、より効果的な制度とするため、運用や内容を適宜見直していく。</p>						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名 産休等代替職員費補助事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 022																																								
		分割/統合																																											
関連予算科目	会計	一般会計																																											
	款	民生費																																											
	項	児童福祉費																																											
	目	幼保給付費																																											
	事業	産休等代替職員費補助事業																																											
施策分野		1 健康・福祉分野			事業所管課		こども局こども育成室																																						
		1-4 子育て環境の充実					連絡先 (078)918-5092																																						
個別計画		明石市子ども・子育て支援事業計画			自治/法定		自治事務		開始年度		平成 30 年度																																		
							根拠法令・要綱等		明石市私立保育所等産休等代替職員費補助金交付要綱																																				
実施方法		直営		補助・助成		その他		○																																					
		委託		指定管理																																									
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																																													
保育所・認定こども園等の保育士等が出産又は傷病のため、長期間にわたって継続する休暇を必要とする場合、その産休等職員の職務を行う代替職員を当該施設が雇用するために必要な経費を助成することにより、産休等の取得を促進するとともに、施設における児童の処遇を確保する。																																													
成果指標																																													
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">指標名</th> <th style="width: 40%;">考え方・定義・式</th> <th style="width: 10%;">目標年次</th> <th style="width: 10%;">単位</th> <th style="width: 20%;">目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>産休等職員の人数</td> <td>制度を活用し、産休等の長期休暇を取得した職員の人 数。保育士等の労働環境を改善した指標とする。</td> <td>令和2年度</td> <td>人</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>												指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値	産休等職員の人数	制度を活用し、産休等の長期休暇を取得した職員の人 数。保育士等の労働環境を改善した指標とする。	令和2年度	人	1																								
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値																																									
産休等職員の人数	制度を活用し、産休等の長期休暇を取得した職員の人 数。保育士等の労働環境を改善した指標とする。	令和2年度	人	1																																									
事業内容	1 事業の概要 産休等の長期休暇を取得する職員の代替職員を雇用するために必要な経費の全部又は一部を助成する。 (1) 補助対象施設 保育所、認定こども園、小規模保育事業所 (2) 補助基準額(代替職員の人件費) 時給1,300円																																												
	2 事業の実績・見込(制度を活用する産休等職員の人数) 平成30年度 1人 令和元年度 0人 令和2年度 1人(見込)																																												
SDGs(17の目標)																																													
<table style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 8.3%;">①</td> <td style="width: 8.3%;">②</td> <td style="width: 8.3%;">③</td> <td style="width: 8.3%;">④</td> <td style="width: 8.3%;">⑤</td> <td style="width: 8.3%;">⑥</td> <td style="width: 8.3%;">⑦</td> <td style="width: 8.3%;">⑧</td> <td style="width: 8.3%;">⑨</td> <td style="width: 8.3%;">⑩</td> <td style="width: 8.3%;">⑪</td> <td style="width: 8.3%;">⑫</td> <td style="width: 8.3%;">⑬</td> <td style="width: 8.3%;">⑭</td> <td style="width: 8.3%;">⑮</td> <td style="width: 8.3%;">⑯</td> <td style="width: 8.3%;">⑰</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>												①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰			○														
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰																													
		○																																											
事業のコスト (単位：千円)																																													
事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)																																						
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																																							
30決算	671	405	1,076	0	0	0	1,076	正規		0.05	ｱｶ'ｲ		0.00																																
01当初予算	1,040	405	1,445	0	0	0	1,445	再任用		0.00	その他		0.00																																
01決算	25	405	430	0	0	0	430	任期付		0.00	合計		0.05																																
02当初予算	1,040	405	1,445	0	0	0	1,445																																						
令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2 年度当 初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額																																						
	扶助費	産休等代替職員費補助金(平成30年度の更正)	25		扶助費	産休等代替職員費補助金	1,040																																						
	合計				25	合計			1,040																																				

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-022	事務事業名	産休等代替職員費補助事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	産休等職員の人数	制度を活用し、産休等の長期休暇を取得した職員の数。保育士等の労働環境を改善した指標とする。			1	0	1
		令和2年度	人	1			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>本事業では、待機児童解消に向けて本市が推進する保育士確保の取り組み（保育士の処遇改善）の一環として、職員が産休等を取得する期間中の「有給化」を求めることで私立保育施設の福利厚生制度の充実を図り、また、代替職員の人件費等について補助することにより職員の休業期間中の保育体制確保を支援している。明石市内の私立保育施設が、保育士等にとって安心して休業でき、長く働き続ける事ができる職場となるように、本事業の活用を更に促していく。</p>						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名 職員加配助成金交付事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 023																																							
		分割/統合																																										
関連予算科目	会計	一般会計			事業の分割/統合の内容																																							
	款	民生費																																										
	項	児童福祉費			事業所管課	こども局こども育成室																																						
	目	幼保給付費			連絡先	(078)918-5092																																						
	事業	職員加配助成金交付事業			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度																																				
施策分野		1 健康・福祉分野			根拠法令・要綱等 明石市私立保育所等職員加配助成金交付要綱																																							
		1-4 子育て環境の充実																																										
個別計画		明石市子ども・子育て支援事業計画			実施方法		直営	補助・助成	その他 ○																																			
		委託		指定管理																																								
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																																											
	利用者の処遇に直接影響のある施設職員を配置基準より多く配置している私立保育施設に対して、人件費を支援することにより、利用者の処遇の向上を図る。																																											
	成果指標																																											
指標名		考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値																																				
職員の加配人数		配置基準より多く配置されている職員の人数。保育の質の向上を測る指標とする。				令和2年度	人	200																																				
事業内容	<p>1 事業の概要 私立保育施設が配置基準より多く職員を配置するために必要な経費の全部又は一部を助成する。 (1) 補助対象施設 保育所、認定こども園、小規模保育事業所 (2) 補助対象となる職員の職種 施設で勤務する全ての職員 (3) 補助基準額 配置基準より多く配置している職員1人あたり 年額90千円(職員の平均経験年数が11年以上の場合は、108千円)</p> <p>2 事業の実績・見込(加配職員の人数) 平成30年度 127人 令和元年度 151人 令和2年度 200人(見込)</p>																																											
	SDGs(17の目標)																																											
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">①</td><td style="width: 10%;">②</td><td style="width: 10%;">③</td><td style="width: 10%;">④</td><td style="width: 10%;">⑤</td><td style="width: 10%;">⑥</td><td style="width: 10%;">⑦</td><td style="width: 10%;">⑧</td><td style="width: 10%;">⑨</td><td style="width: 10%;">⑩</td><td style="width: 10%;">⑪</td><td style="width: 10%;">⑫</td><td style="width: 10%;">⑬</td><td style="width: 10%;">⑭</td><td style="width: 10%;">⑮</td><td style="width: 10%;">⑯</td><td style="width: 10%;">⑰</td> </tr> <tr> <td></td><td></td><td style="text-align: center;">○</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> </table>										①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰			○															
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰																												
		○																																										
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)																																			
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																																				
30決算		12,133	405	12,538	0	0	0	12,538																																				
01当初予算		16,000	405	16,405	0	0	0	16,405	正規	0.05	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00																																
01決算		14,115	405	14,520	0	0	0	14,520	再任用	0.00	その他	0.00																																
02当初予算		18,700	405	19,105	0	0	0	19,105	任期付	0.00	合計	0.05																																
令和元年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容		金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容		金額																																			
	扶助費	職員加配助成金		14,115		扶助費	職員加配助成金		18,700																																			
合計				14,115	合計				18,700																																			

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-023	事務事業名	職員加配助成金交付事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	職員の加配人数	配置基準より多く配置されている職員の人数。保育の質の向上を測る指標とする。			127	151	200
		令和2年度	人	200			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>私立保育施設では、児童の年齢・人数に応じて最低限必要となる保育士やその他職員の人数に加えて、保育現場での必要性や保育の質の向上等を目的として職員を独自に加配している。しかしながら、私立保育施設への財政措置である公定価格には、特定の役割の職員を配置した場合を除いて最低限必要となる職員分の人件費までしか含まれておらず、それ以外は施設の自己負担となっている。本事業は、それら独自に加配している職員の人件費に対する財政措置であるため、今後も引き続き助成することで保育の質の向上等を図っていく。</p>						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	公立保育所運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 024				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	民生費		事業所管課	こども局こども育成室				
	項	児童福祉費		連絡先	(078)918-5149/5247				
	目	保育所費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	事業	公立保育所運営事業		根拠法令・要綱等	児童福祉法、明石市立保育所条例				
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
	1-1 地域福祉の推進			委託	○	指定管理			
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	明石市内の公立保育所において、保育を必要とする児童を保護者に代わって保育することで、児童の健全な育成を支援するとともに、子育て世代が安心して子どもを生育できる環境づくりを実現することを目的とする。								
	成果指標								
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値				

事業内容	1 公立保育所の運営 (1) 保育の実施 (2) 給食の実施(公立保育所・認定こども園11か所中、8か所で民間委託を導入。令和2年度より市立中尾保育所で新たに民間委託を開始し、合計9か所となる。) (3) 施設の維持管理 <参考> 令和2年4月1日現在の入所児童数 公立保育所1,073人 公立認定こども園169人																
	SDGs(17の目標)																
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
	○	○	○	○	○			○									

事業のコスト(単位:千円)	事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	303,985	1,332,220	1,636,205	377	0	218,202	1,417,626				
01当初予算	326,550	1,349,165	1,675,715	159,724	0	177,607	1,338,384	正規	116.85	ｱｶ'仆	0.00
01決算	311,788	1,349,165	1,660,953	164,031	0	149,951	1,346,971	再任用	0.70	その他	234.00
02当初予算	365,072	1,461,595	1,826,667	698	5,000	116,742	1,704,227	任期付	0.70	合計	352.25

令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	公立保育所嘱託医報酬 認定こども園園医報酬	3,169		報酬	公立保育所嘱託医報酬 認定こども園園医報酬	3,258
	需用費	消耗品費、燃料費、食糧費、光熱水費、賄材料費	163,477		需用費	消耗品費、燃料費、食糧費、光熱水費、賄材料費	175,610
	役務費	電話料、クリーニング、検査料等	2,824		役務費	電話料、クリーニング、検査料等	3,384
	委託料	公立保育所に係る委託料	131,644		委託料	公立保育所に係る委託料	160,762
	使用料及び賃借料	施設賃借料、駐車場賃借料、保育所コピー使用料等	4,594		使用料及び賃借料	施設賃借料、駐車場賃借料、保育所コピー使用料等	4,706
	その他	報償、旅費、備品購入費、負担金、補助及び交付金	6,080		その他	報償、旅費、備品購入費、負担金、補助及び交付金	17,352
	合計				311,788	合計	

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-024	事務事業名	公立保育所運営事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・公立保育所の運営を適切に効率よく行うことで、子どもたちの健全な育成を支援することができる。 ・保育環境を充実することで、安心して子どもを生み育てる社会への市民ニーズに応えていく。 							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>本事業は公立保育所の運営に係る経費であり必要なものであるが、限られた予算の中でよりよい保育を提供できるよう、今後もより一層計画的・効率的に事業を実施する必要がある。</p> <p>就学前人口増や女性の就業率の上昇に加え、令和元年10月から幼児教育・保育の無償化が実施され、さらなる保育サービスの需要増が見込まれるが、このような状況の変化を受け、各施設の在り方等を検討するとともに、本市における幼児教育の将来像をあわせて検討していく。</p>						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	幼稚園預かり保育事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 025		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	教育費					
	項	幼稚園費					
	目	幼稚園費					
	事業	幼稚園預かり保育事業					
施策分野	2 教育・文化分野		根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則、明石市立幼稚園園則等			
	2-1 学校教育の充実						
個別計画	あかし教育プラン		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
				委託	○	指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市立幼稚園の園児、保護者および教職員 幼児の心身の健全な発達を図るとともに、保護者の子育て支援に加えて、就労支援（保育所入所待機児童対策）を充実させる。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	年間利用者数	預かり保育実施園における1園1日あたりの平均利用人数	令和2年度	人	12

事業内容	<p>1 平成30年度から、預かり保育を実施している園の保育実施時間を8時から18時までに延長した。残りの園では、平成31年度から教育時間終了後から16時までの預かり保育を実施している。令和2年度より、すべての幼稚園で朝8時から預かり保育を実施する。</p> <p>2 預かり保育の利用料は1時間150円。就労・看護等で利用の場合、2割又は5割引きとなる割引制度あり。平成31年4月から、保育施設等入所要件を有する家庭の第2子以降の園児は、月11,300円を上限に無償化を実施。令和元年10月からは、国の幼児教育・保育の無償化の制度により保育施設等入所要件を有していれば、450円×利用日数を上限に第1子から無償となった。</p> <p>3 就労などの事情により、自園区の幼稚園では預かり保育実施時間が足りない場合、中学校区を基本として「区域外申請」制度を活用し、預かり保育を延長実施している園への入園が可能。</p>																	
	SDGs(17の目標)																	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
			○	○	○			○										

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				

30決算	145,732	78,180	223,912	71,150	91,500	13,643	47,619				
01当初予算	3,386	151,144	154,530	25,830	0	17,400	111,300	正規	1.14	ｱｶｼ	0.00
01決算	3,211	151,144	154,355	27,202	0	12,241	114,912	再任用	0.00	その他	72.00
02当初予算	2,556	170,304	172,860	33,094	0	10,080	129,686	任期付	0.10	合計	73.24

令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	預かり保育用消耗品、預かり保育用お茶	2,914		需用費	預かり保育用消耗品、預かり保育用お茶	1,556
	負担金補助及び交付金	子育て支援員研修等	297		負担金補助及び交付金	子育て支援員研修等	1,000
	合計				3,211	合計	

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-025	事務事業名	幼稚園預かり保育事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	年間利用者数	預かり保育実施園における1園1日あたりの平均利用人数			8.8	10.6	12
		令和2年度	人	12			
指標で表せない成果							
3歳児保育とあわせて実施することで、より効果的に保護者の子育て支援、就労支援(保育所入所待機児童対策)に繋がっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>平成31年度から、3歳児保育及び預かり保育を全27幼稚園実施に拡大した。そのうち13園で預かり保育を8時から18時まで延長し、残りの14園で教育時間終了後から16時まで実施している。園により実施時間に差があるため今後の利用状況等をふまえ、実施時間拡大につき検討をすすめる。</p> <p>令和元年10月より国の幼児教育・保育の無償化が開始され、保育所等への入所希望者の増加が予想されるが、幼稚園で預かり保育が実施されていることでその受け皿となり得るため、預かり保育実施の意義が一層高まる。</p>						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名 幼稚園管理運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 026		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	教育費	事業所管課	こども局こども育成室			
	項	幼稚園費	連絡先	(078)918-5149/5247			
	目	幼稚園費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度	
	事業	幼稚園管理運営事業	根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則、明石市立幼稚園園則等			
施策分野		2 教育・文化分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
		2-1 学校教育の充実		委託		指定管理	
個別計画		あかし教育プラン					

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市立幼稚園の園児および教職員 市立幼稚園における教育課程を実施するために必要な経費を負担し、園児らに対する幼児教育を円滑に実施する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 各幼稚園に園の規模に応じて予算を配当し、園で必要な物品の購入等を行う。 2 各幼稚園で共通して購入する物品を取りまとめ、一括して購入する。 3 各幼稚園の故障、または老朽化した空調機、非常放送設備等の更新を行う。 4 各幼稚園の光熱水費、電話料金、NHK受信料、事務機器リース料の支払いを行う。 5 各幼稚園の備品の廃棄、寄附の受納の事務を行う。 6 令和2年9月より民間業者が運営する給食センターからの搬入方式によるお弁当給食を実施予定。 																	
	SDGs(17の目標)																	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
		○	○	○	○			○										

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				

30決算	71,888	14,040	85,928	0	0	156,257	-70,329				
01当初予算	57,552	11,394	68,946	281,000	0	111,781	-323,835	正規	1.94	ｱｶﾊﾞｲ	0.00
01決算	53,941	11,394	65,335	247,017	0	100,568	-282,250	再任用	0.00	その他	10.00
02当初予算	187,193	27,874	215,067	0	0	22,577	192,490	任期付	0.80	合計	12.74

令和元年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	需用費		教材等の消耗品費、印刷製本費、修繕料、食糧費		12,438	需用費	
需用費		LPG・灯油等の燃料費、光熱水費	28,155	需用費		LPG・灯油等の燃料費、光熱水費	29,200
役務費		電話料金、クリーニング代、郵便料金、その他手数料等	4,116	役務費		電話料金、クリーニング代、郵便料金、その他手数料等	4,660
使用料及び賃借料		コピー・ダスキ等使用料、パソコンリース料	3,077	使用料及び賃借料		コピー・ダスキ等使用料、パソコンリース料	3,400
備品購入費		教材備品、園児椅子、空調設備、非常放送設備等	6,155	備品購入費		教材備品、園児椅子、空調設備、非常放送設備等	9,450
				委託料		公立幼稚園給食委託	128,000
	合計		53,941		合計		187,193

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-026	事務事業名	幼稚園管理運営事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
市立幼稚園の教育環境の維持が図られ、円滑な幼児教育の実施に繋がっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>本事業は公立幼稚園の運営に係る経費であり、限られた予算の中でよりよい保育を提供できるよう、今後もより一層計画的・効率的に事業を実施する必要がある。</p> <p>待機児童対策として幼稚園を活用し、3歳児保育の全園実施・預かり保育の拡充を行ってきた。さらに、令和元年10月から幼児教育・保育の無償化が実施され、又幼稚園給食が実施されることとなり利用者の増加が見込まれる。</p>						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	幼稚園保健・体育事業	新規/継続	継続事業	整理番号	015020000 - 027			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	教育費		事業所管課	こども局こども育成室			
	項	幼稚園費			連絡先	(078)918-5149/5247		
	目	幼稚園費		自治/法定		自治事務	開始年度	不明
	事業	幼稚園保健・体育事業			根拠法令・要綱等	学校保健安全法、幼稚園教育要領		
施策分野	2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実	実施方法	直営	○		補助・助成	その他	
個別計画	あかし教育プラン		委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市立幼稚園の園児、および遊具等の体育用設備、並びに保健室用備品 遊具等の体育用設備や保健室用備品を整備することで、幼児期における心身の発達、および健康の保持増長を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	1 各幼稚園の保健室用備品、消耗品の購入を行う。 2 各幼稚園の保健室用備品(身長計・体重計・オージオメーター等)の維持管理を行う。 3 各幼稚園の体育用備品、消耗品の購入を行う。 4 各幼稚園の体育用設備(遊具等)の維持管理を行う。
-------------	--

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○	○												

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	3,410	2,970	6,380	0	0	0	6,380	正規	3.44	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
01当初予算	4,800	4,104	8,904	0	0	0	8,904	再任用	0.00	その他	12.00
01決算	3,925	4,104	8,029	0	0	0	8,029	任期付	0.10	合計	15.54
02当初予算	4,800	61,734	66,534	0	0	0	66,534				

令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	体育用・保健室用消耗品費、体育用設備・保健室用備品の修繕料	2,287		需用費	体育用・保健室用消耗品費、体育用設備・保健室用備品の修繕料	2,960
	役務費	保健室用備品の校正手数料、保健室用クリーニング代等	333		役務費	保健室用備品の校正手数料、保健室用クリーニング代等	500
	備品購入費	体育用・保健室用備品、遊具更新等	1,305		備品購入費	体育用・保健室用備品、遊具更新等	1,340
	合計		3,925		合計		4,800

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-027	事務事業名	幼稚園保健・体育事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
体育用設備や保健室用備品の整備により、園児の幼児期における心身の発達や、健康の保持増長が図られている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
学校教育法施行規則および学校保健安全法のに基づき、幼児期における心身の発達および健康の保持増長を図るため、限られた財源の中で、老朽化が進んでいる遊具等体育用設備や保健室用備品を計画的に整備していくことを検討していく。						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	幼稚園施設維持補修事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 028				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	教育費		事業所管課	こども局こども育成室				
	項	幼稚園費			連絡先	(078)918-5247			
	目	幼稚園費		自治/法定		自治事務	開始年度	昭和 22 年度	
	事業	幼稚園施設維持補修事業							
施策分野	2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実		根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則、学習指導要領					
個別計画	あかし教育プラン			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他
			委託		<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	園児、教職員、保護者、地域住民らが協力して、美化・緑化活動に取り組むとともに、必要な委託業務を行い、安全で安心な教育・保育の場を提供する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
美化緑化実施園の数	美化・緑化活動を実施した幼稚園（認定こども園を含む。）の数	令和5年度	園	28	

事業内容	【令和元年度の実績】				
	1 美化・緑化活動（実施園：28施設） 活動の内容：① 施設の維持管理、② 市民との協働による園庭芝生の維持管理、③ 花壇の整備 2 樹木剪定等の委託業務 3 保育室のエアコン設置等 ①3歳児預かり保育に係る保育室の床修繕、照明器具の取替、保育室の木製背面棚等改修 ②保育室のエアコン設置 95室（うち、20室は既設エアコンの更新）、3歳児預かり保育用備品購入				
	【令和2年度の見込み】				
	1 美化・緑化活動（実施園：28施設） 活動の内容：① 施設の維持管理、② 市民との協働による園庭芝生の維持管理、③ 花壇の整備 2 樹木剪定等の委託業務 3 保育室の改修 ①保育室の床修繕、クロスの張替え、保育室の木製背面棚等改修 ②3歳児預かり保育用備品購入				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○							○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
30決算	14,046	12,150	26,196	0	0	0	26,196	令和2年度 人員配置(人)	正規	2.50	ｱｶﾞｲﾄ	0.00
01当初予算	184,564	84,900	269,464	0	142,000	0	127,464		再任用	0.00	その他	0.00
01決算	141,628	84,900	226,528	0	107,800	0	118,728		任期付	1.00	合計	3.50
02当初予算	28,158	22,950	51,108	0	0	0	51,108					

令和元年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	美化・緑化活動用消耗品、3歳児預かり保育室床修繕等	48,100		需用費	美化・緑化活動用消耗品、保育室床修繕、木製背面棚改修等	22,570
役務費	ピアノ・物品等運搬料、物品廃棄手数料	900	役務費	ピアノ・物品等運搬料、物品廃棄手数料	700		
委託料	樹木剪定委託、急傾斜草刈委託等	5,041	委託料	樹木剪定委託、急傾斜草刈委託等	4,088		
備品購入費	保育室等エアコン設置、3歳児預かり保育備品購入	87,587	備品購入費	3歳児保育備品購入	800		
合計			141,628	合計			28,158

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-028	事務事業名	幼稚園施設維持補修事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	美化緑化実施園の数	美化・緑化活動を実施した幼稚園(認定こども園を含む。)の数			28	28	28
		令和5年度	園	28			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・市民との協働による美化・緑化活動を推進し、芝生や花壇を適正に維持管理するとともに、樹木剪定業務等を適切な時期に委託して、安全で安心な教育・保育の場を提供する必要がある。 ・経年劣化により修繕が必要な保育室の床の張替えや背面柵・側面柵の改修を行う必要がある。 						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	幼児教育振興事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 029				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	教育費	事業所管課	こども局こども育成室					
	項	幼稚園費	連絡先	(078)918-5149/5093					
	目	幼稚園費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度			
	事業	幼児教育振興事業	根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市学校法人助成条例、明石市教育委員会事務局事務分掌規則、幼稚園教育要領等					
施策分野	2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
個別計画	あかし教育プラン			委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	市立幼稚園における 幼児教育の充実、保育内容の深化、教職員の専門性向上を図るとともに、市立幼稚園の安定的な運営により、幼児教育の推進を図る。								
	成果指標								
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値				

事業内容	1 市立幼稚園の指定園において幼児教育研究を行う。 2 市立幼稚園で地区毎にグループ研究を行う。 3 市立幼稚園の教職員の資質向上、指導力向上のため、各種研修へ参加する。 4 市立幼稚園の入退園に関する事務等の支援を行う。 <参考> 令和2年5月1日現在の公立幼稚園(27園)の就園児童数 2,810人															
	SDGs(17の目標)															
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○	○												

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				

30決算	8,721	1,237,850	1,246,571	0	0	0	1,246,571	正規	121.69	77.11	0.00
01当初予算	9,549	1,126,279	1,135,828	0	0	0	1,135,828	再任用	15.00	その他	150.00
01決算	8,456	1,126,279	1,134,735	0	0	0	1,134,735	任期付	0.30	合計	286.99
02当初予算	9,549	1,363,099	1,372,648	0	0	0	1,372,648				

令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	研修講師謝礼	823		報償費	研修講師謝礼	1,066
	旅費	研修参加旅費、本庁連絡用旅費等	5,347		旅費	研修参加旅費、本庁連絡用旅費等	6,000
	需用費	就園事務用、事務局用消耗品等	1,079		需用費	就園事務用、事務局用消耗品等	1,083
	使用料及び賃借料	就園相談会場使用料等	148		使用料及び賃借料	就園相談会場使用料等	150
	負担金補助及び交付金	研修参加負担金等	1,059		負担金補助及び交付金	研修参加負担金等	1,250
	合計				8,456	合計	

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-029	事務事業名	幼児教育振興事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
幼児教育研究の実施や教職員の研修により、幼稚園における幼児教育の深化、充実が図られている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
質の高い教育・保育の提供を確保するため、指定研究・グループ研究を中心に教育内容の更なる充実、深化を図る取り組みを継続するとともに教員の資質向上を目指す取り組みを進める。 また、全園で新たに始まった3歳児保育の研修についても更なる充実を図る。						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名 幼稚園施設整備事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 030											
		分割/統合														
関連 予算 科目	会計	一般会計														
	款	教育費														
	項	幼稚園費														
	目	幼稚園費														
	事業	幼稚園施設整備事業														
施策分野		2 教育・文化分野		事業所管課		こども局こども育成室										
		2-1 学校教育の充実		連絡先		(078)918-5247										
個別計画		あかし教育プラン		自治/法定		自治事務		開始年度	昭和 22 年度							
				根拠法令 ・要綱等		学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則										
実施方法		直営		○		補助・助成		その他								
		委託		○		指定管理										
事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	市立幼稚園の施設・設備を計画的に更新・整備し、機能維持・改善を図りながら安全性を確保する。															
	成果指標															
	指標名		考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値							
トイレ改修工事の件数		幼稚園のトイレ改修工事の実施件数(令和元年度以降)				令和5年度	件	5								
事業 内容	【令和元年度の実績】(教育委員会 学校教育課にて実施)															
	<ol style="list-style-type: none"> 仮設園舎用地賃借(錦浦幼稚園) 仮設園舎賃貸借(谷八木幼稚園、山手幼稚園) 二見北幼稚園東園舎便所ほか改修工事 工事期間 令和元年7月12日～令和元年12月5日 ①東園舎1階の便所改修工事、②東園舎1階の廊下手洗い改修工事、③仮設便所設置撤去 ④上記に係る屋外付帯工事、電気設備工事、機械設備工事 その他改修工事 錦が丘幼稚園南園舎屋上防水改修工事 															
【令和2年度の見込み】(こども局 こども育成室にて実施)																
<ol style="list-style-type: none"> 仮設園舎用地賃借(錦浦幼稚園) 仮設園舎賃貸借(谷八木幼稚園、山手幼稚園) 明石幼稚園便所ほか改修工事(令和2年度繰越明許予算で対応) ①園舎2階の便所改修工事、②園舎1階・2階の廊下手洗い改修工事、③仮設便所設置撤去 ④上記に係る屋外付帯工事、電気設備工事、機械設備工事 その他改修工事 敷地側溝改修工事(朝霧幼稚園、江井島幼稚園) 																
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○							○						
事業のコスト (単位:千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
30決算		57,361	1,337	58,698	1,523	38,300	0	18,875								
01当初予算		62,655	1,242	63,897	3,000	25,000	0	35,897	正規	0.90	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00				
01決算		0	1,242	1,242	0	0	0	1,242	再任用	0.00	その他	0.00				
02当初予算		40,891	7,290	48,181	0	0	0	48,181	任期付	0.00	合計	0.90				
令和元 年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容			金額		令和2 年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容			金額				
合計					0		合計					40,891				

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-030	事務事業名	幼稚園施設整備事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	トイレ改修工事の件数	幼稚園のトイレ改修工事の実施件数(令和元年度以降)			0	1	1
		令和5年度	件	5			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・老朽化する施設・設備の改修を図り、安全な教育環境の整備や衛生環境の向上を今後とも進めていく。						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	放課後児童健全育成事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 031			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	教育費						
	項	社会教育費						
	目	青少年対策費						
	事業	放課後児童健全育成事業						
施策分野	1 健康・福祉分野	根拠法令・要綱等	児童福祉法、明石市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例、同施行規則、明石市放課後児童健全育成事業実施要綱					
	1-4 子育て環境の充実							
個別計画	あかし教育プラン	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	学校の授業終了後や長期休業期間において、保護者が昼間、就労等で家庭にいない児童に適切な遊びや生活の場を提供し、健全育成を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
児童クラブの待機児童者数	入所希望者全員を受け入れ、待機児童を発生させないことを事業の指標とする。	令和2年度	人	0	

事業内容	1 事業の実施概要	
	(1)市内の全市立小学校に放課後児童クラブを設置し、その運営を一般財団法人あかしこども財団に委託 (2)放課後児童支援員認定資格研修の実施	
	2 児童クラブ入所児童数(4月1日現在)	
	平成30年度 3,039人(定員3,441人) 令和元年度 3,265人(定員3,870人) 令和2年度 3,416人(定員4,095人)	
事業内容	3 育成時間	
	(1)平日は授業終了後から最長午後7時まで (2)土曜日、代休日、長期休業期間は、午前8時から最長午後7時まで(ただし、土曜日は午後5時まで)	
	4 保護者負担金	
	(1)一般世帯 月額8,000円(8月は12,000円) (2)ひとり親世帯(所得制限あり) 月額4,000円(8月は6,000円) (3)市民税非課税世帯及び生活保護世帯 月額2,000円(8月は3,000円) なお、いずれの世帯区分でも、兄弟姉妹が同時利用の場合は、2人目以降、年長児童は減免制度(2割減免)あり (4)延長料金 午後5時から午後6時30分までは月額2,000円、午後7時までは月額2,500円	

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○	○			○									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	584,634	45,900	630,534	211,523	0	266,178	152,833				
01当初予算	687,360	45,900	733,260	237,912	0	283,000	212,348	正規	4.00	ｱｲﾊﾞｲﾄ	0.00
01決算	683,462	45,900	729,362	270,490	0	274,642	184,230	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	873,422	37,800	911,222	335,348	17,400	328,029	230,445	任期付	2.00	合計	6.00

令和元年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	事務連絡旅費	8		旅費	事務連絡旅費	340
需用費	募集要項等印刷製本費等	323	需用費	募集要項等印刷製本費等	639		
役務費	保護者負担金銀行引落手数料 保護者負担金督促郵便料金	363	役務費	保護者負担金銀行引落手数料 保護者負担金督促郵便料金	479		
委託料	受託組織(運営委員会)に対する委託料	646,124	委託料	受託組織に対する委託料など	835,783		
使用料及び賃借料	児童クラブ施設プレハブリース料	35,283	使用料及び賃借料	児童クラブ施設プレハブリース料	35,937		
備品購入費	児童クラブ室備品購入費	1,361	その他	放課後対策アドバイザー謝礼 学童保育研究集会負担金	244		
合計			683,462	合計			873,422

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-031	事務事業名	放課後児童健全育成事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	児童クラブの待機児童者数	入所希望者全員を受け入れ、待機児童を発生させないことを事業の指標とする。			0	0	0
		令和2年度	人	0			
指標で表せない成果							
子どもの発達段階や状況を踏まえた育成を行い、児童の健全育成を図っている。 また、共働き家庭の増加や就労環境が多様化する中で、午後7時まで児童クラブを開所することにより、保護者は安心して働くことができている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・入所希望児童数が年々増加するなど、放課後児童クラブ事業への社会的ニーズは年々高まっているため、引き続き、放課後等に適切な遊びや生活の場を提供し、児童の健全な育成を図っていく。 ・各児童クラブの適正かつ円滑な運営を確保するため、運営委託先である（一財）あかしこども財団等と一層の連携を図るとともに、将来にわたって放課後児童健全育成事業の安定的な運営を行うため、運営体制の強化を図っていく。 ・優秀な支援員を安定的に確保するための処遇改善や放課後児童支援員認定資格研修の実施による支援員や補助員の質の向上など、指導体制の更なる充実に取り組んでいく。 ・入所希望児童増加に対する施設の拡充については、学校の余裕教室の改修や特別教室等の共用など、引き続き学校施設の有効活用を図る。 						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	保育所等感染症対策事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 032		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費		事業所管課	こども局こども育成室		
	項	児童福祉費		連絡先	(078)918-5247		
	目	幼保給付費		自治/法定	自治事務	開始年度	令和 1 年度
	事業	保育所等感染症対策事業		根拠法令・要綱等	保育対策総合支援事業費補助金交付要綱 明石市保育所等感染症対策事業実施要領 子ども・子育て支援交付金交付要綱		
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	○ その他	
	1-4 子育て環境の充実			委託	指定管理		
個別計画							

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 保育所等において、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図り、児童、保護者及び職員の安全を確保する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
新型コロナウイルス感染症対策の実施園の割合	新型コロナウイルス感染症対策を実施した保育所等	令和元年度	%	100

○新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、保育環境の改善及び児童、保護者、職員の安全を確保することを目的に、保育所等における新型コロナウイルス感染症対策に要する費用を補助する。

【令和元年度の実績】

- 補助対象（公立を除く）
 保育所、幼保連携型認定こども園、地域型保育事業所、認可外保育施設（ただし、居宅訪問型を除く。）、延長保育事業実施施設、一時預かり事業実施施設、病児保育事業実施施設
- 補助金の内容
 新型コロナウイルス感染症対策として行う、マスク、消毒液、空気清浄機等の購入費用
- 補助金の額
 1施設、1事業当たり50万円を上限
- 補助金を受けて感染症対策に取り組んだ事業者
 認可保育施設等 55事業者（63事業者中）
 認可外保育施設 40事業者（58事業者中）
- 財源
 国庫補助金（保育対策総合支援事業費補助金、子ども・子育て支援交付金） 10/10

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○		○											

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
30決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	7/11	その他		
01当初予算	0	0	0	0	0	0	0					
01決算	26,678	0	26,678	26,678	0	0	0				再任用	合計
02当初予算											任期付	

区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	26,678				
	合計	26,678			合計	

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-032	事務事業名	保育所等感染症対策事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	新型コロナウイルス感染症対策の実施園の割合	新型コロナウイルス感染症対策を実施した保育所等			0	79	/
		令和元年度	%	100			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・保育所等において、新型コロナウイルスの感染拡大を防止し、児童、保護者及び職員の安全を確保するため、マスク、消毒液、空気洗浄機等の感染症対策に資する物品の購入に要する費用を国の補助を活用し、支援する。						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名 保育所等感染症対策事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 033												
		分割/統合															
関連予算科目	会計	一般会計															
	款	民生費															
	項	児童福祉費															
	目	保育所費															
	事業	保育所等感染症対策事業															
施策分野		1 健康・福祉分野															
		1-4 子育て環境の充実															
個別計画																	
事業の目的・目標		目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
		保育所等において、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図り、児童、保護者及び職員の安全を確保する。															
事業の目的・目標		成果指標															
		指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値											
事業内容		新型コロナウイルス感染症対策の実施園の割合	新型コロナウイルス感染症対策を実施した保育所等	令和元年度	%	100											
事業内容		○新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、保育環境の改善及び児童、保護者、職員の安全を確保することを目的に、保育所等において新型コロナウイルス感染症対策に資する物品を購入する。															
		<p>【令和元年度の実績】</p> <p>1 実施した施設 公立保育所 11施設、公立認定こども園 1施設</p> <p>2 実施した内容 新型コロナウイルス感染症対策として空気清浄機(1施設当たり4台)を購入</p> <p>3 財源 国庫補助金(保育対策総合支援費事業補助金) 10/10</p>															
SDGs(17の目標)																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
		○	○		○												
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
30決算		0	0	0	0	0	0	0	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">正規</td> <td style="text-align: center;">パート</td> <td style="text-align: center;">その他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">再任用</td> <td style="text-align: center;">任期付</td> <td style="text-align: center;">合計</td> </tr> </table>			正規	パート	その他	再任用	任期付	合計
正規	パート	その他															
再任用	任期付	合計															
01当初予算		0	0	0	0	0	0	0									
01決算		2,101	0	2,101	0	0	0	2,101									
02当初予算																	
令和元年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容		金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容		金額								
	備品購入費	空気清浄機の購入		2,101													
合計				2,101	合計												

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-033	事務事業名	保育所等感染症対策事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	新型コロナウイルス感染症対策の実施園の割合	新型コロナウイルス感染症対策を実施した保育所等			0	100	/
		令和元年度	%	100			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・保育所等において、新型コロナウイルスの感染拡大を防止し、児童、保護者及び職員の安全を確保するため、マスク、消毒液、空気洗浄機等の感染症対策に資する物品を購入していく必要がある。						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	児童福祉一般事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150300000 - 001		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計					
	款	民生費					
	項	児童福祉費					
	目	児童福祉総務費					
	事業	児童福祉一般事務事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		事業所管課	こども局待機児童対策室			
	1-4 子育て環境の充実		連絡先	(078)918-5267			
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度	
			根拠法令・要綱等	子ども・子育て支援法、児童福祉法			
実施方法			直営	○	補助・助成	その他	
			委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	待機児童解消に向け、施設の整備等をおこなうための体制を構築・維持する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
待機児童数	待機児童数が令和2年4月現在365人であるが、令和3年4月にむけ待機児童数ゼロを目指す。	令和3年4月1日	人	0人	

事業内容	待機児童解消にむけた情報収集、連絡調整、施設の整備等の待機児童対策をおこなう。																

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○	○			○									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
30決算	569	8,100	8,669	0	0	0	8,669			
01当初予算	1,032	9,450	10,482	0	0	0	10,482	正規	1.00	7人*1件 0.00
01決算	788	9,450	10,238	0	0	0	10,238	再任用	0.00	その他 0.00
02当初予算	1,092	8,910	10,002	0	0	0	10,002	任期付	0.30	合計 1.30

令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	84		報償費	選定委員会外部委員報酬	60
	需用費	消耗品費	413		旅費	厚労省協議旅費、近接地旅費	217
	使用料及び賃借料	コピー使用料	291		需用費	消耗品費、食糧費	505
					使用料及び賃借料	コピー使用料	300
					負担金補助及び交付金	研修負担金	10
	合計				788	合計	

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0150300000-001	事務事業名	児童福祉一般事務事業		
------	----------------	-------	------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	待機児童数	待機児童数が令和2年4月現在365人であるが、令和3年4月にむけ待機児童数ゼロを目指す。			571	412	365
		令和3年4月1日	人	0人			
指標で表せない成果							
受け入れ枠の拡充方法や保育士の確保方策について、本事業内の研修や視察等により多くの情報を得ることができ、有効な施策を講じることが可能となる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
本事業は待機児童解消の取り組みの庶務的経費として必要であり、本事業での情報収集等は待機児童対策を実施にあたり有効であることから、今後も引き続き継続していく。						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名		緊急一時預かり(待機児童緊急対策)事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150300000 - 002										
				分割/統合													
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容													
	款	民生費															
	項	児童福祉費		事業所管課	こども局待機児童対策室												
	目	児童福祉総務費		連絡先	(078)918-5267												
	事業	緊急一時預かり(待機児童緊急対策)事業		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 29 年度										
施策分野		1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等		子ども・子育て支援法、児童福祉法											
		1-4 子育て環境の充実															
個別計画		明石市子ども・子育て支援事業計画		実施方法		直営		補助・助成	○	その他							
						委託	○	指定管理									
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)																
	待機児童を対象に保育所等へ入所できるまでの間、緊急一時預かり事業として「あかし保育ルーム」を整備運営する。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値									
待機児童数	待機児童数が令和2年4月現在365人であるが、令和3年4月にむけ待機児童数ゼロを目指す。				令和3年4月1日	人	0人										
事業内容	「あかし保育ルーム」の整備運営または補助を行う。																
	平成29年度 公共施設利用型(あかしこども広場(にこにこ保育ルーム)) 1か所 私立保育所利用型 2か所																
	平成30年度 公共施設等利用型 2か所																
	令和元年度 公共施設等利用型 2か所																
	令和2年度 公共施設等利用型 1か所																
SDGs(17の目標)																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
		○	○	○			○										
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
30決算		50,119	4,860	54,979	25,039	0	3,323	26,617									
01当初予算		133,506	4,860	138,366	67,538	0	43,680	27,148	正規	0.60	ｱｶｼ	0.00					
01決算		49,721	4,860	54,581	13,230	0	1,699	39,652	再任用	0.00	その他	0.00					
02当初予算		31,707	4,860	36,567	17,130	0	3,000	16,437	任期付	0.00	合計	0.60					
令和元年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容		金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容		金額								
	委託料	保育ルーム運営委託料		46,215		委託料	保育ルーム運営委託料		28,169								
	使用料及び賃借料	保育ルーム使用料		3,506		使用料及び賃借料	保育ルーム使用料		3,538								
	合計					49,721	合計				31,707						

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0150300000-002	事務事業名	緊急一時預かり(待機児童緊急対策)事業
------	----------------	-------	---------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	待機児童数	待機児童数が令和2年4月現在365人であるが、令和3年4月にむけ待機児童数ゼロを目指す。			571	412	365
		令和3年4月1日	人	0人			
指標で表せない成果							
待機児童の緊急的な受け入れ先であり、保護者の多様な保育ニーズに対応できる							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
				×		
現状の課題・今後の事業展開方針等						
待機児童の緊急的な受け入れ先であるが、平成31年度までは施設の利用条件(開園時間や利用料金)と保育ニーズが合致しておらず、利用者が少ない状況となっていたため、令和2年度から利用料金や開園時間の見直しを行った。その結果、定員を超える利用申込があったことから事業を継続する。						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	企業主導型保育推進(待機児童緊急対策)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150300000 - 003		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費					
	項	児童福祉費					
	目	児童福祉総務費					
	事業	企業主導型保育推進(待機児童緊急対策)事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		事業所管課	こども局待機児童対策室			
	1-4 子育て環境の充実		連絡先	(078)918-5267			
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 29 年度	
			根拠法令・要綱等	子ども・子育て支援法、児童福祉法			
実施方法			直営		補助・助成	○	その他
			委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	企業主導型保育事業の地域枠設定に伴う備品補助を実施し、企業主導型保育事業を推進する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
待機児童数	待機児童数が令和2年4月現在365人であるが、令和3年4月にむけ待機児童数ゼロを目指す。	令和3年4月1日	人	0人	
受け入れ枠の拡充数	令和3年4月までに1,500人規模の受け入れ枠の拡充を行う。	令和3年4月1日	人	1,500人のうち当該事業で125人	
事業内容	【平成29年度】 4事業所に対して補助金を交付。地域枠及び企業枠を含め118人分の受け入れ枠の拡充を実施				
	【平成30年度】 4事業所に対して補助金を交付。地域枠及び企業枠を含め288人分の受け入れ枠の拡充を実施				
	【令和元年度】 12事業所に対して補助金を交付見込み。地域枠及び企業枠を含め82人分の受け入れ枠の拡充を実施				
	【令和2年度】 10事業所に対して補助金を交付予定。地域枠及び企業枠を含め約125人分の受け入れ枠の拡充を実施する。				

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○	○			○									

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
30決算	5,225	4,860	10,085	0	0	0	10,085	正規	0.60	77人 ¹⁾	0.00				
01当初予算	30,000	4,860	34,860	0	0	0	34,860					再任用	0.00	その他	0.00
01決算	21,636	4,860	26,496	0	0	0	26,496					任期付	0.00	合計	0.60
02当初予算	20,000	4,860	24,860	0	0	0	24,860								

令和元年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	企業主導型保育事業地域枠設定促進補助金		21,636		負担金補助及び交付金
	合計		21,636		合計		20,000

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0150300000-003	事務事業名	企業主導型保育推進(待機児童緊急対策)事業
------	----------------	-------	-----------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	待機児童数	待機児童数が令和2年4月現在365人であるが、令和3年4月にむけ待機児童数ゼロを目指す。			571	412	365
		令和3年4月1日	人	0人			
	受け入れ枠の拡充数	令和3年4月までに1,500人規模の受け入れ枠の拡充を行う。			1926人のうち288人	1200人のうち170人	1500人のうち125人
		令和3年4月1日	人	1,500人のうち当該事業で125人			
指標で表せない成果							
企業主導型保育事業は一般的な保育所と異なり、国が保育事業者に運営費補助を直接支給するため、保育事業所の増加に伴う運営費補助の増大といった市の財政負担がない。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
当該事業が本市で企業主導型保育事業所を開設するインセンティブとなっているため事業を継続する。						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	公立保育所整備(待機児童緊急対策)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150300000 - 004		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費					
	項	児童福祉費					
	目	児童福祉施設費					
	事業	公立保育所整備(待機児童緊急対策)事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		事業所管課	こども局待機児童対策室			
	1-4 子育て環境の充実		連絡先	(078)918-5267			
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度	
			根拠法令・要綱等	子ども・子育て支援法、児童福祉法			
実施方法			直営	○	補助・助成		その他
			委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	公立保育所の増設を実施し、待機児童を解消する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
待機児童数	待機児童数が令和2年4月現在365人であるが、令和3年4月にむけ待機児童数ゼロを目指す。	令和3年4月1日	人	0人	

事業内容	【平成29年度】 公立保育所1か所(高丘保育所)内の保育室を活用し、3歳の受け入れ枠を拡充を実施 既存施設の定員増 1か所 40人
	【平成30年度】 高丘保育所及び中尾保育所に園舎を新設し、0歳～2歳児の受け入れ枠の拡充を実施(30人)
	【令和元年度】 公立保育所2か所の園舎リースを継続
	【令和2年度】 公立保育所2か所の園舎リースを継続

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
		○	○	○			○										

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	137,140	5,670	142,810	0	114,400	0	28,410	正規	0.90	ｱｶﾞｲﾄﾞ	0.00
01当初予算	111,043	5,670	116,713	0	92,000	0	24,713	再任用	0.00	その他	0.00
01決算	39,520	5,670	45,190	0	0	0	45,190	任期付	0.00	合計	0.90
02当初予算	15,708	7,290	22,998	0	0	0	22,998				

令和元年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	公立幼稚園内小規模保育事業所にかかる施設修繕料	23,974		使用料及び賃借料	公立保育所増設園舎リース料	15,708
	使用料及び賃借料	公立保育所増設園舎リース料	15,256				
	備品購入費	公立幼稚園内小規模保育事業所にかかる備品購入費	290				
	合計		39,520		合計		15,708

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0150300000-004	事務事業名	公立保育所整備(待機児童緊急対策)事業
------	----------------	-------	---------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	待機児童数	待機児童数が令和2年4月現在365人であるが、令和3年4月にむけ待機児童数ゼロを目指す。			571	412	365
		令和3年4月1日	人	0人			
指標で表せない成果							
既存施設内に増設する場合、近隣との調整が不要であり円滑な事業推進が可能							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
既存の公立保育所内で整備可能な施設においてはすべて増築を行った。公立幼稚園内の小規模保育事業所の整備については、幼稚園の3歳児保育や預かり保育の充実、給食の開始などの施策と調整を図ったうえで事業を実施する。						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	私立保育所・認定こども園等整備(待機児童緊急対策)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150300000 - 005			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	こども局待機児童対策室			
	項	児童福祉費			連絡先	(078)918-5267		
	目	児童福祉施設費		自治/法定		自治事務	開始年度	平成 27 年度
	事業	私立保育所・認定こども園等整備(待機児童緊急対策)事業						
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	子ども・子育て支援法、児童福祉法				
	1-4 子育て環境の充実			実施方法	直営	補助・助成	○	その他
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画		委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	私立保育所、私立認定こども園、私立保育所分園及び小規模保育事業の整備に係る法人負担を軽減することで、受け入れ枠を拡充し待機児童を解消する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
待機児童数	待機児童数が令和2年4月現在365人であるが、令和3年4月にむけ待機児童数ゼロを目指す。	令和3年4月1日	人	0人	
受け入れ枠の拡充数	令和3年4月までに1,500人規模の受け入れ枠の拡充を行う。	令和3年4月1日	人	1,500人のうち当該事業で1,375人	

事業内容	【平成29年度】 保育所の新設 2か所 155人 認定こども園の新設 1か所 90人 分園の設置 1か所 15人 既存施設の定員増 4か所 145人 小規模保育事業の新設 5か所 92人 合計 13か所 497人
	【平成30年度】 保育所の新設 4か所 590人 認定こども園の新設 2か所 280人 小規模保育事業所の新設 3か所 56人 合計 9か所 926人
	【令和元年度】 認定こども園の新設 1か所 105人 既存施設の定員増等 2か所 90人 小規模保育事業所の新設 9か所 165人 合計 12か所 360人
	【令和2年度】 認定こども園、保育所、小規模保育事業所等 合計 26か所 1,375人

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○	○			○									

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	2,050,380	17,010	2,067,390	1560604	524,100	12,562	-29,876				
01当初予算	2,898,845	17,010	2,915,855	2,145,195	702,300	16,641	51,719	正規	2.80	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
01決算	1,062,998	17,010	1,080,008	784,839	252,100	16,643	26,426	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	3,553,586	22,680	3,576,266	2,548,537	946,300	16,642	64,787	任期付	0.00	合計	2.80

令和元年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	明石駅前送迎保育ステーション	27,250		需用費	幼稚園内小規模修繕料	21,000
負担金補助及び交付金	私立保育所、私立認定こども園等の施設整備補助	1,035,748	役員費	幼稚園内小規模に伴う物品運搬料	3,000		
			委託料	明石駅前送迎保育ステーション、公園内保育所樹木剪定等	53,900		
			備品購入費	幼稚園内小規模備品購入	9,000		
			負担金補助及び交付金	私立保育所、私立認定こども園等の施設整備補助	3,466,686		
	合計		1,062,998		合計	3,553,586	

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0150300000-005	事務事業名	私立保育所・認定こども園等整備(待機児童緊急対策)事業
------	----------------	-------	-----------------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	待機児童数	待機児童数が令和2年4月現在365人であるが、令和3年4月にむけ待機児童数ゼロを目指す。			571	412	365
		令和3年4月1日	人	0人			
	受け入れ枠の拡充数	令和3年4月までに1,500人規模の受け入れ枠の拡充を行う。			1926人のうち926人	1200人のうち1030人	1500人のうち1375人
		令和3年4月1日	人	1,500人のうち当該事業で1,375人			
指標で表せない成果							
小規模保育事業所の設置や施設整備を伴わない定員増により、年度途中で受け入れ枠の拡充を実施することで待機児童の解消を図ることができる。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
待機児童数の年齢別の割合は1歳児から2歳児が多く、4歳から5歳児は需要に対して供給量が充足しつつあることから、小規模保育事業所の整備を中心に行う。						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	保育士確保等緊急対策事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150300000 - 006				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	民生費		事業所管課	こども局待機児童対策室				
	項	児童福祉費			連絡先	(078)918-5267			
	目	幼保給付費		自治/法定		自治事務	開始年度	平成 28 年度	
	事業	保育士確保等緊急対策事業		根拠法令・要綱等 子ども・子育て支援法、児童福祉法					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実								
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画	実施方法		直営	○	補助・助成	○	その他	
		委託	○	指定管理					

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 待機児童解消に向けた緊急的な私立保育所等の受け入れ枠の拡充に伴い、必要となる保育士の確保と保育の質向上に向けた様々な取り組みを実施する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
待機児童数	待機児童数が令和2年4月現在365人であるが、令和3年4月にむけ待機児童数ゼロを目指す。	令和3年4月1日	人	0人
保育士の確保	受け入れ枠の拡充に伴う保育士の確保	令和3年4月1日	人	220人

事業内容
 【平成30年度】
 1 市内の私立認可保育所等に勤務する保育士の処遇改善を行う。
 (1) 保育士の処遇改善を実施する私立保育所等に対し、月額給与増額分の1/2、1万円を限度に助成する。(平成29年1月から実施)
 (2) 私立保育所等の保育士の定着を促進するため、採用後7年間で最大150万円の定着支援金を支給(補助金を統合し、就労支援一時金を9月末に廃止)
 (3) 私立保育所等が宿舍を借り上げる場合、8万2千円を限度にその費用の一部を助成する。(平成28年11月から実施)
 2 保育士への就労支援を行う。
 (1) 私立保育所等見学バスツアーを平成30年7月、8月に計4日実施した。
 (2) 私立保育所等保育士就職フェアを平成30年6月・10月・平成31年2月に計3回開催した。
 (3) 施設長研修を2回、新卒保育士研修・新卒フォローアップ研修を各1回行い、保育士就業継続支援につなげる。
 (4) 潜在保育士に対して、2回の連続講座を行い、保育士資格を持ちながら保育現場で働いていない方の職場復帰につなげた。
 (5) 「保育士総合サポートセンター」(保育士・保育所支援センター)の設置運営を行い、潜在保育士と私立保育所等とのマッチングにつなげた。
 (6) 「キャリアアップ研修」を保育士養成校と連携のうえ実施し、保育の質の向上を図った。
 【令和元年度】
 上記の保育士処遇改善事業及び保育士への就労支援に加えて、保育士の確保と保育の質の向上に向けた様々な取り組みを実施した。
 1 明石市内の私立保育所等への就職を促すため、養成校において就職ガイダンスを実施した。
 2 保育所等に復職を検討している方が気軽に相談できる機会を提供するため、「保育士総合サポートセンター」出張相談会を実施した。
 3 保育の質の向上を図るため、保育所職場環境の向上に資する取組を実施する施設に対し、取組内容の広報及び支援金10万円を支給した。
 【令和2年度】
 令和元年度までの保育士処遇改善事業及び保育士への就労支援、保育所職場環境向上に向けた取り組みを継続するとともに、各種事業のより一層の周知を図り保育士確保に努める。

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○	○			○									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
30決算	117,074	24,300	141,374	33,946	0	425	107,003	正規	2.10	ｱｸｼﾞﾌﾞ	0.00				
01当初予算	253,353	24,450	277,803	48,101	0	0	229,702					再任用	1.00	その他	0.00
01決算	214,943	24,450	239,393	48,798	0	365	190,230								
02当初予算	293,795	25,200	318,995	58,231	0	0	260,764					任期付	1.70	合計	4.80

令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	外部有識者報償費	29		報償費	研修講師等報償費	280
役務費	就職相談会、保育士総合サポートセンター等に係る広告等	1,650	役務費	就職相談会、保育士総合サポートセンター等に係る広告等	1,700		
委託料	保育士総合サポートセンター運営等委託	5,654	委託料	保育士総合サポートセンター運営等委託	6,700		
使用料及び賃借料	就職相談会に係る会場使用料	1,075	使用料及び賃借料	就職相談会、研修等に係る会場使用料	1,173		
負担金補助及び交付金	保育士処遇改善事業補助金等労働環境改善交付金	206,087	負担金補助及び交付金	保育士処遇改善事業補助金等労働環境改善交付金	283,045		
その他	就職相談会用事務用品・印刷製本費等、旅費	448	その他	就職相談会用事務用品・印刷製本費等、旅費	897		
合計			214,943	合計			293,795

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0150300000-006	事務事業名	保育士確保等緊急対策事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	待機児童数	待機児童数が令和2年4月現在365人であるが、令和3年4月にむけ待機児童数ゼロを目指す。			571	412	365
		令和3年4月1日	人	0人			
	保育士の確保	受け入れ枠の拡充に伴う保育士の確保			200	200	220
		令和3年4月1日	人	220人			
指標で表せない成果							
保育士の離職防止や就職先の選定の主要な理由に、職場の人間関係が挙げられる。職場の良好な人間関係構築に最も影響力のある施設長や、離職割合が高い新人層に良好な人間関係構築のための研修を実施することで、離職防止効果が期待できる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
現在、全国的な保育士不足となっているが、今後も国の保育料無償化や保育サービスの需要増加を受けた新園整備や既存園の定員増により、保育士の需要はさらに高まると考えられる。近隣市においても、保育士確保に向けた新たな取り組みが開始されており、自治体間での競争が激化することが予想される。 このような状況下において、本市では、保育士確保施策を先進的に実施してきた優位性を活かしながら、これまでの取り組みを継続するとともに、今後、民間保育所等と連携しながらさらなる保育士確保施策を実施するなどの充実を図っていく。						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	育児支援家庭訪問事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150401000 - 001			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	こども局明石こどもセンター総務課			
	項	児童福祉費			連絡先	(078)918-5281		
	目	子育て支援費		自治/法定		自治事務	開始年度	平成 17 年度
	事業	育児支援家庭訪問事業		根拠法令・要綱等		児童福祉法 明石市育児支援家庭訪問事業実施要綱		
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営		<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 子育てに対して不安や孤立感などを抱える家庭や虐待のおそれやリスクを抱える家庭、児童の心身の発達に問題がある児童のいる家庭に訪問支援を行い、安定した児童の養育が可能となるようにする。

成果指標					
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値	
子育て訪問相談	サービスを利用することで、児童虐待の早期予防につながる。	令和2年度	回	200	
育児支援ヘルパー利用等時間数	サービスを利用することで、児童虐待の早期予防につながる。	令和2年度	時間	1500	

事業内容

1 子育て訪問相談
 次のような家庭に無料で看護職、心理士、保育士等が訪問して、相談・指導の対応を行う。
 (1) 妊娠期から子育てに不安や悩みをもつもの。
 (2) 出産後、育児ストレスを感じているもの。

2 ヘルパー派遣
 次のような家庭にホームヘルパーを派遣して、家事・育児や相談・助言等のサービスを実施する。
 (1) 支援者がおらず、家事、育児等が困難で、かつ、児童虐待のおそれを抱える市内の家庭であって、他の福祉施策の活用ができないもの。(育児支援ヘルパー)

ヘルパー派遣実施検討部会(明石市医師会、あかし保健所、市関係課(明石こどもセンター、こども健康課)で構成)の審議を経なければならない。
 利用者負担は無し。

3 派遣実績
 平成28年度子育て訪問相談延べ150回、育児支援ヘルパー派遣 187時間
 平成29年度:子育て訪問相談延べ140回、育児支援ヘルパー派遣 335時間
 平成30年度:子育て訪問相談延べ151回、育児支援ヘルパー派遣 663.5時間
 令和元年度:子育て訪問相談延べ159回、育児支援ヘルパー派遣 1146時間
 令和2年度(見込み):子育て訪問相談延べ200回、育児支援ヘルパー派遣 1500時間

SDGs(17の目標)																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
		○														○	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	17,799	32,940	50,739	8,536	0	3,344	38,859	正規	2.50	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
01当初予算	1,909	22,950	24,859	1,272	0	0	23,587	再任用	0.00	その他	0.00
01決算	4,241	22,950	27,191	4,116	0	0	23,075	任期付	1.00	合計	3.50
02当初予算	5,041	22,950	27,991	4,106	0	0	23,885				

令和元年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	派遣検討部会委員謝礼等	217		報償費	派遣検討部会委員謝礼等	261
需用費	事務用品、事業パンフレット印刷費等	14	需用費	事務用品、事業パンフレット印刷費等	45		
役務費	委託看護職等保健	10	役務費	委託看護職等保険	10		
委託料	ヘルパー事業所等委託料 個人契約者委託料	4,000	委託料	ヘルパー事業所等委託料 個人契約者委託料	4,713		
使用料及び賃借料	研修会会場使用料	0	使用料及び賃借料	研修会会場使用料	12		
合計			4,241	合計			5,041

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0150401000-001	事務事業名	育児支援家庭訪問事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	子育て訪問相談	サービスを利用することで、児童虐待の早期予防につながる。			151	159	200
		令和2年度	回	200			
	育児支援ヘルパー利用等時間数	サービスを利用することで、児童虐待の早期予防につながる。			663.5	1,146	1,500
		令和2年度	時間	1500			
指標で表せない成果							
育児不安・負担に早期に対応して軽減を図るなど、育児支援と児童虐待の未然防止、再発防止に寄与している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>児童福祉法に基づく市の努力義務事業であり、児童健全育成支援システム(こどもすこやかネット)と連携して市が主体的に取り組んでいる。</p> <p>訪問事業を利用することで、養育者の不安感や負担感が軽減されていることが認められる。また、周りから支援を受けられない家庭や児童虐待のおそれがある家庭に対し、育児支援ヘルパー派遣は、子育てや家事に対する不安を軽減し、安心して子育てができる環境整備に寄与している。今後も事業の有効性を検証しながら、継続して実施する。</p>						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	児童相談所運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150401000 - 002			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	こども局明石こどもセンター総務課			
	項	児童福祉費			連絡先	078-918-5281		
	目	こどもセンター費		自治/法定		自治事務	開始年度	令和 元 年度
	事業	児童相談所運営事業						
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律、児童相談所運営指針				
	1-4 子育て環境の充実			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)		委託			指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石こどもセンターを市民に身近な存在として浸透させ、気軽に相談できる施設とし、児童の健全育成のための支援を進めるとともに、児童虐待事案に対して、迅速かつ適切に対応を行い、虐待死亡事例を絶対に発生させないことを目的とする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
児童虐待死亡数	児童虐待による死亡事例を絶対に発生させない。	期限なし	件	0	
相談受付件数	市民への周知や寄り添った相談対応等により、気軽に相談できる施設となることで、児童の健全育成のための支援につなげる。	令和2年度	件	2000	
事業内容	<p>身近な子育て相談等の市町村機能に加え、高度で専門的な相談等に対応する児童相談所機能を併せ持ち、相談受付から家庭復帰後の支援まで、一貫した体制により、迅速かつ確実にこどもや家庭への支援を実施していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○児童虐待への対応 <ul style="list-style-type: none"> ・児童虐待通告への対応、立入調査、入所措置 ○こども・家庭への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・養育支援が必要なこども・家庭への支援 ・措置児童の家庭復帰及び家庭復帰後の支援 など ○障害・療育相談への対応 <ul style="list-style-type: none"> ・療育手帳の判定及び更新、発行 ・こどもの育成及び障害、発達等への相談対応 など 				
	SDGs(17の目標)				

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
		○														○	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)								
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
30決算	0	0	0	0	0	0	0									
01当初予算	824,691	307,800	1,132,491	365,332	0	2,839	764,320	正規	31.50	ｱｼﾞﾊﾞｲﾄ	2.00					
01決算	736,685	307,800	1,044,485	358,832	0	3,759	681,894	再任用	0.00	その他	5.00					
02当初予算	890,157	356,700	1,246,857	402,132	0	4,320	840,405	任期付	21.50	合計	60.00					

令和元年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	児童福祉法による児童措置費等	654,995		扶助費	児童福祉法による児童措置費等	721,100
	委託料	児童自立支援施設委託費、施設管理費等	43,290		委託料	児童自立支援施設委託費、施設管理費等	62,341
	負担金補助及び交付金	児童福祉施設等への事業補助金、研修参加費等	2,755		負担金補助及び交付金	児童福祉施設等への事業補助金、研修参加費等	66,426
	需用費	光熱水費、消耗品費、燃料費等	18,493		需用費	光熱水費、消耗品費、燃料費等	21,490
	報酬	非常勤医師等への報酬費	6,171		報酬	非常勤医師等への報酬費	7,196
	その他	備品購入費、各種手数料等	10,981		その他	備品購入費、各種手数料等	11,604
	合計		736,685		合計		890,157

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0150401000-002	事務事業名	児童相談所運営事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	児童虐待死亡数	児童虐待による死亡事例を絶対に発生させない。			—	0	0
		期限なし	件	0			
	相談受付件数	市民への周知や寄り添った相談対応等により、気軽に相談できる施設となることで、児童の健全育成のための支援につなげる。			—	1,887	2,000
		令和2年度	件	2000			
指標で表せない成果							
子どもに最も近い基礎自治体が児童相談所を運営することによって、市内関係機関と連携し、より迅速かつ確実な支援を行うことができる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
今後とも関係機関と連携を深め、児童虐待の防止を行うことともに、より一層子育て家庭にとって相談しやすい施設となるために尽力していく。						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	児童福祉施設運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150401000 - 003	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	民生費				
	項	児童福祉費				
	目	こどもセンター費				
	事業	児童福祉施設運営事業				
施策分野	1 健康・福祉分野	事業所管課	こども局明石こどもセンター総務課			
	1-4 子育て環境の充実		連絡先	(078)918-5281		
個別計画	次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)	自治/法定		自治事務	開始年度	平成 28 年度
		根拠法令・要綱等	児童福祉法			
		実施方法	直営		補助・助成	その他
			委託	○	指定管理	

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 児童養護施設を活用した夜間・休日の子育て電話相談事業及びアウトリーチ型支援事業の委託実施により、要支援児童等への支援の強化を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
相談件数	(令和2年4月1日～令和3年3月31日)1日5.5件相談対応	令和2年度	件	2000
アウトリーチ型支援回数	要支援児童等に対して定期的かつ継続的に家庭訪問をする	令和2年度	回数	130

事業内容

1 明石市24時間子育て相談業務委託（予算：9,500千円）
 概要 24時間体制の子育て電話相談を開設することで、仕事・育児等に追われる方からの相談や夜間・休日の緊急相談に対応し、子育ての不安・負担軽減を図るとともに、支援の必要な子ども及び家庭の早期発見、支援の早期対応を行う。児童養護施設(カーサ汐彩)を利用し、夜間・休日の子育て電話相談を実施する(委託)。また平成30年6月から対象を保護者だけでなく、子どもからも話を聞く子どもの相談ダイヤルも開設。

平成29年度(実績)	相談件数 798件	期間 H29. 4.1～H30.3.31	委託費 (9,500千円)
平成30年度(実績)	相談件数 1285件(内、子どもからの相談65件)	期間 H30. 4.1～H31.3.31	委託費 (9,500千円)
令和元年度(実績)	相談件数 2040件	期間 H31. 4.1～R2.3.31	委託費 (9,414千円)
令和2年度(見込み)	相談件数 2000件	期間 R2. 4.1～R3.3.31	委託費 (9,500千円)

2 アウトリーチ型支援事業(予算：2,500千円)
 概要 児童福祉法における要支援児童等、夜間放置や家庭での食事や清潔の保持等が十分提供されていない状況にある児童に対して、定期的かつ継続的に家庭での養育及び生活状況の確認をおこなうことを市内の児童福祉施設(カーサ汐彩)への委託により実施する(委託)。

平成29年度(実績)	3世帯	訪問回数 延べ23回	委託費(2,500千円)
平成30年度(実績)	5世帯	訪問回数 延べ114回	委託費(2,500千円)
令和元年度(実績)	5世帯	訪問回数 延べ147回	委託費(2,500千円)
令和2年度(見込み)	10世帯	訪問回数 延べ160回	委託費(2,500千円)

SDGs(17の目標)																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
		○														○	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
30決算	12,000	14,790	26,790	376	0	0	26,414	正規	1.00	7人	1.00				
01当初予算	12,000	14,850	26,850	378	0	0	26,472					再任用	0.00	その他	0.00
01決算	11,914	14,850	26,764	376	0	0	26,388					任期付	2.50	合計	3.50
02当初予算	12,000	14,850	26,850	943	0	0	25,907								

令和元年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	明石市24時間子育て相談業務委託	9,414		委託料	明石市24時間子育て相談業務委託	9,500
委託料	アウトリーチ型支援事業委託	2,500	委託料	アウトリーチ型支援事業委託	2,500		
合計			11,914	合計			12,000

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0150401000-003	事務事業名	児童福祉施設運営事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	相談件数	(令和2年4月1日～令和3年3月31日)1日5.5件相談対応			1,285	2,040	2,000
		令和2年度	件	2000			
	アウトリーチ型支援回数	要支援児童等に対して定期的かつ継続的に家庭訪問をする			114	147	130
		令和2年度	回数	130			
指標で表せない成果							
24時間いつでも相談できるため、育児不安に悩む保護者の安心感につながる。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
子育てに関する不安や悩みを感じた際に、市民がいつでも相談できる体制を整備するため、24時間対応の子育て応援ホットラインを設置し、児童虐待の未然防止、養育支援を図る。また、児童福祉法における要保護児童等、夜間放置や家庭での食事や清潔の保持等が十分に提供されていない状況にある児童に対して、定期的かつ継続的に家庭での養育及び生活状況の確認を行うことにより養育支援を図る。						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名		子育て家庭ショートステイ事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150401000 - 004										
				分割/統合													
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容													
	款	民生費		事業所管課	こども局明石こどもセンター総務課												
	項	児童福祉費		連絡先	(078)918-5281												
	目	こどもセンター費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 8 年度										
	事業	子育て家庭ショートステイ事業		根拠法令・要綱等	児童福祉法 明石市子育て家庭ショートステイ事業実施要綱												
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他									
		1-4 子育て環境の充実			委託		指定管理										
個別計画		明石市子ども・子育て支援事業計画															
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	市内に居住し、児童の養育が一時的に困難となった家庭、児童の保護者が社会的事由により、一時的に家庭において養育ができない場合等に、里親または児童福祉施設で養育・保護することにより、児童及びその家庭の福祉の向上を図る。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値										
	利用児童数	利用児童数が一定数あることで、需要があると考えられる。			令和2年度	人日	1290										
事業内容	児童(18歳未満)の保護者が社会的事由により、一時的に家庭において養育できない場合や母子が経済的問題等により緊急一時的に保護を必要とする場合に児童養護施設等で養育・保護するショートステイ事業を実施する。また平成29年度からは、保護者が仕事等の事由で養育が困難となった場合に利用ができる平日の夜間や休日に一時預かりを行うトワイライトステイを実施している。																
	<p>1 実施里親または施設の指定と解除に関する事務 保護者からの申請の審査及び実施機関の受入可否等の確認を行い、養育・保護の決定を行う。 養育・保護が終了したときは、実施里親または施設に養育に要する経費の一部を支払う。</p> <p>2 実施状況 実施施設等 ファミリーホーム(登録里親28家庭)1か所、児童養護施設6か所、乳児院3か所。 平成29年度利用児童数 延619人日 【ショートステイ延594人日(内、里親家庭の利用 延324人日)、日帰りショートステイ延10人日(内、里親家庭の利用 延0人日)、母子ショート延15人日】 平成30年度利用児童数 延900人日 【ショートステイ延803人日(内、里親家庭の利用 延382人日)、日帰りショートステイ延78人日(内、里親家庭の利用 延48人日)、母子ショート延19人日】 令和元年度利用児童数(実績) 延894人日 【ショートステイ延754人日(内、里親家庭の利用 延568人日)、日帰りショートステイ延122人日(内、里親家庭の利用 延72人日)、母子ショート延18人日】 令和2年度利用児童数(見込み) 延1227人日 【ショートステイ延1088人日、日帰りショートステイ延109人日、母子ショート延30人日】</p>																
SDGs(17の目標)																	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○														○
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和2年度人員配置(人)								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
30決算		4,695	15,390	20,085	3,259	0	0	16,826									
01当初予算		7,024	16,200	23,224	3,938	0	0	19,286	正規	2.00	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00					
01決算		5,128	16,200	21,328	3,457	0	0	17,871	再任用	0.00	その他	0.00					
02当初予算		7,624	16,200	23,824	4,758	0	0	19,066	任期付	0.00	合計	2.00					
令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額								
	扶助費	児童委託経費		5,128		扶助費	児童委託経費		7,624								
	合計		5,128			合計		7,624									

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0150401000-004	事務事業名	子育て家庭ショートステイ事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	利用児童数	利用児童数が一定数あることで、需要があると考えられる。			900	894	1,290
		令和2年度	人日	1290			
指標で表せない成果							
ひとり親家庭や転勤などの理由で頼れる人がいないので、子どもを預けることが困難な家庭が増えている。また、過度な育児負担から養育が困難な家庭も増えている。そういった家庭のニーズに対応するためには重要な事業。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
今後も継続して実施する。						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	児童健全育成支援システム(こどもすこやかネット)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150401000 - 005				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	民生費		事業所管課	こども局明石こどもセンター総務課				
	項	児童福祉費			連絡先	(078)918-5281			
	目	こどもセンター費				自治/法定	自治事務	開始年度	平成 16 年度
	事業	児童健全育成支援システム(こどもすこやかネット)事業					根拠法令・要綱等	児童福祉法 児童虐待の防止等に関する法律 明石市児童健全育成支援システム設置要綱	
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営					○	補助・助成
	1-4 子育て環境の充実		委託					指定管理	
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画								

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)
 明石市内在住の子どもと、その養育者を対象に、地域、学校、関係機関が一体となって、児童虐待や児童の非行・犯罪の未然防止、早期発見、早期対応及び再発防止を図るとともに、児童の健全育成に向けた施策を総合的に推進し、次世代を担う子どもを心豊かに健やかに育成する。また、こどもスマイル100%プロジェクトの実施により、こどもの健康状態を直接会って確認することを徹底する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
市内の居所不明児童の安否確認率	市内で居所不明児の情報が出来た場合、関係機関と連携し安否確認をおこなう。	令和2年度	%	100

事業内容

1 児童虐待等に関する相談等への対応
 (1) 児童相談所の開設に伴い、より専門的なケース対応、関係機関連携を行う。
 (2) 支援策検討会議等の開催: ①代表者会議 ②所属長会議
 ③定例実務者会議 H29年度:12回 H30年度:12回 R1年度:12回 R2年度(見込み):12回
 ④臨時実務者会議 H29年度:19回 H30年度:24回 R1年度:32回 R2年度(見込み):35回
 ⑤地域サポート会議 H29年度:14回 H30年度:12回 R1年度:53回 R2年度(見込み):60回

2 児童虐待防止推進のための啓発活動
 (1) オレンジリボンキャンペーンの実施:
 オレンジリボンキャンペーン協賛企業・団体募集(協賛企業・団体数 H29:89件、H30:75件、R1:88件。令和2年度も協賛企業・団体によるポスター掲示等の主要な取組を実施予定。)
 (2) 「こどもすこやかネットだより」の発行:年2回 計6,000部

3 児童虐待未然防止のための取り組み
 (1) 家庭支援講座
 子育て家庭の子育て力の向上と孤立防止を図り、児童虐待を予防するため、養育を支援する講座を開催する。
 ① 参加者数 29年度:20名(延34名) 30年度:37名(延52名) 令和元年度:15名(延30名) 令和2年度も同規模で実施予定。

4 こどもスマイル100%プロジェクト
 (1) 乳幼児健康診査未受診者への保健師等の訪問により健康状態が確認できない場合については、要保護児童対策地域協議会にて連携し状況把握に努める。
 (2) 学校教育課と連携し、就学前健診未受診で子どもの確認が取れない場合は、要保護児童対策地域協議会にて連携し状況把握に努める。

SDGs(17の目標)																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
		○														○	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
30決算	2,785	25,650	28,435	2,673	0	5	25,757	正規	3.00	774件	0.00				
01当初予算	3,867	27,000	30,867	1,136	0	2	29,729								
01決算	1,538	27,000	28,538	802	0	0	27,736					再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	3,158	27,000	30,158	1,184	0	0	28,974					任期付	1.00	合計	4.00

区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
報償費	こどもすこやかネット謝礼等	62	令和2年度当初予算事業費明細	報償費	こどもすこやかネット謝礼等	932
旅費	事務連絡など近接地旅費、研修旅費	0		旅費	事務連絡など近接地旅費、研修旅費	296
需用費	オレンジリボンキャンペーンリーフレット・リボン等作成	1,366		需用費	オレンジリボンキャンペーンリーフレット・リボン等作成	1,345
役務費	オレンジリボンキャンペーン横断幕取付取り外し等	110		役務費	オレンジリボンキャンペーン横断幕取付取り外し等	129
使用料及び賃借料	講演会会場使用料等	0		使用料及び賃借料	こどもすこやかネット会議室使用料等	257
負担金補助及び交付金	研修参加負担金等	0		その他	研修参加負担金等	199
合計		1,538		合計		3,158

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0150401000-005	事務事業名	児童健全育成支援システム(こどもすこやかネット)事業
------	----------------	-------	----------------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	市内の居所不明児童の安否確認率	市内で居所不明児の情報が出来た場合、関係機関と連携し安否確認をおこなう。			100	100	100
		令和2年度	%	100			
指標で表せない成果							
こどもすこやかネットが機能することにより、支援を検討した家庭における虐待事案の深刻化が防げている。関係機関と連携を図ることで明石こどもセンターのみでは対応できない事業の早期発見・対応ができています。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
児童福祉法に定められた「要保護児童対策地域協議会」に位置づけられた組織をもって、児童虐待防止等に取り組んでいる。要保護児童等を取り巻く家庭環境等は複雑化しており、さらなる体制の整備を必要としている。こどもすこやかネットに関わる職員・関係者の資質向上、関係機関のさらなる連携を図りながら、地域で子育て家庭を見守るしくみづくりを進めるとともに、子ども家庭総合支援拠点として、母子保健施策とのさらなる連携の強化を図ることで要支援児童等のより効果的な支援に繋げる。						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	西日本こども研修センターあかし運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150401000 - 006		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費					
	項	児童福祉費					
	目	こどもセンター費					
	事業	西日本こども研修センターあかし運営事業					
		事業所管課	こども局明石こどもセンター総務課				
		連絡先	(078)918-5281				
		自治/法定	法定受託事務	開始年度	令和元年度		
施策分野		1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	根拠法令・要綱等 社会福祉法、児童虐待防止対策支援事業実施要綱、次世代育成支援対策施設整備交付金交付要綱、児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金交付要綱				
個別計画		次世代育成支線対策推進行動計画(後期計画)					

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	全国の児童相談所、市町村、児童福祉施設等で児童虐待対応に従事する職員のうち、指導的立場にあるものをはじめとして、高度専門的な研修を行い、児童虐待対応力の強化を図るもの。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	研修の受講者	2020年4月開設の新研修センターを中心に実施する高度専門研修にかかる受講者数	令和2年度	人	1000

事業内容	<p>本事業は児童虐待対応にあたる人材の専門性や対応力を向上させるため、国の事業である全国の児童虐待対応関係機関職員等を対象として高度専門的な研修事業を実施するもの。一般財団法人あかしこども財団が運営主体となり実施することから、本市から同財団に対し研修実施にかかる補助金を交付する。なお、財源については、国の事業であることから、国庫補助金(10/10相当)を受ける。</p> <p>1 事業実施主体 一般財団法人あかしこども財団</p> <p>2 施設 明石市大久保町ゆりのき通1-4-7 西日本こども研修センターあかし ※2020年3月竣工(全額国庫補助事業)</p> <p>3 研修内容(案) 児童相談所児童福祉司SV義務研修、児童心理司指導者研修、市区町村子ども家庭支援指導者研修、児童養護施設職員指導者研修など、計14本の研修実施を予定。参加予定約1000人。</p> <p>4 財源 児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金(10/10)※あかしこども財団へ全額補助</p>				
-------------	--	--	--	--	--

SDGs(17の目標)																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
		○														○	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	0	0	0	0	0	0	0				
01当初予算	670,000	0	670,000	670,000	0	0	0	正規	1.00	別件	0.00
01決算	742,942	16,200	759,142	742,942	0	0	16,200	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	120,206	8,100	128,306	120,206	0	0	8,100	任期付	0.00	合計	1.00

令和元年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	あかしこども財団への補助金		742,942		負担金補助及び交付金
	合計		742,942		合計		120,206

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0150401000-006	事務事業名	西日本こども研修センターあかし運営事業
------	----------------	-------	---------------------

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	研修の受講者	2020年4月開設の新研修センターを中心に実施する高度専門研修にかかる受講者数			—		1,000
		令和2年度	人	1000			
指標で表せない成果							
高度専門的な研修が受けられる環境が身近にあることが、明石こどもセンター職員の早期育成に極めて有効と考えている。							

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
研修専用施設として、全国からの研修生を安定的かつ継続的に受け入れる。						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	あかし里親推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150404000 - 001			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	こども局明石こどもセンターさとおや課			
	項	児童福祉費			連絡先	(078)918-5282		
	目	こどもセンター費		自治/法定		自治事務	開始年度	平成 29 年度
	事業	あかし里親推進事業		根拠法令・要綱等	児童福祉法			
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営		○	補助・助成		その他
個別計画	明石市社会的養育推進計画		委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	実家庭での生活が困難な子どもたちが、家庭のぬくもりを感じながら一人ひとりに望ましい環境で生活できるよう、里親制度の啓発や里親登録促進をはかり、里親登録に必要な研修を実施するとともに里親子への支援を行うもの。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
里親配置小学校区数	里親を全28小学校区に配置できるよう取り組む	令和2年度	小学校区	28	

事業内容	1 里親制度の周知・啓発				
	①里親制度の周知や里親登録を促す啓発物(チラシ、ポスター等)を作成し、自治会や各関係機関へ配布する。				
	②相談会等の実施				
	・市民を対象とした里親相談会等を月1回以上開催する。〔実績：H30年度 49組63名、R1年度 113組134名(定例、出張、ショートステイ)〕				
	・里親制度等について簡単に分かりやすく説明する出前講座を実施する。〔実績：H30年度 10回、R1年度 10回〕 R2年度見込み 3回				
	・本市で活躍する里親が地域に向いて養育経験を語る里親カフェ事業を実施する。〔実績：R1年度 11回〕 R2年度見込み 10回				
	③10月に集中的な広報啓発を実施する。〔実績：R1年度 横断幕や懸垂幕の掲出、図書館や書店とコラボしたしおりやブックカバーの作製・配布〕				
	④児童養護施設や乳児院に入所している児童と、里親登録を検討している人の交流事業を開催する。〔実績：H30年度 親子交流スペースハレハレ等で開催し、11組20名が参加。R1年度 明石乳児院で開催し、4組7名が参加。〕 R2年度は2回実施予定。				
	なお、①～④の取り組み等により、R1年度は新規里親登録数が10組増加。				
	2 里親研修・トレーニングの実施				
里親登録研修(基礎・登録前)、里親更新研修、里親登録後研修を実施。基礎研修の回数を年4回から6回へ増やす。					
3 相談・支援体制の充実					
①「あかし里親センター」が里親啓発の取り組みや市民からの相談に対応する。					
②研修受講支援として交通費相当のQUOカード交付、里親スタート支援として初めて子どもを受け入れた際の商品券等の交付等を実施する。					
③明石地区里親会と連携した取り組みとして、里親同士の交流(里親サロン)などによる相談支援を実施する。					
4 里親養育の支援					
①里親の実際の養育経験を基にした養育ノウハウ集を作成する。(新規)					
②里親家庭の養育負担軽減を図るため、(仮称)里親協力員による養育・家事支援を実施する。(新規)					
③児童を新たに養育する際の、児童とのマッチング間の一般生活費や施設等への訪問するための費用等を助成する。(新規)					
5 関係機関との連携					
①あかし里親推進連絡会議を開催し、関係機関の連携を図る。〔H30年度 4回、R1年度 1回開催。〕					
②里親が子どもを受託した際に関係機関が集まり支援策を共有する「里親子応援会議」を開催する。〔実績：R1年度 6回〕					

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	6,372	32,400	38,772	0	0	0	38,772				
01当初予算	14,252	40,500	54,752	5,958	0	0	48,794	正規	5.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
01決算	9,415	40,500	49,915	0	0	0	49,915	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	14,720	40,500	55,220	6,385	0	0	48,835	任期付	0.00	合計	5.00

令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	連絡協議会、里親支援などにかかる報償	338		報償費	フォーラム、連絡協議会、里親支援などにかかる報償	2,105
旅費	里親更新研修にかかる旅費など	447	旅費	里親更新研修にかかる旅費など	2,100		
需用費	里親啓発ポスター・チラシの印刷費、その他事務用品費	1,015	需用費	里親啓発ポスター・チラシの印刷費、その他事務用品費	1,163		
委託料	里親制度等普及及び里親研修トレーニング等事業業務委託など	7,400	委託料	里親制度等普及及び里親研修トレーニング等事業業務委託など	8,500		
負担金補助及び交付金	官民協議会加盟団体負担金など	138	負担金補助及び交付金	官民協議会加盟団体負担金など	188		
その他	里親支援制度にかかる扶助費など	77	その他	里親支援制度にかかる扶助費など	664		
合計			9,415	合計			14,720

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0150404000-001	事務事業名	あかし里親推進事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	里親配置小学校区数	里親を全28小学校区に配置できるよう取り組む			17	18	28
		令和2年度	小学校区	28			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>里親制度に関してはまだまだ市民の認知度・関心度が高いとは言えず、里親登録数を増やすために引き続き啓発活動を行う必要がある。市民へ制度が浸透するには相当な時間がかかると考えられるが、地道にかつ継続的に積み重ねていく必要があると思われる。昨年度より児童相談所が開所しているが、一時保護や長期養育の必要な子ども達を受け入れられる里親の数はまだまだ不足している。里親登録数を増やすための啓発や支援を行いながら、一方で、里親に子どもをお願いした後も上手く子ども達が里親宅で生活できるように支援が必要である。</p>						